

【表紙】

【提出書類】	有価証券届出書
【提出先】	関東財務局長殿
【提出日】	2021年2月25日提出
【発行者名】	三井住友D S アセットマネジメント株式会社
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 猿田 隆
【本店の所在の場所】	東京都港区虎ノ門一丁目17番1号
【事務連絡者氏名】	土屋 裕子
【電話番号】	03-6205-1649
【届出の対象とした募集（売出）内国投資 信託受益証券に係るファンドの名称】	外国株式指数ファンド
【届出の対象とした募集（売出）内国投資 信託受益証券の金額】	2兆5,000億円を上限とします。
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部【証券情報】

(1)【ファンドの名称】

外国株式指数ファンド
以下「当ファンド」といいます。

(2)【内国投資信託受益証券の形態等】

追加型証券投資信託の受益権です。

* ファンドの受益権は、社債、株式等の振替に関する法律（以下「社振法」といいます。）の規定の適用を受け、受益権の帰属は、後述の「(11) 振替機関に関する事項」に記載の振替機関および当該振替機関の下位の口座管理機関（社振法第2条に規定する「口座管理機関」をいい、振替機関を含め、以下「振替機関等」といいます。）の振替口座簿に記載または記録されることにより定まります（以下、振替口座簿に記載または記録されることにより定まる受益権を「振替受益権」といいます。）。委託会社である三井住友D Sアセットマネジメント株式会社は、やむを得ない事情等がある場合を除き、当該振替受益権を表示する受益証券を発行しません。

当初元本は1口当たり1円です。委託会社の依頼により、信用格付業者から提供され、もしくは閲覧に供された信用格付または信用格付業者から提供され、もしくは閲覧に供される予定の信用格付はありません。

(3)【発行（売出）価額の総額】

2兆5,000億円を上限とします。

(4)【発行（売出）価格】

取得申込受付日の翌営業日の基準価額となります。

ただし、累積投資契約に基づく収益分配金の再投資の場合は、各計算期末の基準価額となります。

「基準価額」とは、信託財産の純資産総額を計算日における受益権口数で除した価額をいいます（基準価額は、便宜上1万口単位で表示される場合があります。）。

基準価額は、組入有価証券の値動き等により日々変動します。

基準価額は、販売会社または委託会社にお問い合わせいただけるほか、原則として翌日付の日本経済新聞朝刊の証券欄「オープン基準価格」の紙面に、「外株指数」として掲載されます。

委託会社に対する照会は下記においてできます。

照会先の名称	コールセンター	ホームページ
三井住友D Sアセットマネジメント株式会社	0120-88-2976	https://www.smd-am.co.jp

お問い合わせは、午前9時～午後5時（土、日、祝・休日を除く）までとさせていただきます。

(5)【申込手数料】

ありません。

(6)【申込単位】

お申込単位の詳細は、お申込みの販売会社にお問い合わせください。

(7) 【申込期間】

2021年2月26日から2021年8月26日まで

申込期間は、上記期間満了前に有価証券届出書を提出することにより更新されます。

(8) 【申込取扱場所】

販売会社において申込みを取り扱います。

販売会社の詳細につきましては、前記「(4) 発行(売出) 価格」に記載の委託会社にお問い合わせください。

(9) 【払込期日】

取得申込者は、申込金額（取得申込受付日の翌営業日の基準価額×申込口数）を、販売会社の指定の期日までに、指定の方法でお支払いください。

各取得申込みにかかる発行価額の総額は、追加信託が行われる日に、委託会社の指定する口座を経由して、受託会社の指定するファンド口座に払い込まれます。

(10) 【払込取扱場所】

販売会社において払込みを取り扱います。（販売会社は前記「(4) 発行(売出) 価格」に記載の委託会社にお問い合わせください。）

(11) 【振替機関に関する事項】

当ファンドの振替機関は下記の通りです。

株式会社証券保管振替機構

(12) 【その他】

イ 申込証拠金
ありません。

ロ 日本以外の地域における募集
ありません。

ハ お申込不可日

上記にかかわらず、取得申込日がニューヨークまたはロンドンの取引所の休業日に当たる場合には、ファンドの取得申込みはできません（また、該当日には、解約請求のお申込みもできません。）。

ニ クーリング・オフ制度（金融商品取引法第37条の6）の適用
ありません。

ホ 振替受益権について

ファンドの受益権は、社振法の規定の適用を受け、ファンドの振替機関の振替業にかかる業務規程等の規則に従って取り扱われるものとし、ファンドの分配金、償還金、換金代金は、社振法および当該振替機関の業務規程その他の規則に従って支払われます。

（参考：投資信託振替制度）

- ・ファンドの受益権の発生、消滅、移転をコンピュータシステムにて管理するもので、ファンドの設定、解約、償還等がコンピュータシステム上の帳簿（「振替口座簿」といいます。）への記載・記録によって行われます。
- ・受益証券は発行されませんので、盗難や紛失のリスクが削減されます（原則として受益証券を保有することはできません。）。
- ・ファンドの設定、解約等における決済リスクが削減されます。
- ・振替口座簿に記録されますので、受益権の所在が明確になります。

第二部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1【ファンドの性格】

（1）【ファンドの目的及び基本的性格】

- イ 当ファンドは、外国株式インデックス・マザーファンド（以下「マザーファンド」といいます。）受益証券への投資を通じて、日本を除く世界各国の株式に投資します。
- ロ 当ファンドは、MSCIコクサイインデックス（配当込み、円ベース）をベンチマークとして、当該指数の動きに連動する投資成果を目指して運用を行います。
ベンチマークの詳細については、後述の「2 投資方針」をご参照ください。
- ハ 委託会社は、受託会社と合意の上、金5,000億円を限度として信託金を追加することができます。この限度額は、委託会社、受託会社の合意により変更できます。
- ニ 当ファンドが該当する商品分類、属性区分は次の通りです。

（イ）当ファンドが該当する商品分類

項目	該当する商品分類	内容
単位型・追加型	追加型投信	一度設定されたファンドであってもその後追加設定が行われ従来の信託財産とともに運用されるファンドをいいます。
投資対象地域	海外	目論見書または信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に海外の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
投資対象資産 （収益の源泉）	株式	目論見書または信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に株式を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
補足分類	インデックス型	目論見書または信託約款において、各種指数の動きに連動する運用成果を目指す旨の記載があるものをいいます。

（ロ）当ファンドが該当する属性区分

項目	該当する属性区分	内容
投資対象資産	その他資産（投資信託証券（株式一般））	目論見書または信託約款において、主として投資信託証券に投資する旨の記載があるものをいいます。「投資信託証券」以下のカッコ内は投資信託証券の先の実質投資対象について記載しています。なお、組み入れる資産そのものは投資信託証券ですが、投資信託証券の先の実質投資対象は株式であり、ファンドの収益は株式市場の動向に左右されるものであるため、商品分類上の投資対象資産（収益の源泉）は「株式」となります。
決算頻度	年1回	目論見書または信託約款において、年1回決算する旨の記載があるものをいいます。
投資対象地域	グローバル（日本を除く）	目論見書または信託約款において、組入資産による投資収益が日本を除く世界の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
投資形態	ファミリーファンド	目論見書または信託約款において、親投資信託（ファンド・オブ・ファンズにのみ投資されるものを除く。）を投資対象として投資するものをいいます。
為替ヘッジ	為替ヘッジなし	目論見書または信託約款において、対円での為替のヘッジを行わない旨の記載があるものまたは対円での為替のヘッジを行う旨の記載がないものをいいます。

対象インデックス	その他の指数 (MSCIコクサイ インデックス (配当込み、円 ベース))	目論見書または信託約款において、MSCIコクサイインデックス(配当込み、円ベース)の動きに連動する運用成果を目指す旨の記載があるものをいいます。
----------	---	--

商品分類表

単位型・追加型	投資対象地域	投資対象資産 (収益の源泉)	補足分類
単位型	国内	株式	インデックス型
追加型	海外	債券	特殊型
		不動産投信	
		その他資産 ()	
	内外	資産複合	

(注) 当ファンドが該当する商品分類を網掛け表示しています。

属性区分表

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態	為替ヘッジ	対象インデックス
株式 一般 大型株 中小型株	年1回	グローバル (日本を除く)			日経225
	年2回	日本			
	年4回	北米			
債券 一般 公債 社債 その他債券 クレジット属性 ()	年6回(隔月)	欧州	ファミリーファンド	あり	
	年12回(毎月)	アジア			
	日々	オセアニア			TOPIX
	その他	中南米			
不動産投信 ()		アフリカ	ファンド・オブ・ファンズ	なし	
その他資産 (投資信託証券 (株式 一般))		中近東(中東)			その他 (MSCIコクサイ インデックス (配当込み、円 ベース))
資産複合 () 資産配分固 定型 資産配分変 更型		エマージング			

(注) 当ファンドが該当する属性区分を網掛け表示しています。

属性区分の「為替ヘッジ」は、対円での為替変動リスクに対するヘッジの有無を記載しています。商品分類、属性区分は、一般社団法人投資信託協会「商品分類に関する指針」に基づき記載しています。商品分類、属性区分の全体的な定義等は一般社団法人投資信託協会のホームページ（<https://www.toushin.or.jp/>）をご覧ください。

（２）【ファンドの沿革】

2009年10月19日 信託契約締結、設定、運用開始。

（３）【ファンドの仕組み】

イ 当ファンドの関係法人とその役割

（イ）委託会社 「三井住友D Sアセットマネジメント株式会社」

証券投資信託契約に基づき、信託財産の運用指図、投資信託説明書（目論見書）および運用報告書の作成等を行います。

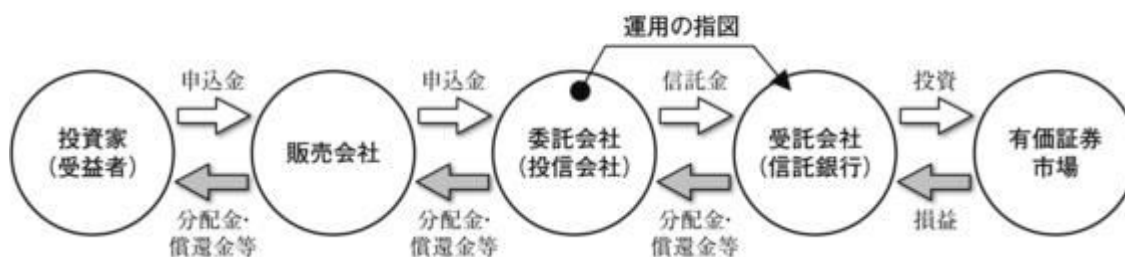
（ロ）受託会社 「三井住友信託銀行株式会社」

証券投資信託契約に基づき、信託財産の保管・管理・計算等を行います。なお、信託事務の一部につき、株式会社日本カストディ銀行に委託することがあります。また、外国における資産の保管は、その業務を行うに十分な能力を有すると認められる外国の金融機関が行う場合があります。

（ハ）販売会社

委託会社との間で締結される販売契約（名称の如何を問いません。）に基づき、当ファンドの募集・販売の取扱い、投資信託説明書（目論見書）の提供、受益者からの一部解約実行請求の受付け、受益者への収益分配金、一部解約金および償還金の支払事務等を行います。

運営の仕組み



ロ 委託会社の概況

（イ）資本金の額

20億円（2020年12月30日現在）

（ロ）会社の沿革

1985年 7月15日	三生投資顧問株式会社設立
1987年 2月20日	証券投資顧問業の登録
1987年 6月10日	投資一任契約にかかる業務の認可
1999年 1月 1日	三井生命保険相互会社の特別勘定運用部門と統合
1999年 2月 5日	三生投資顧問株式会社から三井生命グローバルアセットマネジメント株式会社へ商号変更
2000年 1月27日	証券投資信託委託業の認可取得

- 2002年12月1日 住友ライフ・インベストメント株式会社、スミセイ グローバル投信株式会社、三井住友海上アセットマネジメント株式会社およびさくら投信投資顧問株式会社と合併し、三井住友アセットマネジメント株式会社に商号変更
- 2013年4月1日 トヨタアセットマネジメント株式会社と合併
- 2019年4月1日 大和住銀投信投資顧問株式会社と合併し、三井住友D Sアセットマネジメント株式会社に商号変更

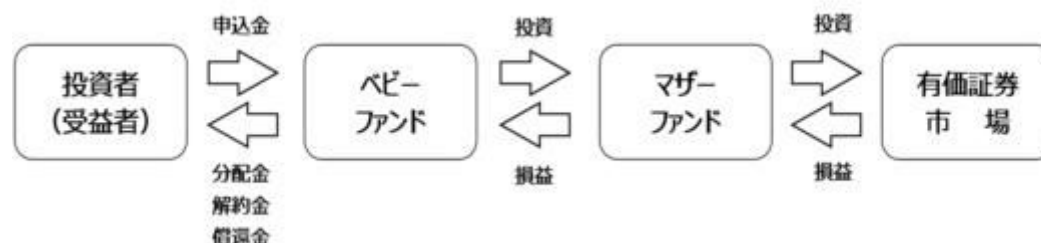
(八) 大株主の状況

(2020年12月30日現在)

名称	住所	所有 株式数 (株)	比率 (%)
株式会社三井住友フィナンシャルグループ	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	16,977,897	50.1
株式会社大和証券グループ本社	東京都千代田区丸の内一丁目9番1号	7,946,406	23.5
三井住友海上火災保険株式会社	東京都千代田区神田駿河台三丁目9番地	5,080,509	15.0
住友生命保険相互会社	大阪府大阪市中央区城見一丁目4番35号	3,528,000	10.4
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	337,248	1.0

八 ファンドの運用形態（ファミリーファンド方式による運用）

「ファミリーファンド方式」とは、複数のファンドを合同運用する仕組みで、受益者の資金をまとめて「ベビーファンド」とし、「ベビーファンド」の資金の全部または一部を「マザーファンド」に投資することにより、実質的な運用は「マザーファンド」において行う仕組みです。



2【投資方針】

(1)【投資方針】

イ 基本方針

当ファンドは、MSCIコクサイインデックス（配当込み、円ベース）の動きに連動する投資成果を目指して運用を行います。

ロ 投資態度

(イ) マザーファンド受益証券への投資を通じて、主として日本を除く世界各国の株式に投資し、MSCIコクサイインデックス（配当込み、円ベース）の動きに連動する投資成果を目指して運用を行います。

(ロ) マザーファンド受益証券の組入比率は、原則として高位を保ちます。

(ハ) 外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行いません。

(ニ) 株価指数先物取引等を含む株式の実質組入比率は、原則として高位を保ちます。

（ホ）資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

ファンドの特色

- 1 主として世界各国（日本を除く先進国・地域）の株式に投資し、MSCIコクサインデックス（配当込み、円ベース）の動きに連動する投資成果を目指します。
 - 運用の効率化のため、先物取引およびオプション取引等を利用することがあります。
 - 実際の運用は、外国株式インデックス・マザーファンドへの投資を通じて行います。
- 2 株式の実質組入比率は原則として高位を保ちます。
- 3 外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行いません。

※資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

ファンドのしくみ

■ファミリーファンド方式を採用し、マザーファンドの組入れを通じて、実際の運用を行います。



運用プロセス

MSCIコクサイインデックス構成銘柄

ベンチマーク採用銘柄からネガティブ・ユニバース
(非保有銘柄リスト)を削除

ユニバースの決定

計量モデルと独自ツールによる最適化

- 個別銘柄対ベンチマーク乖離幅の制限
- 信用不安銘柄のアンダーウェイト
- 売買コスト最小化

最適化ポートフォリオ

最適化後のチェック

- リスク特性
- 売買案の流動性
- 低廉な売買手法

ポートフォリオの運用

リスク管理担当部署によるパフォーマンスおよび
ポートフォリオ特性のチェック



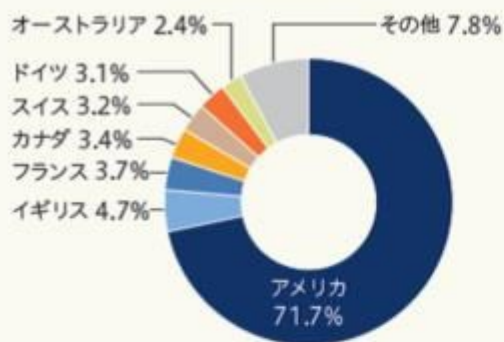
最適化(法)とは

計量モデル等に基づいて、インデックスとの連動性を保てるようにインデックス構成銘柄の一部を抽出してポートフォリオを構築する方法です。

※上記の運用プロセスは今後変更される場合があります。

MSCIコクサイインデックスとは

〔 国別構成比率 〕



(注) 2020年12月末現在。

数値は四捨五入の関係上、合計が100%にならない場合があります。

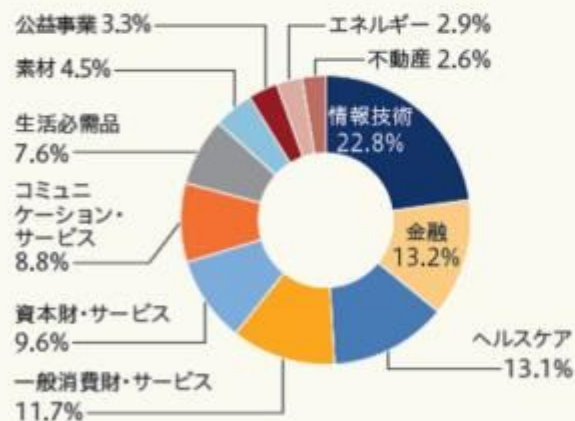
(出所) FactSetのデータを基に委託会社作成

■ MSCI Inc.が発表するインデックスで、世界の株式市場の動きを示す代表的な指標です。

■ MSCIコクサイインデックスは、世界の株式市場を投資対象とする際に、運用目標や運用評価の基準（ベンチマーク）として、幅広く採用されています。

※同インデックスに関する知的財産その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。また、同社は当ファンドの運用に関して責任を負うものではありません。

〔 業種別構成比率 〕



(注1) 2020年12月末現在。

数値は四捨五入の関係上、合計が100%にならない場合があります。

(注2) 世界産業分類基準(GICS)による11セクターの分類。

(出所) FactSetのデータを基に委託会社作成

〔 概 要 〕

銘柄数: 1,284

配当利回り: 1.77%

予想PER: 21.23倍

(注) 2020年12月末現在。

(出所) FactSetのデータを基に委託会社作成



配当利回りとは

株価に対する年間配当金(実績)の割合。

予想PER(P/E Ratio)とは

株価の1株当たり予想利益に対する倍率。

※グラフデータは、上記指数の過去の実績であり、当ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

(2) 【投資対象】

イ 投資対象とする資産の種類

当ファンドにおいて投資の対象とする資産の種類は、次に掲げるものとします。

(イ) 次に掲げる特定資産（投資信託及び投資法人に関する法律第2条第1項の「特定資産」をいいます。以下同じ。）

- 1．有価証券
- 2．デリバティブ取引にかかる権利
- 3．約束手形
- 4．金銭債権

(口) 特定資産以外の資産で、以下に掲げる資産

1. 為替手形

ロ 投資対象とする有価証券

委託会社は、信託金を、主として、マザーファンドの受益証券または次の有価証券(金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除きます。)に投資することを指図します。

1. 株券または新株引受権証書

2. 国債証券

3. 地方債証券

4. 特別の法律により法人の発行する債券

5. 社債券(新株引受権証券と社債券とが一体となった新株引受権付社債券(以下「分離型新株引受権付社債券」といいます。))の新株引受権証券を除きます。)

6. 特定目的会社にかかる特定社債券(金融商品取引法第2条第1項第4号で定めるものをいいます。)

7. 特別の法律により設立された法人の発行する出資証券(金融商品取引法第2条第1項第6号で定めるものをいいます。)

8. 協同組織金融機関にかかる優先出資証券(金融商品取引法第2条第1項第7号で定めるものをいいます。)

9. 特定目的会社にかかる優先出資証券または新優先出資引受権を表示する証券(金融商品取引法第2条第1項第8号で定めるものをいいます。)

10. コマーシャル・ペーパー

11. 新株引受権証券(分離型新株引受権付社債券の新株引受権証券を含みます。以下同じ。))および新株予約権証券

12. 外国または外国の者の発行する証券または証書で、前各号の証券または証書の性質を有するもの

13. 投資信託または外国投資信託の受益証券(金融商品取引法第2条第1項第10号で定めるものをいいます。)

14. 投資証券もしくは投資法人債券または外国投資証券(金融商品取引法第2条第1項第11号で定めるものをいいます。)

15. 外国貸付債権信託受益証券(金融商品取引法第2条第1項第18号で定めるものをいいます。)

16. オプションを表示する証券または証書(金融商品取引法第2条第1項第19号で定めるものをいい、有価証券にかかるものに限りません。)

17. 預託証書(金融商品取引法第2条第1項第20号で定めるものをいいます。)

18. 外国法人が発行する譲渡性預金証書

19. 指定金銭信託の受益証券(金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に限りません。)

20. 貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に表示されるべきもの

21. 外国の者に対する権利で前号の有価証券の性質を有するもの

なお、第1号の証券または証書、第12号ならびに第17号の証券または証書のうち第1号の証券または証書の性質を有するものを以下「株式」といい、第2号から第6号までの証券および第12号ならびに第17号の証券または証書のうち第2号から第6号までの証券の性質を有するもの、および第14号の証券のうち投資法人債券を以下「公社債」といい、第13号の証券および第14号の証券(ただし、投資法人債券を除きます。)を以下「投資信託証券」といいます。

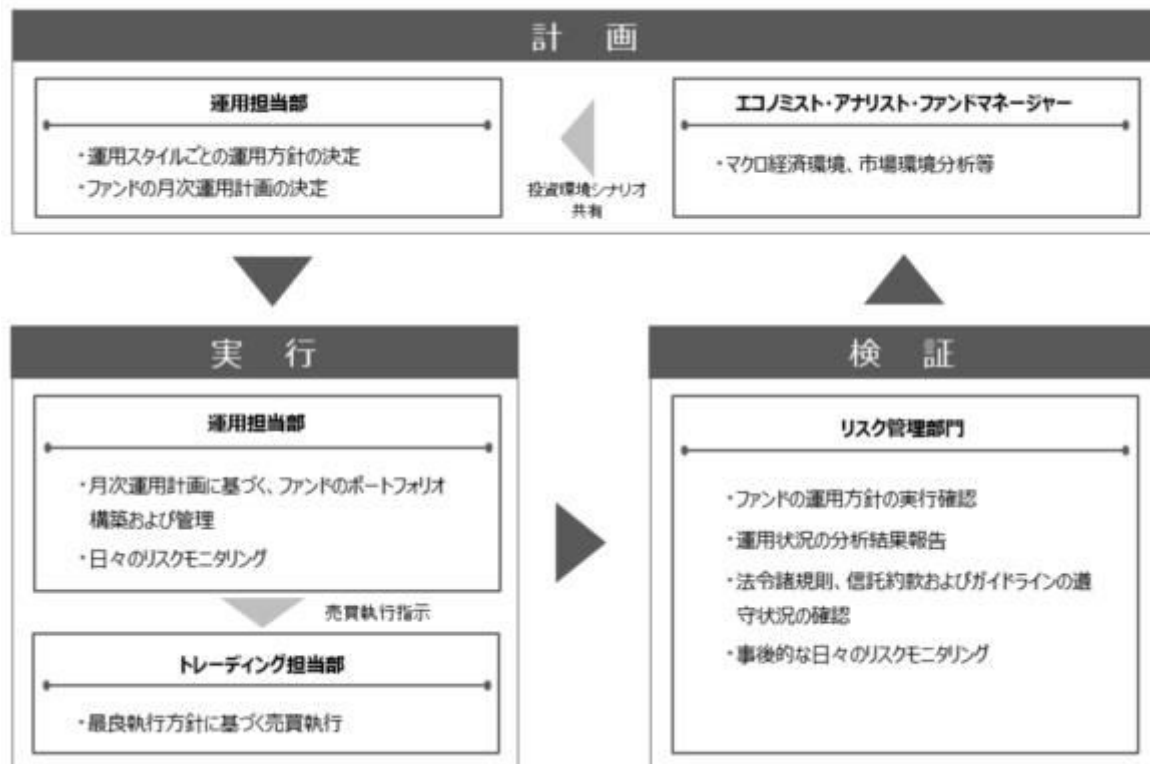
ハ 投資対象とする金融商品

委託会社は、信託金を、上記ロに掲げる有価証券のほか、次に掲げる金融商品(金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。)により運用することを指図することができます。

1. 預金
2. 指定金銭信託（金融商品取引法第2条第1項第14号に規定する受益証券発行信託を除きます。）
3. コール・ローン
4. 手形割引市場において売買される手形
5. 貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第2項第1号で定めるもの
6. 外国の者に対する権利で前号の権利の性質を有するもの

（3）【運用体制】

イ ファンドの運用体制



リスク管理部門の人員数は、約50名です。

ファンドの運用体制は、委託会社の組織変更等により、変更されることがあります。

- ロ 委託会社によるファンドの関係法人（販売会社を除く）に対する管理体制
 ファンドの受託会社に対しては、信託財産の日常の管理業務（保管・管理・計算等）を通じて、信託事務の正確性・迅速性の確認を行い、問題がある場合は適宜改善を求めています。

（4）【分配方針】

年1回（原則として毎年11月30日。ただし、休業日の場合は翌営業日。）決算を行い、原則として以下の方針に基づき分配金額を決定します。

- イ 分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた利子、配当等収益と売買益（評価損益を含みます。）等の全額とします。
- ロ 収益分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合等には、委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。
- ハ 留保益の運用については、前記「（1）投資方針」に基づいて運用を行います。

ファンドは複利効果による信託財産の成長を優先するため、分配を極力抑制します。
（基準価額水準、市況動向等によっては変更する場合があります。）

（５）【投資制限】

ファンドの信託約款に基づく主要な投資制限

- イ 株式への実質投資割合には制限を設けません。
実質投資割合とは、当ファンドが保有するある種類の資産の評価額が当ファンドの純資産総額に占める比率（「組入比率」といいます。）と、当該同一種類の資産のマザーファンドにおける組入比率に当該マザーファンド受益証券の当ファンドにおける組入比率を乗じて得た率を合計したものをいいます（以下同じ。）。
- ロ 外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。
- ハ 投資信託証券（マザーファンド受益証券および上場投資信託証券を除きます。）への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の５％以下とします。
- ニ 一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ10％、合計で20％以内とすることとし、当該比率を超えることとなった場合には、一般社団法人投資信託協会規則に従い当該比率以内となるよう調整を行うこととします。
- ホ デリバティブ取引（法人税法第61条の5に定めるものをいいます。）は、価格変動リスク、金利変動リスクおよび為替変動リスクを回避する目的ならびに投資対象資産を保有した場合と同様の損益を実現する目的以外には利用しません。
- ヘ 外国為替予約取引は、為替変動リスクを回避する目的ならびに投資対象資産を保有した場合と同様の損益を実現する目的以外には利用しません。

ファンドの信託約款に基づくその他の投資制限

イ 投資する株式等の範囲

- （イ）委託会社が投資することを指図する株式、新株引受権証券および新株予約権証券は、取引所に上場している株式の発行会社の発行するもの、取引所に準ずる市場において取引されている株式の発行会社の発行するものとし、ただし、株主割当または社債権者割当により取得する株式、新株引受権証券および新株予約権証券については、この限りではありません。
- （ロ）上記（イ）にかかわらず、上場予定または登録予定の株式、新株引受権証券および新株予約権証券で目論見書等において上場または登録することが確認できるものについては委託会社が投資することを指図することができるものとします。

ロ 信用取引の指図

- （イ）委託会社は、信託財産の効率的な運用に資するため、信用取引により株券を売り付けることの指図をすることができます。なお、当該売付けの決済については、株券の引渡しまたは買戻しにより行うことの指図をすることができます。
- （ロ）上記（イ）の信用取引の指図は、当該売付けにかかる建玉の時価総額とマザーファンドの信託財産に属する当該売付けにかかる建玉の時価総額のうち信託財産に属するとみなした額との合計額が信託財産の純資産総額の範囲内とします。
- （ハ）上記（ロ）において信託財産に属するとみなした額とは、信託財産に属するマザーファンドの時価総額にマザーファンドの信託財産の純資産総額に占める当該売付けにかかる建玉の時価総額の割合を乗じて得た額をいいます。
- （ニ）信託財産の一部解約等の事由により、上記（ロ）の売付けにかかる建玉の時価総額の合計額が信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、委託会社は速やかに、その超える額に相当する売付けの一部を決済するための指図をするものとします。

ハ 先物取引等の指図

- （イ）委託会社は、日本の取引所における有価証券先物取引（金融商品取引法第28条第8項第3号イ

に掲げるものをいいます。）、有価証券指数等先物取引（金融商品取引法第28条第8項第3号口に掲げるものをいいます。）および有価証券オプション取引（金融商品取引法第28条第8項第3号八に掲げるものをいいます。）ならびに外国の取引所におけるこれらの取引と類似の取引を行うことの指図をすることができます。なお、選択権取引は、オプション取引に含めて取り扱うものとします（以下同じ。）。

- （ロ）委託会社は、日本の取引所における通貨にかかる先物取引およびオプション取引ならびに外国の取引所におけるこれらの取引と類似の取引を行うことの指図をすることができます。
- （ハ）委託会社は、日本の取引所における金利にかかる先物取引およびオプション取引ならびに外国の取引所におけるこれらの取引と類似の取引を行うことの指図をすることができます。

ニ スワップ取引の指図

- （イ）委託会社は、異なった通貨、異なった受取金利または異なった受取金利とその元本を一定の条件のもとに交換する取引（以下「スワップ取引」といいます。）を行うことの指図をすることができます。
- （ロ）スワップ取引の指図にあたっては、当該取引の契約期限が、原則として信託期間を超えないものとします。ただし、当該取引が当該信託期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではありません。
- （ハ）スワップ取引の指図にあたっては、当該信託財産にかかるスワップ取引の想定元本の合計額が、信託財産の純資産総額を超えないものとします。なお、信託財産の一部解約等の事由により、上記純資産総額が減少して、スワップ取引の想定元本の合計額が信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、委託会社は、速やかに、その超える額に相当するスワップ取引の一部の解約を指図するものとします。
- （ニ）スワップ取引の評価は、当該取引契約の相手方が市場実勢金利等をもとに算出した価額により行うものとします。
- （ホ）委託会社は、スワップ取引を行うにあたり担保の提供あるいは受入れが必要と認めるときは、担保の提供あるいは受入れの指図を行うものとします。

ホ 金利先渡取引および為替先渡取引の指図

- （イ）委託会社は、金利先渡取引および為替先渡取引を行うことの指図をすることができます。
- （ロ）金利先渡取引および為替先渡取引の指図にあたっては、当該取引の決済日が、原則として信託期間を超えないものとします。ただし、当該取引が当該信託期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではありません。
- （ハ）金利先渡取引および為替先渡取引の指図にあたっては、当該信託財産にかかる金利先渡取引および為替先渡取引の想定元本の合計額が、信託財産の純資産総額を超えないものとします。なお、信託財産の一部解約等の事由により、上記純資産総額が減少して、金利先渡取引および為替先渡取引の想定元本の合計額が信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、委託会社は、速やかに、その超える額に相当する金利先渡取引および為替先渡取引の一部の解約を指図するものとします。
- （ニ）金利先渡取引および為替先渡取引の評価は、当該取引契約の相手方が市場実勢金利等をもとに算出した価額により行うものとします。
- （ホ）委託会社は、金利先渡取引および為替先渡取引を行うにあたり、担保の提供あるいは受入れが必要と認めるときは、担保の提供あるいは受入れの指図を行うものとします。
- （ヘ）「金利先渡取引」とは、当事者間において、あらかじめ将来の特定の日（以下「決済日」といいます。）における決済日から一定の期間を経過した日（以下「満期日」といいます。）までの期間にかかる国内または海外において代表的利率として公表される預金契約または金銭の貸借契約に基づく債権の利率（以下「指標利率」といいます。）の数値を取り決め、その取決めにかかる数値と決済日における当該指標利率の現実の数値との差にあらかじめ元本として定めた金額および当事者間で約定した日数を基準とした数値を乗じた額を決済日における当該指標利率の現実の数値で決済日における現在価値に割り引いた額の金銭の授受を約する取引をいいます。
- （ト）「為替先渡取引」とは、当事者間において、あらかじめ決済日から満期日までの期間にかかる

為替スワップ取引(同一の相手方との間で直物外国為替取引および当該直物外国為替取引と反対売買の関係に立つ先物外国為替取引を同時に約定する取引をいいます。以下同じ。)のスワップ幅(当該直物外国為替取引にかかる外国為替相場と当該先物外国為替取引にかかる外国為替相場との差を示す数値をいいます。以下同じ。)を取り決め、その取決めにかかるスワップ幅から決済日における当該為替スワップ取引の現実のスワップ幅を差し引いた値にあらかじめ元本として定めた金額を乗じた額を決済日における指標利率の数値で決済日における現在価値に割り引いた額の金銭またはその取決めにかかるスワップ幅から決済日における当該為替スワップ取引の現実のスワップ幅を差し引いた値にあらかじめ元本として定めた金額を乗じた金額とあらかじめ元本として定めた金額について決済日を受渡日として行った先物外国為替取引を決済日における直物外国為替取引で反対売買したときの差金にかかる決済日から満期日までの利息とを合算した額を決済日における指標利率の数値で決済日における現在価値に割り引いた額の金銭の授受を約する取引をいいます。

へ 有価証券の貸付けの指図

- (イ) 委託会社は、信託財産の効率的な運用に資するため、信託財産に属する株式および公社債を次の各号の範囲内で貸し付けることの指図をすることができます。
1. 株式の貸付けは、貸付時点において、貸付株式の時価合計額が、信託財産で保有する株式の時価合計額を超えないものとします。
 2. 公社債の貸付けは、貸付時点において、貸付公社債の額面金額の合計額が、信託財産で保有する公社債の額面金額の合計額を超えないものとします。
- (ロ) 上記(イ)に定める限度額を超えることとなった場合には、委託会社は、速やかに、その超える額に相当する契約の一部の解約を指図するものとします。
- (ハ) 委託会社は、有価証券の貸付けにあたって必要と認めるときは、担保の受入れの指図を行うものとします。

ト 有価証券の空売りの指図

- (イ) 委託会社は、信託財産の効率的な運用に資するため、信託財産において有しない有価証券または借り入れた有価証券を売り付けることの指図をすることができます。なお、当該売付けの決済については、売り付けた有価証券の引渡しまたは買戻しにより行うことの指図をすることができます。
- (ロ) 上記(イ)の売付けの指図は、当該売付けにかかる有価証券の時価総額が信託財産の純資産総額を超えない範囲で行うものとします。
- (ハ) 信託財産の一部解約等の事由により、当該売付けにかかる有価証券の時価総額が信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、委託会社は速やかに、その超える額に相当する売付けの一部を決済するための指図をするものとします。

チ 有価証券の借入れの指図

- (イ) 委託会社は、信託財産の効率的な運用に資するため、有価証券の借入れの指図をすることができます。なお、当該有価証券の借入れを行うにあたり担保の提供が必要と認めるときは、担保の提供の指図をするものとします。
- (ロ) 上記(イ)の借入れの指図は、当該借入れにかかる有価証券の時価総額が信託財産の純資産総額を超えない範囲で行うものとします。
- (ハ) 信託財産の一部解約等の事由により、上記(ロ)の借入れにかかる有価証券の時価総額が信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、委託会社は速やかに、その超える額に相当する借り入れた有価証券の一部を返還するための指図をするものとします。
- (ニ) 有価証券の借入れにかかる品借料は、信託財産中から支弁します。

リ 特別の場合の外貨建有価証券への投資制限

外貨建有価証券への投資については、日本の国際収支上の理由等により特に必要と認められる場合には、制約されることがあります。

ヌ 外国為替予約取引の指図

- (イ) 委託会社は、外国為替の売買の予約取引の指図をすることができます。
- (ロ) 外国為替予約取引の指図は、信託財産にかかる為替の買予約の合計額と売予約の合計額との差

額につき円換算した額が、信託財産の純資産総額を超えないものとします。ただし、信託財産に属する外貨建資産(マザーファンドの信託財産に属する外貨建資産のうち信託財産に属するとみなした額を含みます。)の為替変動リスクを回避するためにする当該予約取引の指図については、この限りではありません。

- (八) 上記(ロ)の限度額を超えることとなった場合には、委託会社は所定の期間内に、その超える額に相当する為替予約の一部を解消するための外国為替の売買の予約取引の指図をするものとします。
- (二) 上記(ロ)において、信託財産に属するとみなした額とは、信託財産に属するマザーファンドの時価総額にマザーファンドの信託財産の純資産総額に占める当該外貨建資産の時価総額の割合を乗じて得た額をいいます。

ル 資金の借入れ

- (イ) 委託会社は、信託財産の効率的な運用ならびに運用の安定性に資するため、一部解約に伴う支払資金の手当て(一部解約に伴う支払資金の手当てのために借り入れた資金の返済を含みます。)を目的として、または再投資にかかる収益分配金の支払資金の手当てを目的として、資金の借入れ(コール市場を通じる場合を含みます。)の指図をすることができます。なお、当該借入金をもって有価証券等の運用は行わないものとします。
- (ロ) 一部解約に伴う支払資金の手当てにかかる借入期間は、有価証券等の売却代金、解約代金または償還金の入金日までに限るものとし、資金借入額は、次の各号に掲げる要件を満たす範囲内の額とします。
1. 一部解約金の支払資金の手当てのために行った有価証券等の売却等による受取りの確定している資金の額の範囲内
 2. 一部解約金支払日の前営業日において確定した当該支払日における支払資金の不足額の範囲内
 3. 借入れ指図を行う日における信託財産の純資産総額の10%以内
- (ハ) 収益分配金の再投資にかかる借入期間は信託財産から収益分配金が支弁される日からその翌営業日までとし、資金借入額は収益分配金の再投資額を限度とします。
- (二) 借入金の利息は、信託財産中から支弁します。

ヲ デリバティブ取引等にかかる投資制限

委託会社は、デリバティブ取引等について、一般社団法人投資信託協会規則に定める合理的な方法により算出した額が信託財産の純資産総額を超えることとなる投資の指図をしません。

法令に基づく投資制限

- イ 同一法人の発行する株式への投資制限(投資信託及び投資法人に関する法律第9条)
委託会社は、同一の法人の発行する株式を、その運用の指図を行うすべての委託者指図型投資信託につき、信託財産として有する当該株式にかかる議決権の総数(株主総会において決議をすることができる事項の全部につき議決権を行使することができない株式についての議決権を除き、会社法第879条第3項の規定により議決権を有するものとみなされる株式についての議決権を含みます。)が、当該株式にかかる議決権の総数に100分の50を乗じて得た数を超えることとなる場合においては、信託財産をもって当該株式を取得することを受託会社に指図することが禁じられています。
- ロ デリバティブ取引にかかる投資制限(金融商品取引業等に関する内閣府令第130条第1項第8号)
委託会社は、信託財産に関し、金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標にかかる変動その他の理由により発生し得る危険に対応する額としてあらかじめ委託会社が定めた合理的な方法により算出した額が当該信託財産の純資産額を超えることとなる場合において、デリバティブ取引(新株予約権証券またはオプションを表示する証券もしくは証書にかかる取引および選択権付債券売買を含みます。)を行い、または継続することを受託会社に指図しないものとします。
- ハ 信用リスク集中回避のための投資制限(金融商品取引業等に関する内閣府令第130条第1項第8

号の2)

委託会社は、運用財産に関し、信用リスク（保有する有価証券その他の資産について取引の相手方の債務不履行その他の理由により発生し得る危険をいいます。）を適正に管理する方法としてあらかじめ委託会社が定めた合理的な方法に反することとなる取引を行うことを受託会社に指図しないものとします。

（参考情報：外国株式インデックス・マザーファンドの投資方針等）

（1）投資方針等

イ 基本方針

主として日本を除く世界各国の株式に投資し、MSCIコクサイインデックス（配当込み、円ベース）の動きに連動する投資成果を目指して運用を行います。

ロ 投資態度

（イ）主として世界各国の株式に投資し、MSCIコクサイインデックス（配当込み、円ベース）の動きに連動する投資成果を目指して運用を行います。

（ロ）外貨建資産については、原則として対円で為替ヘッジを行わないものとします。

（ハ）株価指数先物取引等を含む株式の実質組入比率は、原則として高位を保ちます。ただし、資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

（2）投資対象

イ 投資対象とする資産の種類

前記「2 投資方針（2）投資対象 イ 投資対象とする資産の種類」において記載したベビーファンドが投資対象とする資産の種類に同じです。

ロ 投資対象とする有価証券

前記「2 投資方針（2）投資対象 ロ 投資対象とする有価証券」において記載したベビーファンドが投資対象とする有価証券の各号のうち、第1号、第2号、第4号、第5号、第10号から第21号に掲げるもの（ただし、投資法人債券は除きます。）に投資します。

ハ 投資対象とする金融商品

前記「2 投資方針（2）投資対象 ハ 投資対象とする金融商品」において記載したベビーファンドが投資対象とする金融商品に同じです。

（3）投資制限

イ ファンドの信託約款に基づく主要な投資制限

（イ）株式への投資割合には制限を設けません。

（ロ）外貨建資産への投資割合には制限を設けません。

（ハ）一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ10%、合計で20%以内とすることとし、当該比率を超えることとなった場合には、一般社団法人投資信託協会規則に従い当該比率以内となるよう調整を行うこととします。

（ニ）デリバティブ取引（法人税法第61条の5に定めるものをいいます。）は、価格変動リスク、金利変動リスクおよび為替変動リスクを回避する目的ならびに投資対象資産を保有した場合と同様の損益を実現する目的以外には利用しません。

（ホ）外国為替予約取引は、為替変動リスクを回避する目的ならびに投資対象資産を保有した場合と同様の損益を実現する目的以外には利用しません。

3【投資リスク】

イ ファンドのもつリスクの特性

当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがっ

て、投資者の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

運用の結果として信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。

投資信託は預貯金と異なります。また、一定の投資成果を保証するものではありません。

当ファンドの主要なリスクは以下の通りです。

(イ) 株式市場リスク

内外の政治、経済、社会情勢等の影響により株式相場が下落した場合、ファンドの基準価額が下落する要因となります。また、個々の株式の価格はその発行企業の事業活動や財務状況、これらに対する外部的評価の変化等によって変動し、ファンドの基準価額が下落する要因となります。特に、企業が倒産や大幅な業績悪化に陥った場合、当該企業の株式の価値が大きく下落し、基準価額が大きく下落する要因となります。

(ロ) 信用リスク

ファンドが投資している有価証券や金融商品に債務不履行が発生あるいは懸念される場合に、当該有価証券や金融商品の価格が下がったり、投資資金を回収できなくなったりすることがあります。これらはファンドの基準価額が下落する要因となります。有価証券等の格付けが低い場合は、格付けの高い場合に比べてこうしたリスクがより高いものになると想定されます。

(ハ) 為替変動リスク

外貨建資産への投資は、円建資産に投資する場合の通常のリスクのほかに、為替変動による影響を受けます。ファンドが保有する外貨建資産の価格が現地通貨ベースで上昇する場合であっても、当該現地通貨が対円で下落（円高）する場合、円ベースでの評価額は下落することがあります。為替の変動（円高）は、ファンドの基準価額が下落する要因となります。

(ニ) カントリーリスク

海外に投資を行う場合には、投資する有価証券の発行者に起因するリスクのほか、投資先の国の政治・経済・社会状況の不安定化や混乱などによって投資した資金の回収が困難になることや、その影響により投資する有価証券の価格が大きく変動することがあり、基準価額が下落する要因となります。

(ホ) 市場流動性リスク

ファンドの資金流出入に伴い、有価証券等を大量に売買しなければならない場合、あるいは市場を取り巻く外部環境に急激な変化があり、市場規模の縮小や市場の混乱が生じた場合等には、必要な取引ができなかったり、通常よりも不利な価格での取引を余儀なくされることがあります。これらはファンドの基準価額が下落する要因となります。

(ヘ) 対象インデックスの動きと連動しない要因

ファンドは、MSCIコクサイインデックス（配当込み、円ベース）の動きに連動する投資成果を目指して運用を行いますが、以下の要因等により、対象インデックスの動きに連動しないことがあります。

- ・有価証券売買時のコスト、信託報酬やその他のファンド運営にかかる費用を負担すること
- ・追加設定・一部解約により組入有価証券の売買のタイミング差が生じること
- ・インデックス構成銘柄と組入有価証券との誤差が影響すること
- ・利用可能な指数先物と対象インデックスの動きに不一致が生じること

(ト) ファミリーファンド方式にかかる留意点

当ファンドは「ファミリーファンド方式」により運用するため、当ファンドと同じマザーファンドを投資対象とする他のベビーファンドに追加設定・一部解約により資金の流出入が生じた場合、その結果として、当該マザーファンドにおいても組入有価証券の売買等が生じ、当ファンドの基準価額に影響を及ぼすことがあります。

(チ) 換金制限等に関する留意点

投資資産の市場流動性が低下することにより投資資産の取引等が困難となった場合は、ファンドの換金申込みの受け付けを中止すること、および既に受け付けた換金申込みを取り消すことがあります。

(リ) 収益分配金に関する留意事項

分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。



分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

□ 投資リスクの管理体制

委託会社では、運用部門から独立した組織を設置し、リスク管理部において信託約款等に定める各種投資制限・リスク指標のモニタリング等、コンプライアンス部において法令・諸規則等の遵守状況の確認等を行っています。当該モニタリングおよび確認結果等は、運用評価会議、リスク管理会議およびコンプライアンス会議に報告されます。

（参考情報）投資リスクの定量的比較

ファンドの年間騰落率および 分配金再投資基準価額の推移

各月末におけるファンドの1年間の騰落率と分配金再投資基準価額の推移を表示したものです。



※年間騰落率、分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものと仮定して計算したものです。

※分配実績がない場合は、分配金再投資基準価額は基準価額と同じです。

ファンドと他の代表的な 資産クラスとの騰落率の比較

ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて、各月末における1年間の騰落率の平均・最大・最小を比較したものです。



※ファンドの騰落率は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものと仮定して計算しており、実際の基準価額をもとに計算したものと異なります。

※すべての資産クラスがファンドの投資対象とは限りません。

各資産クラスの指数

日本株	TOPIX(配当込み) 株式会社東京証券取引所が算出、公表する指数で、東京証券取引所第一部に上場している内国普通株式全銘柄を対象としています。
先進国株	MSCIコクサイインデックス(グロス配当込み、円ベース) MSCI Inc.が開発した指数で、日本を除く世界の主要先進国の株式を対象としています。
新興国株	MSCIエマージング・マーケット・インデックス(グロス配当込み、円ベース) MSCI Inc.が開発した指数で、新興国の株式を対象としています。
日本国債	NOMURA-BPI(国債) 野村證券株式会社が公表する指数で、国内で発行された公募固定利付国債を対象としています。
先進国債	FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース) FTSE Fixed Income LLCにより運営されている指数で、日本を除く世界の主要国の国債を対象としています。
新興国債	JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ダイバーシファイド(円ベース) J.P. Morganが算出、公表する指数で、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象としています。

※海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円ベースとしています。

※上記各指数に関する知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。また、上記各指数の発行者および許諾者は、当ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

4【手数料等及び税金】

(1)【申込手数料】

ありません。

(2) 【換金（解約）手数料】

解約手数料はありません。

ただし、解約の際には、1口につき解約請求受付日の翌営業日の基準価額に0.3%の率を乗じて得た信託財産留保額が差し引かれます。

(3) 【信託報酬等】

純資産総額に年0.55%（税抜き0.5%）の率を乗じて得た金額が、毎日信託財産の費用として計上され、ファンドの基準価額に反映されます。また、信託報酬は、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日と各計算期末または信託終了のときに、信託財産中から支弁するものとします。

信託報酬の実質的配分は以下の通りです。

< 信託報酬の配分（税抜き） >

支払先	料率	役務の内容
委託会社	年0.22%	ファンドの運用およびそれに伴う調査、受託会社への指図、基準価額の算出、法定書面等の作成等の対価
販売会社	年0.22%	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
受託会社	年0.06%	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの指図の実行等の対価

上記の配分には別途消費税等相当額がかかります。

(4) 【その他の手数料等】

- イ 信託財産の財務諸表の監査に要する費用は、原則として、計算期間を通じて毎日、純資産総額に年0.0066%（税抜き0.006%）以内の率を乗じて得た金額が信託財産の費用として計上され、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日と各計算期末または信託終了のときに、信託財産中から支弁するものとします。監査費用は、将来、監査法人との契約等により変更となることがあります。
- ロ 信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用および受託会社の立て替えた立替金の利息は、信託財産中から支弁します。
- ハ 有価証券の売買時の手数料、デリバティブ取引等に要する費用、および外国における資産の保管等に要する費用等（それらにかかる消費税等相当額を含みます。）は、信託財産中から支弁するものとします。

上記ロ、ハにかかる費用に関しましては、その時々取引内容等により金額が決定し、実務上、その発生もしくは請求のつど、信託財産の費用として認識され、その時点の信託財産で負担することとなります。したがって、あらかじめ、その金額、上限額、計算方法等を具体的に記載することはできません。

上記(1)～(4)にかかる手数料等の合計額、その上限額、計算方法等は、手数料等に保有期間に応じて異なるものが含まれていたり、発生時・請求時に初めて具体的金額を認識するものがあつたりすることから、あらかじめ具体的に記載することはできません。

(5) 【課税上の取扱い】

- イ 個別元本について

(イ) 追加型株式投資信託について、受益者毎の信託時の受益権の価額等（申込手数料および当該申

込手数料にかかる消費税等相当額は含まれません。)が当該受益者の元本(個別元本)にあたります。

(ロ) 受益者が同一ファンドの受益権を複数回取得した場合、個別元本は、当該受益者が追加信託を行うつど当該受益者の受益権口数で加重平均することにより算出されます。ただし、同一ファンドを複数の販売会社で取得する場合には、各販売会社毎に個別元本の算出が行われます。また、同一販売会社であっても同一受益者の顧客口座が複数存在する場合や、「分配金受取りコース」と「分配金自動再投資コース」を併用するファンドの場合には、別々に個別元本の算出が行われることがあります。

(ハ) 受益者が元本払戻金(特別分配金)を受け取った場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該元本払戻金(特別分配金)を控除した額が、その後の当該受益者の個別元本となります。(「元本払戻金(特別分配金)」については、下記の(収益分配金の課税について)を参照。)

ロ 一部解約時および償還時の課税について

個人の受益者については、一部解約時および償還時の譲渡益が課税対象となり、法人の受益者については、一部解約時および償還時の個別元本超過額が課税対象となります。

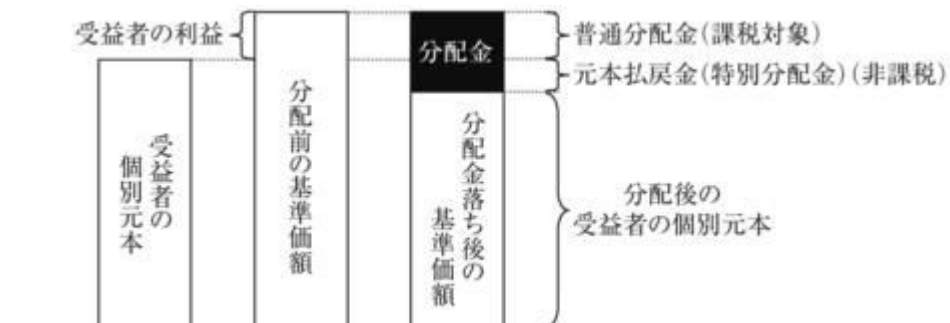
ハ 収益分配金の課税について

追加型株式投資信託の収益分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金(特別分配金)」(受益者毎の元本の一部払戻しに相当する部分)の区分があります。

収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本と同額の場合または当該受益者の個別元本を上回っている場合には、当該収益分配金の全額が普通分配金となります。



収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本を下回っている場合には、その下回る部分の額が元本払戻金(特別分配金)となり、当該収益分配金から当該元本払戻金(特別分配金)を控除した額が普通分配金となります。なお、受益者が元本払戻金(特別分配金)を受け取った場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該元本払戻金(特別分配金)を控除した額が、その後の当該受益者の個別元本となります。



上記、の図はあくまでもイメージ図であり、個別元本や基準価額、分配金の各水準等を示唆するものではありません。

二 個人、法人別の課税の取扱いについて

(イ) 個人の受益者に対する課税

・ 収益分配時

収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金については、20.315%（所得税15.315%および地方税5%）の税率による源泉徴収が行われ、申告不要制度が適用されます。確定申告による総合課税または申告分離課税の選択も可能です。

一部解約時および償還時

一部解約時および償還時の譲渡益については、20.315%（所得税15.315%および地方税5%）の税率による申告分離課税が適用されます。ただし、特定口座（源泉徴収選択口座）の利用も可能です。

また、一部解約時および償還時の損失については、確定申告により、上場株式等（上場株式、公募株式投資信託、上場投資信託（ETF）、上場不動産投資信託（REIT）、公募公社債投資信託および特定公社債をいいます。以下同じ。）の譲渡益ならびに上場株式等の配当所得（申告分離課税を選択したものに限り）および利子所得の金額との損益通算が可能です。

(ロ) 法人の受益者に対する課税

収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに一部解約時および償還時の個別元本超過額については、15.315%（所得税のみ）の税率で源泉徴収されます。

当ファンドは、課税上は株式投資信託として取り扱われます。

公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」、未成年者少額投資非課税制度「ジュニアNISA（ニーサ）」の適用対象です。また、当ファンドは、非課税累積投資契約に係る少額投資非課税制度「つみたてNISA（ニーサ）」の適用対象です。ただし、販売会社によっては当ファンドをNISA、ジュニアNISAおよびつみたてNISAでの取扱い対象としない場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

なお、当ファンドは、配当控除および益金不算入制度の適用はありません。

※つみたてNISA、NISA、ジュニアNISAをご利用になる場合、各制度の違いにご留意ください。
また、販売会社での専用口座の開設等、一定の要件があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

	非課税累積投資契約に係る 少額投資非課税制度 つみたてNISA	少額投資非課税制度 NISA	未成年者少額投資 非課税制度 ジュニアNISA
対象となる 投資信託	一定の要件を満たした 公募株式投資信託 (新たに積立投資が必要)	公募株式投資信託 (新たに購入が必要)	
非課税対象	公募株式投資信託から生じる配当所得および譲渡所得		
利用対象と なる方	20歳以上の日本居住者 (専用口座が開設される年の1月1日現在)		0～19歳の日本居住者 (専用口座が開設される年の 1月1日現在)
非課税の期間	最長20年間 (投資期間は2037年まで)	最長5年間 (投資期間は2023年まで)	
利用できる 限度額	40万円/年 (最大800万円)	120万円/年 (最大600万円)	80万円/年 (最大400万円)
留意事項	つみたてNISA ↔ NISA 同一年において、つみたてNISAとNISAを併用した投資を行うことはできません。		

外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。

上記「(5)課税上の取扱い」ほか税制に関する本書の記載は、2020年12月末現在の情報をもとに作成しています。税法の改正等により、変更されることがあります。

課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家に確認されることをお勧めいたします。

5【運用状況】

(1)【投資状況】

外国株式指数ファンド

2020年12月30日現在

資産の種類	国/地域	時価合計 (円)	投資比率 (%)
親投資信託受益証券	日本	2,483,300,753	100.04
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		1,112,715	0.04
合計(純資産総額)		2,482,188,038	100.00

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。以下同じ。

(2)【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

外国株式指数ファンド

イ 主要投資銘柄

2020年12月30日現在

国/地域	種類	銘柄名	数量	帳簿単価 (円)	帳簿価額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 (円)	投資 比率 (%)
日本	親投資信託受益証券	外国株式インデックス・マザーファンド	566,782,479	4.2589	2,413,869,900	4.3814	2,483,300,753	100.04

以上が、当ファンドが保有する有価証券のすべてです。

ロ 種類別の投資比率

2020年12月30日現在

種類	投資比率(%)
親投資信託受益証券	100.04
合計	100.04

【投資不動産物件】

外国株式指数ファンド

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

外国株式指数ファンド

該当事項はありません。

(3) 【運用実績】

【純資産の推移】

外国株式指数ファンド

年月日	純資産総額 (円)		1万口当たりの 純資産額(円)	
	(分配落)	(分配付)	(分配落)	(分配付)
第3期 (2011年11月30日)	253,459,203	253,459,203	8,710	8,710
第4期 (2012年11月30日)	344,130,833	344,130,833	10,927	10,927
第5期 (2013年12月 2日)	558,875,489	558,875,489	17,142	17,142
第6期 (2014年12月 1日)	882,528,437	882,528,437	21,825	21,825
第7期 (2015年11月30日)	1,197,538,996	1,197,538,996	22,244	22,244
第8期 (2016年11月30日)	1,236,330,155	1,236,330,155	20,993	20,993
第9期 (2017年11月30日)	1,467,173,818	1,467,173,818	25,629	25,629
第10期 (2018年11月30日)	1,783,869,275	1,783,869,275	26,143	26,143
第11期 (2019年12月 2日)	2,010,783,707	2,010,783,707	29,112	29,112
第12期 (2020年11月30日)	2,402,678,349	2,402,678,349	31,781	31,781
2019年12月末日	1,978,324,128		30,079	
2020年 1月末日	2,060,186,103		30,104	
2月末日	1,925,189,981		27,727	
3月末日	1,688,811,505		23,544	
4月末日	1,933,744,813		25,848	
5月末日	2,050,635,502		26,954	
6月末日	2,089,190,089		27,463	
7月末日	2,103,789,432		28,366	
8月末日	2,269,135,260		30,539	
9月末日	2,216,137,539		29,328	
10月末日	2,167,989,029		28,498	
11月末日	2,402,678,349		31,781	
12月末日	2,482,188,038		32,688	

【分配の推移】

外国株式指数ファンド

	計算期間	1万口当たり分配金(円)
第3期	2010年12月 1日～2011年11月30日	0
第4期	2011年12月 1日～2012年11月30日	0
第5期	2012年12月 1日～2013年12月 2日	0
第6期	2013年12月 3日～2014年12月 1日	0
第7期	2014年12月 2日～2015年11月30日	0
第8期	2015年12月 1日～2016年11月30日	0
第9期	2016年12月 1日～2017年11月30日	0
第10期	2017年12月 1日～2018年11月30日	0
第11期	2018年12月 1日～2019年12月 2日	0
第12期	2019年12月 3日～2020年11月30日	0

【収益率の推移】

外国株式指数ファンド

	収益率(%)
第3期	9.8
第4期	25.5
第5期	56.9
第6期	27.3
第7期	1.9
第8期	5.6
第9期	22.1
第10期	2.0
第11期	11.4
第12期	9.2

(注) 収益率とは、計算期間末の分配付基準価額から前期末分配付基準価額を控除した額を前期末分配付基準価額で除したものをいいます。

(4) 【設定及び解約の実績】

外国株式指数ファンド

	設定口数(口)	解約口数(口)
第3期	163,367,596	45,196,352
第4期	101,935,383	78,016,662
第5期	191,664,261	180,574,469
第6期	224,467,135	146,116,864
第7期	233,910,953	99,911,523
第8期	151,382,401	100,828,264

第9期	147,862,778	164,312,140
第10期	204,479,429	94,602,184
第11期	139,217,872	130,852,489
第12期	350,759,039	285,473,892

（注）本邦外における設定および解約の実績はありません。

（参考）

（1）投資状況

外国株式インデックス・マザーファンド

2020年12月30日現在

資産の種類	国/地域	時価合計 (円)	投資比率 (%)
株式	アメリカ	168,923,997,564	66.10
	イギリス	11,311,100,384	4.43
	スイス	8,830,063,137	3.46
	フランス	8,674,541,711	3.39
	カナダ	8,654,843,951	3.39
	ドイツ	7,878,146,670	3.08
	オーストラリア	5,160,557,895	2.02
	オランダ	4,632,241,651	1.81
	アイルランド	4,605,273,430	1.80
	スウェーデン	2,719,937,668	1.06
	デンマーク	2,151,892,641	0.84
	スペイン	2,096,408,610	0.82
	香港	1,986,238,368	0.78
	イタリア	1,577,784,914	0.62
	フィンランド	1,038,238,953	0.41
	ジャージー	950,069,160	0.37
	バミューダ	826,318,552	0.32
	ベルギー	772,111,535	0.30
	シンガポール	752,526,947	0.29
	イスラエル	518,761,970	0.20
ノルウェー	494,903,758	0.19	
ケイマン諸島	442,865,977	0.17	

	ニュージーランド	328,913,538	0.13
	ルクセンブルグ	238,304,280	0.09
	キュラソー	162,519,087	0.06
	ポルトガル	147,472,788	0.06
	オーストリア	147,234,129	0.06
	リベリア	66,962,182	0.03
	マン島	46,755,951	0.02
	パプアニューギニア	30,060,192	0.01
	小計	246,167,047,593	96.32
投資証券	アメリカ	4,325,158,025	1.69
	オーストラリア	660,813,038	0.26
	イギリス	151,039,113	0.06
	フランス	147,208,533	0.06
	香港	130,773,796	0.05
	シンガポール	127,783,194	0.05
	カナダ	26,408,358	0.01
	小計	5,569,184,057	2.18
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		3,834,459,074	1.50
合計(純資産総額)		255,570,690,724	100.00

その他以下の取引を行っております。

種類	買建/ 売建	国/地域	時価合計(円)	投資 比率 (%)
株価指数先物取引	買建	アメリカ	3,773,094,570	1.47
	買建	ドイツ	824,151,783	0.32
	買建	イギリス	238,476,992	0.09
	買建	オーストラリア	196,193,340	0.07
合計	買建		5,031,916,685	1.95

種類	買建/ 売建	国/地域	時価合計(円)	投資 比率 (%)
為替予約取引	買建		1,859,169,400	0.72

(2) 投資資産

投資有価証券の主要銘柄

外国株式インデックス・マザーファンド

イ 主要投資銘柄（上位30銘柄）

2020年12月30日現在

国/ 地域	種類	銘柄名	業種	数量	帳簿単価 (円)	帳簿価額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 (円)	投資 比率 (%)
アメリカ	株式	APPLE INC	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	880,701	12,067.06	10,627,476,213	13,959.04	12,293,744,891	4.81
アメリカ	株式	MICROSOFT CORP	ソフトウェア・サービス	370,121	22,276.30	8,244,928,283	23,199.52	8,586,631,393	3.36
アメリカ	株式	AMAZON.COM INC	小売	21,916	330,717.68	7,248,008,894	343,827.00	7,535,312,532	2.95
アメリカ	株式	FACEBOOK INC-A	メディア・娯楽	123,834	28,753.33	3,560,640,487	28,646.73	3,547,439,163	1.39
アメリカ	株式	ALPHABET INC-CL A	メディア・娯楽	15,483	184,956.56	2,863,682,573	181,928.15	2,816,793,701	1.10
アメリカ	株式	ALPHABET INC-CL C	メディア・娯楽	15,431	185,595.16	2,863,918,991	182,027.51	2,808,866,661	1.10
アメリカ	株式	TESLA INC	自動車・自動車部品	38,321	60,626.16	2,323,255,078	68,929.96	2,641,465,189	1.03
アメリカ	株式	JOHNSON & JOHNSON	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	135,665	14,904.00	2,021,951,160	15,953.49	2,164,330,221	0.85
アメリカ	株式	JPMORGAN CHASE & CO	銀行	156,718	12,546.27	1,966,226,342	12,938.53	2,027,701,328	0.79
アメリカ	株式	VISA INC	ソフトウェア・サービス	86,533	21,838.49	1,889,750,920	22,187.29	1,919,933,198	0.75
アメリカ	株式	PROCTER & GAMBLE CO	家庭用品・パーソナル用品	128,802	14,346.13	1,847,810,880	14,326.47	1,845,277,989	0.72
スイス	株式	NESTLE SA-REGISTERED	食品・飲料・タバコ	147,820	11,984.44	1,771,540,660	12,253.89	1,811,370,020	0.71
アメリカ	株式	UNITEDHEALTH GROUP INC	ヘルスケア機器・サービス	49,154	34,976.79	1,719,249,136	35,950.72	1,767,121,937	0.69
アメリカ	株式	BERKSHIRE HATHAWAY INC-CL B	各種金融	72,474	23,965.42	1,736,870,212	23,760.49	1,722,018,115	0.67
アメリカ	株式	THE WALT DISNEY CO.	メディア・娯楽	93,115	15,227.95	1,417,951,030	18,350.54	1,708,711,463	0.67
アメリカ	株式	NVIDIA CORP	半導体・半導体製造装置	31,657	54,901.57	1,738,019,160	53,585.05	1,696,342,086	0.66
アメリカ	株式	MASTERCARD INC-CL A	ソフトウェア・サービス	45,814	35,093.74	1,607,784,833	35,879.30	1,643,774,708	0.64
アメリカ	株式	HOME DEPOT INC	小売	55,638	28,564.96	1,589,297,522	27,550.66	1,532,863,899	0.60
アメリカ	株式	PAYPAL HOLDINGS INC	ソフトウェア・サービス	57,607	21,878.86	1,260,375,776	23,911.60	1,377,475,829	0.54

スイス	株式	ROCHE HOLDING AG- GENUSSCHEIN	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	36,322	35,437.87	1,287,174,496	35,959.19	1,306,109,790	0.51
アメリカ	株式	VERIZON COMMUNICATIONS INC	電気通信サービス	212,015	6,270.03	1,329,340,411	6,086.83	1,290,500,323	0.50
アメリカ	株式	ADOBE INC	ソフトウェア・サービス	24,768	49,372.60	1,222,860,681	51,968.38	1,287,152,960	0.50
アメリカ	株式	COMCAST CORP-CLASS A	メディア・娯楽	236,457	5,356.12	1,266,493,249	5,335.42	1,261,598,589	0.49
アメリカ	株式	BANK OF AMERICA CORP	銀行	402,582	3,000.46	1,207,933,200	3,106.03	1,250,433,782	0.49
アメリカ	株式	NETFLIX INC	メディア・娯楽	22,588	50,855.75	1,148,729,906	54,945.04	1,241,098,676	0.49
アメリカ	株式	COCA-COLA CO/THE	食品・飲料・タバコ	208,905	5,454.44	1,139,461,877	5,602.45	1,170,380,862	0.46
アメリカ	株式	INTEL CORP	半導体・半導体製造装置	217,714	4,911.07	1,069,209,783	5,111.86	1,112,924,577	0.44
オランダ	株式	ASML HOLDING NV	半導体・半導体製造装置	21,981	46,508.13	1,022,295,261	50,310.28	1,105,870,375	0.43
アメリカ	株式	PFIZER INC	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	286,880	3,853.30	1,105,436,138	3,834.67	1,100,091,564	0.43
アメリカ	株式	MERCK & CO. INC.	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	130,496	8,265.51	1,078,615,993	8,426.96	1,099,685,877	0.43

□ 種類別・業種別の投資比率

2020年12月30日現在

種類	国内 / 外国	業種	投資比率 (%)
株式	外国	エネルギー	2.87
		素材	4.39
		資本財	6.32
		商業・専門サービス	1.17
		運輸	1.94
		自動車・自動車部品	1.96
		耐久消費財・アパレル	1.97
		消費者サービス	1.58
		メディア・娯楽	6.86
		小売	6.00
		食品・生活必需品小売り	1.43
		食品・飲料・タバコ	4.12
		家庭用品・パーソナル用品	1.98
		ヘルスケア機器・サービス	5.17
医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	7.68		
銀行	5.49		

	各種金融	4.27
	保険	3.09
	不動産	0.50
	ソフトウェア・サービス	12.00
	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	6.25
	電気通信サービス	1.86
	公益事業	3.21
	半導体・半導体製造装置	4.21
投資証券		2.18
合計		98.50

投資不動産物件

外国株式インデックス・マザーファンド

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

外国株式インデックス・マザーファンド

2020年12月30日現在

種類	地域	取引所等	名称	買建/ 売建	数量	通貨	帳簿価額	簿価 (円)	評価額	時価 (円)	投資 比率 (%)
株価指 数先物 取引	アメリカ	シカゴ商業 取引所	SPMINI 2103	買建	196	米ドル	36,242,563	3,751,105,270	36,455,020	3,773,094,570	1.47
	ドイツ	ユーレック ス・ドイツ 金融先物取 引所	DJ EUR 2103	買建	182	ユーロ	6,404,229	813,016,872	6,491,940	824,151,783	0.32
	オース トラリア	シドニー先 物取引所	SP1200 2103	買建	15	オース トラリア ドル	2,482,442.5	195,715,767	2,488,500	196,193,340	0.07
	イギリ ス	ロンドン国 際金融先物 オプション 取引所	FTSE 2103	買建	26	英ポンド	1,692,227	236,607,179	1,705,600	238,476,992	0.09

(注) 主たる取引所の発表する清算値段または最終相場で評価しております。

2020年12月30日現在

種類	資産の名称	買建/ 売建	数量	簿価 (円)	時価 (円)	投資 比率 (%)
為替予約取引	米ドル	買建	13,310,000.00	1,378,934,404	1,377,318,800	0.53
	カナダドル	買建	570,000.00	46,066,498	46,067,400	0.01
	ユーロ	買建	1,520,000.00	192,980,929	192,964,000	0.07
	英ポンド	買建	500,000.00	69,925,081	69,905,000	0.02
	スイスフラン	買建	530,000.00	62,044,390	62,094,800	0.02
	スウェーデンクローナ	買建	1,770,000.00	22,303,860	22,355,100	0.00

ノルウェークローネ	買建	320,000.00	3,855,340	3,849,600	0.00
デンマーククローネ	買建	970,000.00	16,556,365	16,557,900	0.00
オーストラリアドル	買建	430,000.00	33,895,332	33,896,900	0.01
ニュージーランドドル	買建	20,000.00	1,481,982	1,482,200	0.00
香港ドル	買建	1,610,000.00	21,513,570	21,477,400	0.00
シンガポールドル	買建	90,000.00	7,022,290	7,019,500	0.00
イスラエルシェケル	買建	130,000.00	4,190,714	4,180,800	0.00

(注) 日本における対顧客先物相場の仲値で評価しております。

参考情報

基準日:2020年12月30日

※ファンドの運用実績はあくまで過去の実績であり、将来の運用成果を約束するものではありません。
※委託会社ホームページにおいてもファンドの運用状況は適宜開示しています。

基準価額・純資産の推移



※基準価額は、1万口当たり、信託報酬控除後です。

分配の推移

決算期	分配金
2020年11月	0円
2019年12月	0円
2018年11月	0円
2017年11月	0円
2016年11月	0円
設定来累計	0円

※分配金は1万口当たり、税引前です。
※直近5計算期間を記載しています。

主要な資産の状況

■外国株式指数ファンド

資産別構成

資産の種類	国・地域	比率(%)
親投資信託受益証券	日本	100.04
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		△0.04
合計(純資産総額)		100.00

主要投資銘柄(上位10銘柄)

国・地域	種類	銘柄名	比率(%)
日本	親投資信託受益証券	外国株式インデックス・マザーファンド	100.04

■外国株式インデックス・マザーファンド

資産別構成

資産の種類	国・地域	比率(%)
株式	アメリカ	66.10
	イギリス	4.43
	スイス	3.46
	フランス	3.39
	カナダ	3.39
	ドイツ	3.08
	その他	12.48
投資証券	アメリカ・その他	2.18
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		1.50
合計(純資産総額)		100.00

※株価指数先物取引の買建て 1.95%

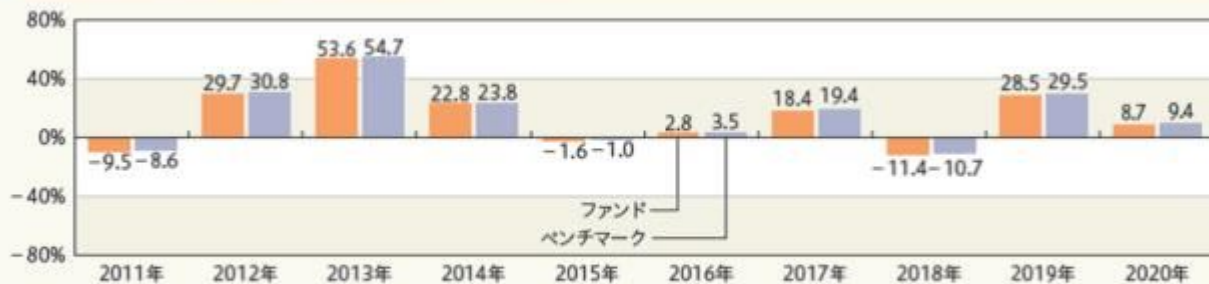
主要投資銘柄(上位10銘柄)

国・地域	種類	銘柄名	業種	比率(%)
アメリカ	株式	APPLE INC	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	4.81
アメリカ	株式	MICROSOFT CORP	ソフトウェア・サービス	3.36
アメリカ	株式	AMAZON.COM INC	小売	2.95
アメリカ	株式	FACEBOOK INC-A	メディア・娯楽	1.39
アメリカ	株式	ALPHABET INC-CL A	メディア・娯楽	1.10
アメリカ	株式	ALPHABET INC-CL C	メディア・娯楽	1.10
アメリカ	株式	TESLA INC	自動車・自動車部品	1.03
アメリカ	株式	JOHNSON & JOHNSON	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	0.85
アメリカ	株式	JPMORGAN CHASE & CO	銀行	0.79
アメリカ	株式	VISA INC	ソフトウェア・サービス	0.75

※比率は、当ファンド、マザーファンドのそれぞれの純資産総額に対する時価の比率です。

※「主要投資銘柄(上位10銘柄)」は組入価値証券が10銘柄に満たない場合はすべてを記載しています。

年間収益率の推移(暦年ベース)



※換金時に費用・税金などがかかる場合があります。したがって、ファンドの収益率は実際の投資家利回りとは異なります。

※ベンチマーク(MSCIロクサイインデックス(配当込み、円ベース))の情報はあくまで参考情報として記載しており、ファンドの運用実績ではありません。

第2【管理及び運営】

1【申込（販売）手続等】

イ 申込方法

(イ) ファンドの取得申込者は、お申込みを取り扱う販売会社取引口座を開設の上、当ファンドの取得申込みを行っていただきます。

当ファンドには、「分配金受取りコース」と「分配金自動再投資コース」の2つの申込方法がありますが、販売会社によってはいずれか一方のみの取扱いとなる場合があります。お申込みの販売会社にお問い合わせください。

(ロ) 原則として午後3時までに取得申込みが行われ、販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日の申込受付分とします。

なお、取引所等における取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、取得申込みの受け付けを中止させていただく場合、既に受け付けた取得申込みを取り消させていただく場合があります。

(ハ) 当ファンドの取得申込者は販売会社に、取得申込みと同時にまたはあらかじめ当該取得申込者が受益権の振替を行うための振替機関等の口座を申し出るものとし、当該口座に当該取得申込者にかかる口数の増加の記載または記録が行われます。

販売会社は、当該取得申込みの代金の支払いと引換えに、当該口座に当該取得申込者にかかる口数の増加の記載または記録を行うことができます。

ファンドのお買付けに関しましては、クーリング・オフ制度の適用はありません。

(ニ) 申込不可日

上記にかかわらず、取得申込日がニューヨークまたはロンドンの取引所の休業日に当たる場合には、当ファンドの取得申込みはできません（また、該当日には、解約請求のお申込みもできません。）。

(ホ) 定時定額で取得申込みをする「定時定額購入サービス」（販売会社によっては、名称が異なる場合があります。）を利用する場合は、販売会社との間で「定時定額購入サービス」に関する契約を締結します。詳細については、お申込みの販売会社にお問い合わせください。

ロ 申込価額

取得申込受付日の翌営業日の基準価額となります。

ただし、累積投資契約に基づく収益分配金の再投資の場合は、各計算期末の基準価額となります。

ハ 申込手数料

ありません。

ニ 申込単位

お申込単位の詳細は、取扱いの販売会社にお問い合わせください。

ホ 照会先

手続き等のご不明な点についての委託会社に対する照会は下記においてできます。

照会先の名称	コールセンター	ホームページ
三井住友DSアセットマネジメント株式会社	0120-88-2976	https://www.smd-am.co.jp

お問い合わせは、午前9時～午後5時（土、日、祝・休日を除く）までとさせていただきます。

ヘ 申込取扱場所・払込取扱場所

販売会社において申込み・払込みを取り扱います。

ト 払込期日

取得申込者は、申込金額（取得申込受付日の翌営業日の基準価額×申込口数）を、販売会社の指定の期日までに、指定の方法でお支払いください。

各取得申込みにかかる発行価額の総額は、追加信託が行われる日に、委託会社の指定する口座を経由して、受託会社の指定するファンド口座に払い込まれます。

2【換金（解約）手続等】

受益者は、自己に帰属する受益権につき、解約請求（一部解約の実行請求）により換金することができます。

お買付けの販売会社にお申し出ください。

ただし、ニューヨークまたはロンドンの取引所の休業日に当たる場合には、解約請求の受け付けは行いません。

解約請求のお申込みに関しては、原則として午後3時までに解約請求のお申込みが行われ、販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日の解約請求受付分とします。

なお、信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口の換金申込みに制限を設ける場合があります。

解約請求を行う受益者は、その口座が開設されている振替機関等に対して当該受益者の請求にかかるファンドの信託契約の一部解約を委託会社が行うのと引換えに、当該解約請求にかかる受益権の口数と同口数の抹消の申請を行うものとし、社振法の規定に従い当該振替機関等の口座において当該口数の減少の記載または記録が行われます。

一部解約金は、解約請求受付日から起算して5営業日目からお支払いします。

一部解約価額は、解約請求受付日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を差し引いた価額となります。

解約単位の詳細および一部解約価額につきましては、お申込みの販売会社にお問い合わせください。

委託会社は、取引所等における取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、一部解約の実行の請求の受け付けを中止すること、および既に受け付けた一部解約の実行請求を取り消すことがあります。この場合、受益者は当該受付中止以前に行った当日の一部解約の実行の請求を撤回できます。受益者がその一部解約の実行の請求を撤回しない場合には、当該受付中止を解除した後の最初の基準価額の計算日に一部解約の実行の請求を受け付けたものとして、上記に準じた取扱いとなります。

3【資産管理等の概要】

(1)【資産の評価】

イ 基準価額の算出方法

基準価額とは、信託財産に属する資産（受入担保金代用有価証券および借入れ有価証券を除きます。）を法令および一般社団法人投資信託協会規則に従って時価評価して得た信託財産の資産総額から負債総額を控除した金額（「純資産総額」といいます。）を、計算日における受益権総口

数で除した金額をいいます(基準価額は、便宜上1万口単位で表示される場合があります。)

なお、外貨建資産の円換算については、原則として日本における計算日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算するものとし、予約為替の評価は、原則として日本における計算日の対顧客先物売買相場の仲値によるものとします。

□ 基準価額の算出頻度・照会方法

基準価額は、委託会社の営業日において日々算出されます。

基準価額は、販売会社または委託会社にお問い合わせいただけるほか、原則として翌日付の日本経済新聞朝刊の証券欄「オープン基準価格」の紙面に、「外株指数」として掲載されます。

委託会社に対する照会は下記においてできます。

照会先の名称	コールセンター	ホームページ
三井住友DSアセットマネジメント株式会社	0120-88-2976	https://www.smd-am.co.jp

お問い合わせは、午前9時～午後5時(土、日、祝・休日を除く)までとさせていただきます。

(2)【保管】

ファンドの受益権は社振法の規定の適用を受け、受益権の帰属は振替機関等の振替口座簿に記載または記録されることにより定まるため、原則として受益証券は発行されません。したがって、受益証券の保管に関する該当事項はありません。

(3)【信託期間】

2009年10月19日から下記「(5)その他 イ 信託の終了」に記載された各事由が生じた場合における信託終了の日までとなります。

(4)【計算期間】

毎年12月1日から翌年11月30日までとするを原則としますが、各計算期間終了日に該当する日(以下「該当日」といいます。)が休業日のとき、各計算期間終了日は、該当日の翌営業日とし、その翌日より次の計算期間が開始するものとします。なお、最終計算期間の終了日は、信託期間の終了日とします。

(5)【その他】

イ 信託の終了

(イ) 信託契約の解約

- a. 委託会社は、当ファンドの信託契約を解約することが受益者にとって有利であると認めるとき、残存口数が10億口を下回ることとなったとき、その他やむを得ない事情が発生したときは、受託会社と合意の上、当ファンドの信託契約を解約し、信託を終了させることができます。この場合において委託会社は、あらかじめ、解約しようとする旨を監督官庁に届け出ます。
- b. 委託会社は、上記aの事項について、書面による決議(以下「書面決議」といいます。)を行います。この場合において、あらかじめ、書面決議の日ならびに信託契約の解約の理由などの事項を定め、当該決議の日の2週間前までに、当ファンドの知っている受益者に対し、書面をもってこれらの事項を記載した書面決議の通知を發します。
- c. 書面決議において、受益者(委託会社等を除きます。)は受益権の口数に応じて、議決権を有し、これを行使することができます。なお、知っている受益者が議決権を行使しないとき

は、当該知っている受益者は書面決議について賛成するものとみなします。

- d. 書面決議は議決権を行使することができる受益者の議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行います。
 - e. 上記b～dまでの取扱いは、委託会社が信託契約の解約について提案をした場合において、当該提案につき、当ファンドのすべての受益者が書面または電磁的記録により同意の意思表示をしたときには適用しません。また、信託財産の状況に照らし、真にやむを得ない事情が生じている場合であって、上記b～dまでの取扱いを行うことが困難な場合も同様とします。
- (ロ) 信託契約に関する監督官庁の命令
- 委託会社は、監督官庁より当ファンドの信託契約の解約の命令を受けたときは、その命令に従い信託契約を解約し、信託を終了させます。
- (ハ) 委託会社の登録取消等に伴う取扱い
- 委託会社が、監督官庁より登録の取消しを受けたとき、解散したときまたは業務を廃止したときは、委託会社は当ファンドの信託契約を解約し、信託を終了させます。ただし、監督官庁が当ファンドに関する委託会社の業務を他の委託会社に引継ぐことを命じたときは、当ファンドは、その委託会社と受託会社との間において存続します。
- (ニ) 受託会社の辞任および解任に伴う取扱い
- a. 受託会社は、委託会社の承諾を受けてその任務を辞任することができます。また、受託会社はその任務に違反して信託財産に著しい損害を与えたこと、その他重要な事由があるときは、委託会社または受益者は、裁判所に受託会社の解任を申し立てることができます。
 - b. 上記により受託会社が辞任し、または解任された場合は、委託会社は新受託会社を選任します。
 - c. 委託会社が新受託会社を選任できないときは、委託会社は当ファンドの信託契約を解約し、信託を終了させます。

ロ 収益分配金、償還金の支払い

(イ) 収益分配金

- a. 分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。
分配対象額が少額の場合等には委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。
- b. 分配金は、原則として、税金を差し引いた後、毎計算期間終了日後1ヵ月以内の委託会社の指定する日（原則として決算日から起算して5営業日目まで）から、販売会社において、決算日の振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者（当該収益分配金にかかる決算日以前において一部解約が行われた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該収益分配金にかかる決算日以前に設定された受益権で取得申込代金支払い前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者として）に支払われます。
ただし、分配金自動再投資コースにかかる収益分配金は、原則として、税金を差し引いた後、累積投資契約に基づいて、毎計算期間終了日の翌営業日に無手数料で再投資され、再投資により増加した受益権は、振替口座簿に記載または記録されます。

(ロ) 償還金

償還金は、信託終了後1ヵ月以内の委託会社の指定する日（原則として償還日から起算して5営業日目まで）から、販売会社において、原則として、償還日の振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者（償還日以前において一部解約が行われた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該償還日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者として）に支払われます。

ハ 信託約款の変更等

- (イ) 委託会社は、当ファンドの信託約款を変更することが受益者の利益のため必要と認めるとき、監督官庁より変更の命令を受けたとき、その他やむを得ない事情が発生したときは、受託会社

と合意の上、当ファンドの信託約款を変更すること、または当ファンドと他のファンドとの併合(投資信託及び投資法人に関する法律第16条第2号に規定する「委託者指図型投資信託の併合」をいいます。)を行うことができるものとし、あらかじめ、変更または併合しようとする旨および内容を監督官庁に届け出ます。

- (ロ) 委託会社は、上記(イ)の事項(変更についてはその内容が重大なものに該当する場合に限り、併合にあっては、その併合が受益者の利益に及ぼす影響が軽微なものに該当する場合を除きます。以下、合わせて「重大な信託約款の変更等」といいます。)について、書面決議を行います。この場合において、あらかじめ、書面決議の日ならびに重大な信託約款の変更等の内容およびその理由などの事項を定め、当該決議の日の2週間前までに、当ファンドの知れている受益者に対し、書面をもってこれらの事項を記載した書面決議の通知を發します。
- (ハ) 上記(ロ)の書面決議において、受益者(委託会社等を除きます。)は受益権の口数に応じて、議決権を有し、これを行使することができます。なお、知れている受益者が議決権を行使しないときは、当該知れている受益者は書面決議について賛成するものとみなします。
- (ニ) 書面決議は議決権を行使することができる受益者の議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行います(書面決議は、当ファンドのすべての受益者に対してその効力を生じます。)
- (ホ) 上記(ロ)から(ニ)までの取扱いは、委託会社が重大な信託約款の変更等について提案をした場合において、当該提案につき、当ファンドのすべての受益者が書面または電磁的記録により同意の意思表示をしたときには適用しません。
- (ヘ) 上記にかかわらず、当ファンドと他のファンドとの併合の場合は、当ファンドにおいて併合の書面決議が可決された場合であっても、相手方となる他のファンドにおいて当該併合の書面決議が否決された場合は、併合を行うことはできません。

二 反対受益者の受益権買取請求の不適用

当ファンドは、受益者が一部解約の実行の請求を行ったときは、委託会社が信託契約の一部解約をすることにより当該請求に応じ、当該受益権の公正な価格が当該受益者に一部解約金として支払われることとなる委託者指図型投資信託に該当するため、信託契約の解約または重大な信託約款の変更等を行う場合において、投資信託及び投資法人に関する法律第18条第1項に定める反対受益者による受益権の買取請求の規定の適用を受けません。

ホ 販売会社との契約の更改等

委託会社と販売会社との間で締結される販売契約(名称の如何を問わず、ファンドの募集・販売の取扱い、受益者からの一部解約実行請求の受付け、受益者への収益分配金、一部解約金および償還金の支払事務等を規定するもの)は、期間満了の3ヵ月前に当事者のいずれからでも、何らの意思表示もない場合は、自動的に1年間更新されます。販売契約の内容は、必要に応じて、委託会社と販売会社との合意により変更されることがあります。

へ 委託会社の事業の譲渡および承継に伴う取扱い

委託会社の事業の全部または一部の譲渡、もしくは分割承継により、当ファンドに関する事業が譲渡・承継されることがあります。

ト 公告

委託会社が受益者に対してする公告は、電子公告の方法により行い、次のアドレスに掲載します。

<https://www.smd-am.co.jp>

なお、電子公告による公告をすることができない事故その他やむを得ない事由が生じた場合の公告は、日本経済新聞に掲載します。

チ 運用にかかる報告書の開示方法

委託会社は毎決算後、投資信託及び投資法人に関する法律の規定に従い、期中の運用経過のほか、信託財産の内容、有価証券売買状況などを記載した運用報告書(全体版)および運用報告書(全体版)の記載事項のうち重要なものを記載した交付運用報告書を作成します。

交付運用報告書は、原則として、あらかじめ受益者が申し出た住所に販売会社から届けられます。なお、運用報告書(全体版)は、委託会社のホームページで閲覧できます。

4【受益者の権利等】

委託会社の指図に基づく行為によりファンドに生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。当ファンドの受益権は、信託の日時を異にすることにより差異が生ずることはありません。

受益者の有する主な権利は次の通りです。

イ 分配金請求権

受益者は、委託会社の決定した収益分配金を持分に応じて請求する権利を有します。

収益分配金は、原則として、税金を差し引いた後、毎計算期間終了日後1ヵ月以内の委託会社の指定する日（原則として決算日から起算して5営業日目まで）から、販売会社において、決算日の振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者（当該収益分配金にかかる決算日以前において一部解約が行われた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該収益分配金にかかる決算日以前に設定された受益権で取得申込代金支払い前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者とします。）に支払われます。

ただし、分配金自動再投資コースをお申込みの場合の収益分配金は、原則として、税金を差し引いた後、累積投資契約に基づき、毎計算期間終了日の翌営業日に無手数料で再投資され、再投資により増加した受益権は、振替口座簿に記載または記録されます。

収益分配金は、受益者が、その支払開始日から5年間その支払いを請求しないときは、受益者はその権利を失い、当該金銭は、委託会社に帰属します。

ロ 償還金請求権

受益者は、持分に応じて償還金を請求する権利を有します。

償還金は、信託終了後1ヵ月以内の委託会社の指定する日（原則として償還日から起算して5営業日目まで）から、販売会社において、原則として、償還日の振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者（償還日以前において一部解約が行われた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該償還日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者とします。）に支払われます。

償還金は、受益者がその支払開始日から10年間その支払いを請求しないときは、受益者はその権利を失い、当該金銭は、委託会社に帰属します。

ハ 一部解約実行請求権

受益者は、自己に帰属する受益権につき、委託会社に一部解約の実行を請求することができます。詳細は、前記「第2 管理及び運営 2 換金（解約）手続等」の記載をご参照ください。

ニ 書面決議における議決権

委託会社が、当ファンドの解約（監督官庁の命令による解約等の場合を除きます。）または、重大な信託約款の変更等を行おうとする場合において、受益者は、それぞれの書面決議手続きにおいて、受益権の口数に応じて議決権を有しこれを行行使することができます。

ホ 帳簿閲覧・謄写請求権

受益者は委託会社に対し、当該受益者にかかる信託財産に関する書類の閲覧または謄写を請求することができます。

第3【ファンドの経理状況】

- 1 . 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)ならびに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)に基づいて作成しております。
なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。
- 2 . 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第12期(2019年12月 3日から2020年11月30日まで)の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

1【財務諸表】

【外国株式指数ファンド】

(1) 【貸借対照表】

(単位 : 円)

	第11期 (2019年12月 2日現在)	第12期 (2020年11月30日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	2,202,023	3,922,433
親投資信託受益証券	2,016,041,430	2,408,765,670
未収入金	135,196	-
流動資産合計	2,018,378,649	2,412,688,103
資産合計	2,018,378,649	2,412,688,103
負債の部		
流動負債		
未払解約金	2,332,680	3,918,292
未払受託者報酬	623,995	722,322
未払委託者報酬	4,575,887	5,296,952
未払利息	4	9
その他未払費用	62,376	72,179
流動負債合計	7,594,942	10,009,754
負債合計	7,594,942	10,009,754
純資産の部		
元本等		
元本	690,716,692	756,001,839
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金 ()	1,320,067,015	1,646,676,510
元本等合計	2,010,783,707	2,402,678,349
純資産合計	2,010,783,707	2,402,678,349
負債純資産合計	2,018,378,649	2,412,688,103

(2) 【損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	第11期		第12期	
	自 2018年12月 1日 至 2019年12月 2日		自 2019年12月 3日 至 2020年11月30日	
営業収益				
有価証券売買等損益		221,740,072		235,963,557
営業収益合計		221,740,072		235,963,557
営業費用				
支払利息		709		1,849
受託者報酬		1,197,584		1,354,741
委託者報酬		8,782,121		9,934,642
その他費用		119,986		136,356
営業費用合計		10,100,400		11,427,588
営業利益又は営業損失 ()		211,639,672		224,535,969
経常利益又は経常損失 ()		211,639,672		224,535,969
当期純利益又は当期純損失 ()		211,639,672		224,535,969
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額 ()		9,748,677		22,700,819
期首剰余金又は期首欠損金 ()		1,101,517,966		1,320,067,015
剰余金増加額又は欠損金減少額		226,524,792		612,702,624
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		-		-
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		226,524,792		612,702,624
剰余金減少額又は欠損金増加額		209,866,738		533,329,917
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		209,866,738		533,329,917
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		-		-
分配金		-		-
期末剰余金又は期末欠損金 ()		1,320,067,015		1,646,676,510

(3)【注記表】

(重要な会計方針の注記)

項目	第12期	
	自 2019年12月 3日 至 2020年11月30日	
1.有価証券の評価基準及び評価方法	<p>親投資信託受益証券は移動平均法に基づき、以下の通り、原則として時価で評価しております。</p> <p>(1) 金融商品取引所等に上場されている有価証券 金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として金融商品取引所等の最終相場に基づいて評価しております。</p> <p>(2) 金融商品取引所等に上場されていない有価証券 金融商品取引所等に上場されていない有価証券は、原則として金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（ただし、売気配相場は使用しない）、価格情報会社の提供する価額または業界団体が公表する売買参考統計値等で評価しております。</p> <p>(3) 時価が入手できなかった有価証券 直近の最終相場等によって時価評価することが適当ではないと委託者が判断した場合には、委託者としての忠実義務に基づき合理的事由をもって時価と認める評価額により評価しております。</p>	
2.その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>計算期間の取扱い 当計算期間は前期末が休日のため、2019年12月 3日から2020年11月30日までとなっております。</p>	

(貸借対照表に関する注記)

項目	第11期		第12期	
	(2019年12月 2日現在)		(2020年11月30日現在)	
1. 当計算期間の末日における受益権の総数	690,716,692口		756,001,839口	
2. 1単位当たり純資産の額	1口当たり純資産額	2.9112円	1口当たり純資産額	3.1781円
	(10,000口当たりの純資産額	29,112円)	(10,000口当たりの純資産額	31,781円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

項目	第11期		第12期	
	自 2018年12月 1日 至 2019年12月 2日		自 2019年12月 3日 至 2020年11月30日	

分配金の計算過程	計算期間末における費用控除後の配当等収益(39,458,296円)、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益(161,136,810円)、収益調整金(844,514,258円)、および分配準備積立金(274,957,651円)より、分配対象収益は1,320,067,015円(1万口当たり19,111.53円)ですが、分配を行っておりません。	計算期間末における費用控除後の配当等収益(35,304,421円)、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益(211,932,367円)、収益調整金(1,078,296,155円)、および分配準備積立金(321,143,567円)より、分配対象収益は1,646,676,510円(1万口当たり21,781.35円)ですが、分配を行っておりません。
----------	---	---

(金融商品に関する注記)

. 金融商品の状況に関する事項

項目	第12期 自 2019年12月 3日 至 2020年11月30日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条第4項に定める証券投資信託であり、当ファンドの信託約款に従い、有価証券等の金融商品に対して、投資として運用することを目的としております。
2. 金融商品の内容及び金融商品に係るリスク	<p>(1)金融商品の内容</p> <p>1) 有価証券 当ファンドが投資対象とする有価証券は、信託約款で定められており、当計算期間については、親投資信託受益証券を組み入れております。</p> <p>2) デリバティブ取引 当ファンドが行うことのできるデリバティブ取引は、信託約款に基づいております。デリバティブ取引は、価格変動リスク、金利変動リスクおよび為替変動リスクを回避する目的ならびに投資対象資産を保有した場合と同様の損益を実現する目的以外には利用しません。</p> <p>3) コール・ローン、未収入金、未払金等の金銭債権および金銭債務等</p> <p>(2)金融商品に係るリスク 有価証券およびデリバティブ取引等 当ファンドが保有する金融商品にかかる主なリスクとしては、株価変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスク等の市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクがあります。</p>

3.金融商品に係るリスク管理体制	<p>リスク管理の実効性を高め、またコンプライアンスの徹底を図るために運用部門から独立した組織を設置し、投資リスクや法令・諸規則等の遵守状況にかかる、信託約款・社内ルール等において定める各種投資制限・リスク指標のモニタリングおよびファンドの運用パフォーマンスの測定・分析・評価についての確認等を行っています。投資リスクや法令・諸規則等の遵守状況等にかかる確認結果等については、運用評価、リスク管理およびコンプライアンスに関する会議をそれぞれ設け、報告が義務づけられています。</p> <p>また、とりわけ、市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクの管理体制については、各種リスクごとに管理項目、測定項目、上下限值、管理レベルおよび頻度等を定めて当該リスクの管理を実施しております。当該リスクを管理する部署では、原則として速やかに是正・修正等を行う必要がある状況の場合は、関連する運用部署に是正勧告あるいは報告が行われ、当該関連運用部署は、必要な対処の実施あるいは対処方針の決定を行います。その後、当該関連運用部署の対処の実施や対処方針の決定等に関し、必要に応じてリスク管理を行う部署が当該部署の担当役員、当該関連運用部署の担当役員およびリスク管理会議へ報告を行う体制となっております。</p> <p>なお、他の運用会社が設定・運用を行うファンド(外部ファンド)を組入れる場合には、当該外部ファンドの運用会社にかかる経営の健全性、運用もしくはリスク管理の適切性も含め、外部ファンドの適格性等に関して、運用委託先を管理する会議にて、定期的に審議する体制となっております。加えて、外部ファンドの組入れは、原則として、運用実績の優位性、運用会社の信用力・運用体制・資産管理体制の状況を確認の上選定するものとし、また、定性・定量面における評価を継続的に実施し、投資対象としての適格性を判断しております。</p>
4.金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	<p>金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には委託者としての忠実義務に基づき合理的事由をもって認める評価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。また、デリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引にかかる市場リスクを示すものではありません。</p>

金融商品の時価等に関する事項

項目	第12期 (2020年11月30日現在)
1.貸借対照表計上額、時価及び差額	金融商品は、原則として、すべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2.時価の算定方法	<p>(1) 有価証券(親投資信託受益証券) 「重要な会計方針の注記」に記載しております。</p> <p>(2) 派生商品評価勘定(デリバティブ取引) デリバティブ取引については、「デリバティブ取引に関する注記」に記載しております。</p> <p>(3) コール・ローン、未収入金、未払金等の金銭債権および金銭債務等 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。</p>

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

第11期(自 2018年12月 1日 至 2019年12月 2日)

種 類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
親投資信託受益証券	215,872,727円
合計	215,872,727円

第12期(自 2019年12月 3日 至 2020年11月30日)

種 類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
親投資信託受益証券	250,698,302円
合計	250,698,302円

(デリバティブ取引に関する注記)

該当事項はありません。

(関連当事者との取引に関する注記)

第12期 自 2019年12月 3日 至 2020年11月30日
市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行われていないため、該当事項はございません。

(その他の注記)

項 目	第11期 (2019年12月 2日現在)	第12期 (2020年11月30日現在)
期首元本額	682,351,309円	690,716,692円
期中追加設定元本額	139,217,872円	350,759,039円
期中一部解約元本額	130,852,489円	285,473,892円

(4) 【附属明細表】

有価証券明細表

(a) 株式

該当事項はありません。

(b) 株式以外の有価証券

(単位：円)

種類	銘柄	券面総額	評価額	備考
親投資信託受益証券	外国株式インデックス・マザーファンド	565,690,254	2,408,765,670	
合計		565,690,254	2,408,765,670	

デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

(参考)

外国株式指数ファンドは、「外国株式インデックス・マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、すべて同マザーファンドの受益証券です。

なお、以下に記載した状況は、監査の対象外です。

外国株式インデックス・マザーファンド

貸借対照表

(単位：円)

	(2019年12月 2日現在)	(2020年11月30日現在)
資産の部		
流動資産		
預金	2,984,124,159	1,333,878,701
コール・ローン	245,060,770	858,565,137
株式	221,190,960,865	245,917,080,208
新株予約権証券	-	1,409,095
投資証券	6,160,443,382	5,853,137,269
派生商品評価勘定	66,900,917	73,578,458
未収入金	9,126,399	20,268,784
未収配当金	388,775,579	294,778,194
差入委託証拠金	1,718,072,460	658,033,731
流動資産合計	232,763,464,531	255,010,729,577
資産合計	232,763,464,531	255,010,729,577
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定	1,128,330	717,251
前受金	65,939,896	73,494,337

	(2019年12月 2日現在)	(2020年11月30日現在)
未払金	87,931,440	500,017,890
未払解約金	189,530,582	339,339,658
未払利息	469	2,144
その他未払費用	14,063	4,286
流動負債合計	344,544,780	913,575,566
負債合計	344,544,780	913,575,566
純資産の部		
元本等		
元本	59,882,488,969	59,674,216,686
剰余金		
剰余金又は欠損金（ ）	172,536,430,782	194,422,937,325
元本等合計	232,418,919,751	254,097,154,011
純資産合計	232,418,919,751	254,097,154,011
負債純資産合計	232,763,464,531	255,010,729,577

注記表

(重要な会計方針の注記)

項目	自 2019年12月 3日 至 2020年11月30日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>株式、新株予約権証券、投資証券は移動平均法に基づき、以下の通り、原則として時価で評価しております。</p> <p>(1) 金融商品取引所等に上場されている有価証券 金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として金融商品取引所等の最終相場に基づいて評価しております。</p> <p>(2) 金融商品取引所等に上場されていない有価証券 金融商品取引所等に上場されていない有価証券は、原則として金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（ただし、売気配相場は使用しない）、価格情報会社の提供する価額または業界団体が公表する売買参考統計値等で評価しております。</p> <p>(3) 時価が入手できなかった有価証券 直近の最終相場等によって時価評価することが適当ではないと委託者が判断した場合には、委託者としての忠実義務に基づき合理的事由をもって時価と認める評価額により評価しております。</p>
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	<p>(1) 先物取引 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、原則として、計算日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段または最終相場によっております。</p> <p>(2) 為替予約取引 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、原則として、わが国における対顧客先物相場の仲値によっております。</p>
3. 収益及び費用の計上基準	<p>受取配当金の計上基準 受取配当金は原則として、配当落ち日において、確定配当金額または予想配当金額を計上しております。なお、配当金額が未確定の場合は、入金日基準で計上しております。</p>
4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>外貨建資産等の会計処理 「投資信託財産の計算に関する規則」第60条および第61条に基づいて処理しております。</p>

(貸借対照表に関する注記)

項目	(2019年12月2日現在)	(2020年11月30日現在)
1. 当計算期間の末日における受益権の総数	59,882,488,969口	59,674,216,686口
2. 1単位当たり純資産の額	1口当たり純資産額 3.8813円 (10,000口当たりの純資産額 38,813円)	1口当たり純資産額 4.2581円 (10,000口当たりの純資産額 42,581円)

(金融商品に関する注記)

. 金融商品の状況に関する事項

項目	自 2019年12月 3日 至 2020年11月30日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条第4項に定める証券投資信託であり、当ファンドの信託約款に従い、有価証券等の金融商品に対して、投資として運用することを目的としております。
2. 金融商品の内容及び金融商品に係るリスク	<p>(1) 金融商品の内容</p> <p>1) 有価証券 当ファンドが投資対象とする有価証券は、信託約款で定められており、当計算期間については、株式、新株予約権証券、投資証券を組み入れております。</p> <p>2) デリバティブ取引 当ファンドが行うことのできるデリバティブ取引は、信託約款に基づいておりません。デリバティブ取引は、価格変動リスク、金利変動リスクおよび為替変動リスクを回避する目的ならびに投資対象資産を保有した場合と同様の損益を実現する目的以外には利用しません。 当計算期間については、先物取引、為替予約取引を行っております。</p> <p>3) コール・ローン、未収入金、未払金等の金銭債権および金銭債務等</p> <p>(2) 金融商品に係るリスク 有価証券およびデリバティブ取引等 当ファンドが保有する金融商品にかかる主なリスクとしては、株価変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスク等の市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクがあります。</p>

3.金融商品に係るリスク管理体制	<p>リスク管理の実効性を高め、またコンプライアンスの徹底を図るために運用部門から独立した組織を設置し、投資リスクや法令・諸規則等の遵守状況にかかる、信託約款・社内ルール等において定める各種投資制限・リスク指標のモニタリングおよびファンドの運用パフォーマンスの測定・分析・評価についての確認等を行っています。投資リスクや法令・諸規則等の遵守状況等にかかる確認結果等については、運用評価、リスク管理およびコンプライアンスに関する会議をそれぞれ設け、報告が義務づけられています。</p> <p>また、とりわけ、市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクの管理体制については、各種リスクごとに管理項目、測定項目、上下限值、管理レベルおよび頻度等を定めて当該リスクの管理を実施しております。当該リスクを管理する部署では、原則として速やかに是正・修正等を行う必要がある状況の場合は、関連する運用部署に是正勧告あるいは報告が行われ、当該関連運用部署は、必要な対処の実施あるいは対処方針の決定を行います。その後、当該関連運用部署の対処の実施や対処方針の決定等に関し、必要に応じてリスク管理を行う部署が当該部署の担当役員、当該関連運用部署の担当役員およびリスク管理会議へ報告を行う体制となっております。</p> <p>なお、他の運用会社が設定・運用を行うファンド（外部ファンド）を組入れる場合には、当該外部ファンドの運用会社にかかる経営の健全性、運用もしくはリスク管理の適切性も含め、外部ファンドの適格性等に関して、運用委託先を管理する会議にて、定期的に審議する体制となっております。加えて、外部ファンドの組入れは、原則として、運用実績の優位性、運用会社の信用力・運用体制・資産管理体制の状況を確認の上選定するものとし、また、定性・定量面における評価を継続的に実施し、投資対象としての適格性を判断しております。</p>
4.金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	<p>金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には委託者としての忠実義務に基づき合理的事由をもって認める評価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。また、デリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引にかかる市場リスクを示すものではありません。</p>

・金融商品の時価等に関する事項

項目	(2020年11月30日現在)
1.貸借対照表計上額、時価及び差額	金融商品は、原則として、すべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2.時価の算定方法	<p>(1) 有価証券（株式、新株予約権証券、投資証券） 「重要な会計方針の注記」に記載しております。</p> <p>(2) 派生商品評価勘定（デリバティブ取引） デリバティブ取引については、「デリバティブ取引に関する注記」に記載しております。</p> <p>(3) コール・ローン、未収入金、未払金等の金銭債権および金銭債務等 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。</p>

（デリバティブ取引に関する注記）

（2019年12月 2日現在）

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

（単位：円）

区 分	種 類	契 約 額 等	うち1年超	時 価	評 価 損 益
市場取引	株価指数先物取引				
	買建	4,793,912,844	-	4,859,852,740	65,939,896
	SPMINI 1912	3,477,799,248	-	3,534,210,414	56,411,166
	DJ EUR 1912	822,222,666	-	827,733,882	5,511,216
	FTSE 1912	281,274,199	-	281,558,794	284,595
	SPI200 1912	212,616,731	-	216,349,650	3,732,919
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建	242,985,191	-	243,152,500	167,309
	米ドル	169,863,680	-	169,980,500	116,820
	カナダドル	7,428,763	-	7,434,200	5,437
	ユーロ	25,346,466	-	25,378,500	32,034
	英ポンド	12,734,350	-	12,741,700	7,350
	スイスフラン	7,672,280	-	7,671,300	980
	スウェーデンクローナ	2,291,471	-	2,292,000	529
	ノルウェークローネ	595,442	-	594,500	942
	デンマーククローネ	1,293,064	-	1,293,600	536
	オーストラリアドル	8,899,972	-	8,908,800	8,828
	香港ドル	5,742,274	-	5,740,000	2,274
	シンガポールドル	801,860	-	801,900	40
	イスラエルシェケル	315,569	-	315,500	69
合計		5,036,898,035	-	5,103,005,240	65,772,587

（2020年11月30日現在）

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

（単位：円）

区 分	種 類	契 約 額 等	うち1年超	時 価	評 価 損 益
市場取引	株価指数先物取引				
	買建	2,222,314,959	-	2,295,809,296	73,494,337

市場取引以外の取引	SPMINI 2012	1,673,858,798	-	1,718,971,731	45,112,933
	DJ EUR 2012	361,689,577	-	382,199,839	20,510,262
	FTSE 2012	101,936,777	-	105,766,299	3,829,522
	SPI200 2012	84,829,807	-	88,871,427	4,041,620
	為替予約取引				
	買建				
	米ドル	287,826,330	-	287,194,200	632,130
	カナダドル	253,060,200	-	252,428,400	631,800
	スイスフラン	11,997,000	-	11,991,000	6,000
	スウェーデンクローナ	8,043,490	-	8,047,900	4,410
	デンマーククローネ	5,370,200	-	5,376,800	6,600
	香港ドル	3,499,440	-	3,509,100	9,660
	シンガポールドル	3,359,000	-	3,347,500	11,500
	イスラエルシェケル	1,555,960	-	1,553,600	2,360
	売建				
	ノルウェークローネ	941,040	-	939,900	1,140
		586,500	-	587,500	1,000
	586,500	-	587,500	1,000	
合計	2,510,727,789	-	2,583,590,996	72,861,207	

(注) 1. 時価の算定方法

(1) 株価指数先物取引の時価の算定方法について

1) 原則として計算期間末日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段または最終相場で評価しています。このような時価が発表されていない場合には、計算期間末日に最も近い最終相場や気配値等、原則に準ずる方法で評価しています。

2) 株価指数先物取引の残高は、契約額ベースで表示しております。

(2) 為替予約取引の時価の算定方法について

1) 計算期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しています。

計算期間末日において為替予約の受渡日の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しています。

計算期間末日において為替予約の受渡日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっています。

- ・ 計算期間末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、発表されている対顧客先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いています。

- ・ 計算期間末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い受渡日として、発表されている対顧客先物相場の仲値を用いています。

2) 計算期間末日において対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、計算期間末日の対顧客相場の仲値で評価しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引はありません。

(関連当事者との取引に関する注記)

自 2019年12月 3日 至 2020年11月30日
市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行われていないため、該当事項はございません。

(その他の注記)

(2019年12月 2日現在)	
開示対象ファンドの	
期首における当該親投資信託の元本額	50,246,578,230円
同期中における追加設定元本額	25,475,610,485円
同期中における一部解約元本額	15,839,699,746円
2019年12月 2日現在における元本の内訳	
三井住友・DC外国株式インデックスファンドS	24,341,482,029円
三井住友・DC年金バランス30(債券重点型)	309,208,928円
三井住友・DC年金バランス50(標準型)	1,259,261,163円
三井住友・DC年金バランス70(株式重点型)	846,574,484円
S M A M・グローバルバランスファンド(機動的資産配分型)	95,225,173円
三井住友・DCターゲットイヤーファンド2020(4資産タイプ)	2,203,478円
三井住友・DCターゲットイヤーファンド2025(4資産タイプ)	8,569,298円
三井住友・DCターゲットイヤーファンド2030(4資産タイプ)	23,404,360円
三井住友・DCターゲットイヤーファンド2035(4資産タイプ)	49,150,528円
三井住友・DCターゲットイヤーファンド2040(4資産タイプ)	35,973,195円
三井住友・DCターゲットイヤーファンド2045(4資産タイプ)	84,418,147円
外国株式指数ファンド	519,424,273円
三井住友・DCつみたてNISA・全海外株インデックスファンド	4,651,861,582円
アセットアロケーション・ファンド(安定型)	467,864,523円
アセットアロケーション・ファンド(安定成長型)	467,950,368円
アセットアロケーション・ファンド(成長型)	363,716,897円
イオン・バランス戦略ファンド	12,835,702円
三井住友・DCターゲットイヤーファンド2050	6,924,395円
三井住友・資産最適化ファンド(1安定重視型)	38,804,550円
三井住友・資産最適化ファンド(2やや安定型)	35,331,600円
三井住友・資産最適化ファンド(3バランス型)	98,630,259円
三井住友・資産最適化ファンド(4やや成長型)	53,111,115円
三井住友・資産最適化ファンド(5成長重視型)	67,295,491円
三井住友・DCつみたてNISA・世界分散ファンド	18,283,485円
三井住友DS・外国株式インデックス年金ファンド	280,003円
三井住友DS・年金バランス30(債券重点型)	27,790円
三井住友DS・年金バランス50(標準型)	41,770円
三井住友DS・年金バランス70(株式重点型)	56,291円

S M A M ・ 外国株式パッシブ・ファンド(適格機関投資家専用)	1,410,498,405円
バランスファンドV A (安定運用型) < 適格機関投資家限定 >	7,831,278円
S M A M ・ バランスファンドV A 安定成長型 < 適格機関投資家限定 >	73,969,974円
S M A M ・ バランスファンドV A 2 5 < 適格機関投資家専用 >	1,425,257,649円
S M A M ・ バランスファンドV A 3 7 . 5 < 適格機関投資家専用 >	1,437,712,637円
S M A M ・ バランスファンドV A 5 0 < 適格機関投資家専用 >	6,008,822,640円
S M A M ・ バランスファンドV L 3 0 < 適格機関投資家限定 >	20,208,409円
S M A M ・ バランスファンドV L 5 0 < 適格機関投資家限定 >	101,561,964円
世界6資産バランスファンドV A < 適格機関投資家限定 >	419,448円
S M A M ・ バランスファンドV A 7 5 < 適格機関投資家専用 >	719,013,252円
S M A M ・ バランスファンドV L 国際分散型 < 適格機関投資家限定 >	59,112,177円
S M A M ・ インデックス・バランスV A 2 5 < 適格機関投資家専用 >	171,173,908円
S M A M ・ インデックス・バランスV A 5 0 < 適格機関投資家専用 >	746,604,437円
S M A M ・ バランスファンドV A 4 0 < 適格機関投資家専用 >	610,403,231円
S M A M ・ バランスファンドV A 3 5 < 適格機関投資家専用 >	1,481,526,688円
S M A M ・ バランスV A 株 4 0 T < 適格機関投資家限定 >	807,485円
三井住友・外国株式インデックスファンド・V A S (適格機関投資家専用)	298,971,151円
S M A M ・ グローバルバランス4 0 V A < 適格機関投資家限定 >	124,994,236円
S M A M ・ アセットバランスファンドV A 2 0 A < 適格機関投資家専用 >	17,270,683円
S M A M ・ アセットバランスファンドV A 3 5 A < 適格機関投資家専用 >	12,728,159円
S M A M ・ アセットバランスファンドV A 5 0 A < 適格機関投資家専用 >	6,672,335円
S M A M ・ アセットバランスファンドV A 2 0 L < 適格機関投資家専用 >	41,560,678円
S M A M ・ アセットバランスファンドV A 2 5 L < 適格機関投資家専用 >	104,386,931円
S M A M ・ アセットバランスファンドV A 2 0 T < 適格機関投資家専用 >	7,900,647円
S M A M ・ グローバルバランスファンド(標準型) V A < 適格機関投資家限定 >	824,759,297円
S M A M ・ グローバルバランスファンド(債券重視型) V A < 適格機関投資家限定 >	136,799,749円
S M A M ・ 世界バランスファンドV A < 適格機関投資家限定 >	5,661,668,736円
S M A M ・ 世界バランスファンドV A 2 < 適格機関投資家限定 >	253,114,771円
S M A M ・ 外国株式インデックスファンドS A < 適格機関投資家限定 >	3,894,611,777円
S M A M ・ 年金Wリスクコントロールファンド < 適格機関投資家限定 >	8,907,868円
S M A M ・ マルチアセットストラテジーファンド2 0 1 6 - 0 4 < 適格機関投資家限定 >	45,206,401円
S M A M ・ マルチアセットストラテジー・オープン < 適格機関投資家限定 >	27,976,493円
S M A M ・ マルチアセット・ダイナミックアロケーション・ストラテジー・ファンド < 適格機関投資家限定 >	282,124,598円
合計	59,882,488,969円

(2020年11月30日現在)

開示対象ファンドの	
期首における当該親投資信託の元本額	59,882,488,969円
同期中における追加設定元本額	20,425,474,003円
同期中における一部解約元本額	20,633,746,286円
2020年11月30日現在における元本の内訳	
三井住友・D C 外国株式インデックスファンドS	27,350,003,523円
三井住友・D C 年金バランス3 0 (債券重点型)	310,543,606円

三井住友・DC年金バランス50(標準型)	1,288,391,378円
三井住友・DC年金バランス70(株式重点型)	858,477,735円
S M A M ・ グローバルバランスファンド(機動的資産配分型)	58,960,178円
三井住友・DCターゲットイヤーファンド2020(4資産タイプ)	1,706,572円
三井住友・DCターゲットイヤーファンド2025(4資産タイプ)	7,515,777円
三井住友・DCターゲットイヤーファンド2030(4資産タイプ)	21,641,411円
三井住友・DCターゲットイヤーファンド2035(4資産タイプ)	53,017,751円
三井住友・DCターゲットイヤーファンド2040(4資産タイプ)	46,975,874円
三井住友・DCターゲットイヤーファンド2045(4資産タイプ)	95,272,923円
外国株式指数ファンド	565,690,254円
三井住友・DCつみたてN I S A ・ 全海外株インデックスファンド	7,816,684,732円
アセットアロケーション・ファンド(安定型)	275,982,943円
アセットアロケーション・ファンド(安定成長型)	280,503,009円
アセットアロケーション・ファンド(成長型)	177,883,661円
イオン・バランス戦略ファンド	16,925,077円
三井住友D S ・ DCターゲットイヤーファンド2050	11,438,962円
三井住友・資産最適化ファンド(1安定重視型)	88,460,460円
三井住友・資産最適化ファンド(2やや安定型)	72,449,250円
三井住友・資産最適化ファンド(3バランス型)	232,812,161円
三井住友・資産最適化ファンド(4やや成長型)	112,882,937円
三井住友・資産最適化ファンド(5成長重視型)	122,445,007円
三井住友・DCつみたてN I S A ・ 世界分散ファンド	29,486,288円
三井住友D S ・ 外国株式インデックス年金ファンド	119,850,668円
三井住友D S ・ 年金バランス30(債券重点型)	2,018,507円
三井住友D S ・ 年金バランス50(標準型)	9,294,678円
三井住友D S ・ 年金バランス70(株式重点型)	7,425,834円
三井住友D S ・ DCターゲットイヤーファンド2060	1,858,286円
S M B C ・ DCインデックスファンド(M S C I コクサイ)	4,845,211円
S M A M ・ 外国株式パッシブ・ファンド(適格機関投資家専用)	978,623,890円
バランスファンドV A (安定運用型) < 適格機関投資家限定 >	6,562,285円
S M A M ・ バランスファンドV A 安定成長型 < 適格機関投資家限定 >	54,145,635円
S M A M ・ バランスファンドV A 2 5 < 適格機関投資家専用 >	1,147,060,453円
S M A M ・ バランスファンドV A 3 7 . 5 < 適格機関投資家専用 >	1,224,505,679円
S M A M ・ バランスファンドV A 5 0 < 適格機関投資家専用 >	5,209,550,359円
S M A M ・ バランスファンドV L 3 0 < 適格機関投資家限定 >	16,031,634円
S M A M ・ バランスファンドV L 5 0 < 適格機関投資家限定 >	88,024,004円
世界6資産バランスファンドV A < 適格機関投資家限定 >	274,725円
S M A M ・ バランスファンドV A 7 5 < 適格機関投資家専用 >	648,403,413円
S M A M ・ バランスファンドV L 国際分散型 < 適格機関投資家限定 >	54,665,475円
S M A M ・ インデックス・バランスV A 2 5 < 適格機関投資家専用 >	154,273,858円
S M A M ・ インデックス・バランスV A 5 0 < 適格機関投資家専用 >	679,107,005円
S M A M ・ バランスファンドV A 4 0 < 適格機関投資家専用 >	523,402,551円
S M A M ・ バランスファンドV A 3 5 < 適格機関投資家専用 >	1,244,537,154円
S M A M ・ バランスV A 株 4 0 T < 適格機関投資家限定 >	516,296円
三井住友・外国株式インデックスファンド・V A S (適格機関投資家専用)	261,805,221円
S M A M ・ グローバルバランス40V A < 適格機関投資家限定 >	108,092,846円
S M A M ・ アセットバランスファンドV A 2 0 A < 適格機関投資家専用 >	13,733,300円
S M A M ・ アセットバランスファンドV A 3 5 A < 適格機関投資家専用 >	11,124,088円

S M A M ・ アセットバランスファンドV A 5 0 A < 適格機関投資家専用 >	5,922,681円
S M A M ・ アセットバランスファンドV A 2 0 L < 適格機関投資家専用 >	33,604,511円
S M A M ・ アセットバランスファンドV A 2 5 L < 適格機関投資家専用 >	89,623,024円
S M A M ・ グローバルバランスファンド（標準型）V A < 適格機関投資家限定 >	302,499,958円
S M A M ・ グローバルバランスファンド（債券重視型）V A < 適格機関投資家限定 >	101,952,579円
S M A M ・ 世界バランスファンドV A < 適格機関投資家限定 >	4,548,116,430円
S M A M ・ 世界バランスファンドV A 2 < 適格機関投資家限定 >	200,729,573円
S M A M ・ 外国株式インデックスファンドS A < 適格機関投資家限定 >	1,582,545,591円
S M A M ・ 年金Wリスクコントロールファンド< 適格機関投資家限定 >	11,572,621円
S M A M ・ マルチアセットストラテジーファンド2 0 1 6 - 0 4 < 適格機関投資家限定 >	34,675,816円
S M A M ・ マルチアセットストラテジー・オープン< 適格機関投資家限定 >	47,860,932円
S M A M ・ マルチアセット・ダイナミックアロケーション・ストラテジー・ファンド< 適格機関投資家限定 >	249,228,446円
合計	59,674,216,686円

附属明細表

有価証券明細表

(a) 株式

通貨	銘柄	株数	評価額		備考
			単価	金額	
米ドル	BAKER HUGHES COMPANY	31,974	19.78	632,445.72	
	CABOT OIL & GAS CORPORATION	19,632	17.77	348,860.64	
	CHENIERE ENERGY INC	11,747	58.78	690,488.66	
	CHEVRON CORPORATION	103,325	91.31	9,434,605.75	
	CONCHO RESOURCES INC	10,172	62.02	630,867.44	
	CONOCOPHILLIPS	55,797	42.78	2,386,995.66	
	DIAMONDBACK ENERGY INC	7,933	43.52	345,244.16	
	EOG RESOURCES INC	30,830	51.43	1,585,586.90	
	EXXON MOBIL CORPORATION	226,907	40.19	9,119,392.33	
	HALLIBURTON CO	44,317	17.56	778,206.52	
	HESS CORPORATION	15,362	50.77	779,928.74	
	KINDER MORGAN INC	105,940	14.75	1,562,615.00	
	MARATHON PETROLEUM CORPORATION	33,933	41.42	1,405,504.86	
	NATIONAL-OILWELL VARCO INC.	25,892	13.15	340,479.80	
	OCCIDENTAL PETROLEUM CORP	44,207	16.56	732,067.92	
	ONEOK INC	25,589	37.23	952,678.47	
	PHILLIPS 66	22,492	65.23	1,467,153.16	
	PIONEER NATURAL RESOURCES CO	8,858	110.07	975,000.06	
	SCHLUMBERGER LTD	73,444	21.88	1,606,954.72	
	VALERO ENERGY CORP	22,007	56.62	1,246,036.34	
WILLIAMS COS INC	64,802	21.46	1,390,650.92		

AIR PRODUCTS & CHEMICALS INC	11,990	277.83	3,331,181.70
ALBEMARLE CORPORATION	5,548	137.66	763,737.68
AMCOR PLC	82,302	11.48	944,826.96
AVERY DENNISON CORP	4,832	150.30	726,249.60
AXALTA COATING SYSTEMS LTD	12,590	28.91	363,976.90
BALL CORPORATION	18,103	96.36	1,744,405.08
CELANESE CORPORATION	6,420	133.68	858,225.60
CF INDUSTRIES HOLDINGS INC	12,002	38.77	465,317.54
CORTEVA INC	41,798	38.41	1,605,461.18
CROWN HOLDINGS INC	6,863	95.56	655,828.28
DOW INC	38,654	55.40	2,141,431.60
DUPONT DE NEMOURS INC	38,956	64.54	2,514,220.24
EASTMAN CHEMICAL COMPANY	7,027	99.90	701,997.30
ECOLAB INC	13,912	224.81	3,127,556.72
FMC CORPORATION	6,676	115.67	772,212.92
FREEMONT-MCMORAN INC	75,431	23.52	1,774,137.12
INTERNATIONAL PAPER CO	19,140	50.69	970,206.60
INTL FLAVORS & FRAGRANCES	4,871	112.87	549,789.77
LINDE PLC	28,234	257.43	7,268,278.62
LYONDELLBASELL INDU-CL A	13,931	87.86	1,223,977.66
MARTIN MARIETTA MATERIALS	3,092	271.01	837,962.92
MOSAIC CO/THE	18,584	22.68	421,485.12
NEWMONT CORPORATION	41,882	58.48	2,449,259.36
NUCOR CORP	15,455	55.07	851,106.85
PACKAGING CORP OF AMERICA	4,682	132.77	621,629.14
PPG INDUSTRIES INC	12,256	147.78	1,811,191.68
RPM INTERNATIONAL INC	7,621	87.67	668,133.07
SEALED AIR CORP	7,895	44.53	351,564.35
SHERWIN-WILLIAMS CO/THE	4,330	735.81	3,186,057.30
STEEL DYNAMICS, INC.	10,191	37.65	383,691.15
VULCAN MATERIALS CO	6,698	142.33	953,326.34
WESTROCK CO	13,034	44.06	574,278.04
3M COMPANY	31,051	176.89	5,492,611.39
AERCAP HOLDINGS NV	6,905	38.66	266,947.30
ALLEGION PLC	4,764	114.28	544,429.92
AMETEK INC	12,823	119.77	1,535,810.71
BOEING CO	28,926	216.50	6,262,479.00
CARRIER GLOBAL CORP	45,684	37.81	1,727,312.04
CATERPILLAR INC	29,234	175.08	5,118,288.72
CUMMINS INC	8,000	229.03	1,832,240.00
DEERE & CO	16,107	261.95	4,219,228.65
DOVER CORP	8,253	123.88	1,022,381.64

EATON CORP PLC	21,253	121.90	2,590,740.70
EMERSON ELECTRIC CO	31,178	78.16	2,436,872.48
FASTENAL COMPANY	29,892	48.58	1,452,153.36
FORTIVE CORP	15,750	71.43	1,125,022.50
FORTUNE BRANDS HOME & SECURITY	7,166	85.01	609,181.66
GENERAL DYNAMICS CORP	12,642	152.06	1,922,342.52
GENERAL ELECTRIC CO	473,699	10.40	4,926,469.60
HD SUPPLY HOLDINGS INC	7,787	55.81	434,592.47
HEICO CORP	1,888	127.06	239,889.28
HEICO CORP-CLASS A	4,435	113.72	504,348.20
HONEYWELL INTERNATIONAL INC	37,729	209.41	7,900,829.89
HOWMET AEROSPACE INC	19,024	24.60	467,990.40
HUNTINGTON INGALLS INDUSTRIES	2,107	164.53	346,664.71
IDEX CORP	3,839	192.36	738,470.04
ILLINOIS TOOL WORKS	16,690	212.23	3,542,118.70
INGERSOLL-RAND INC	20,503	44.80	918,534.40
JACOBS ENGINEERING GROUP INC	6,927	105.86	733,292.22
JARDINE MATHESON HOLDINGS LIMITED	11,500	52.90	608,350.00
JARDINE STRATEGIC HOLDINGS LIMITED	10,600	23.90	253,340.00
JOHNSON CONTROLS INTERNATIONAL PLC	38,644	45.97	1,776,464.68
L3HARRIS TECHNOLOGIES INC	11,215	194.47	2,180,981.05
LENNOX INTERNATIONAL INC	2,056	289.96	596,157.76
LOCKHEED MARTIN CORPORATION	13,632	374.34	5,103,002.88
MASCO CORP	14,885	54.24	807,362.40
NORDSON CORP	3,207	204.37	655,414.59
NORTHROP GRUMMAN CORP	8,295	306.03	2,538,518.85
OTIS WORLDWIDE CORP	21,111	67.34	1,421,614.74
OWENS CORNING	5,205	74.30	386,731.50
PACCAR INC	18,041	87.74	1,582,917.34
PARKER HANNIFIN CORPORATION	6,691	272.85	1,825,639.35
PENTAIR PLC-REGISTERED	8,220	53.10	436,482.00
RAYTHEON TECHNOLOGIES CORP	81,634	73.91	6,033,568.94
ROCKWELL AUTOMATION INC	6,219	255.93	1,591,628.67
ROPER TECHNOLOGIES INC	5,603	418.80	2,346,536.40
SENSATA TECHNOLOGIES HOLDING	7,600	50.55	384,180.00
SMITH(A.O.) CORP	7,157	57.08	408,521.56
SNAP-ON INC	3,157	177.00	558,789.00
STANLEY BLACK & DECKER INC	8,007	187.71	1,502,993.97
SUNRUN INC	6,112	66.75	407,976.00
TELEDYNE TECHNOLOGIES INC	2,060	386.24	795,654.40
TEXTRON INC	11,803	46.87	553,206.61
TRANE TECHNOLOGIES PLC	12,759	143.50	1,830,916.50

TRANSDIGM GROUP INC	2,681	591.54	1,585,918.74
UNITED RENTALS INC	3,596	232.91	837,544.36
WABTEC CORP	9,231	73.82	681,432.42
WW GRAINGER INC	2,390	414.58	990,846.20
XYLEM INC	9,124	97.14	886,305.36
CINTAS CORP	4,615	361.09	1,666,430.35
COPART INC	10,977	115.21	1,264,660.17
COSTAR GROUP INC	2,054	884.38	1,816,516.52
EQUIFAX INC	6,127	164.74	1,009,361.98
IHS MARKIT LTD	19,584	92.58	1,813,086.72
NIELSEN HOLDINGS PLC	18,026	16.24	292,742.24
REPUBLIC SERVICES INC	11,415	97.04	1,107,711.60
ROBERT HALF INTL INC	5,555	65.51	363,908.05
ROLLINS INC	7,662	57.03	436,963.86
TRANSUNION	9,497	92.85	881,796.45
VERISK ANALYTICS INC	7,929	198.23	1,571,765.67
WASTE CONNECTIONS INC	13,556	104.38	1,414,975.28
WASTE MANAGEMENT INC	22,023	119.19	2,624,921.37
AMERCO	390	407.44	158,901.60
C.H.ROBINSON WORLDWIDE, INC.	6,925	92.72	642,086.00
CSX CORPORATION	41,538	91.29	3,792,004.02
DELTA AIR LINES INC	8,299	41.06	340,756.94
EXPEDITORS INTL WASH INC	8,689	88.96	772,973.44
FEDEX CORP	13,481	287.41	3,874,574.21
J.B. HUNT TRANSPORT SERVICES INC	4,411	135.29	596,764.19
KANSAS CITY SOUTHERN	5,100	189.50	966,450.00
KNIGHT-SWIFT TRANSPORATION	7,940	41.23	327,366.20
NORFOLK SOUTHERN CORP	13,942	242.72	3,384,002.24
OLD DOMINION FREIGHT LINE	4,926	201.99	995,002.74
SOUTHWEST AIRLINES	9,620	47.73	459,162.60
UBER TECHNOLOGIES INC	49,619	50.72	2,516,675.68
UNION PACIFIC CORP	36,490	205.64	7,503,803.60
UNITED PARCEL SERVICE-CL B	37,928	168.89	6,405,659.92
XPO LOGISTICS INC	4,716	105.82	499,047.12
APTIV PLC	14,147	121.86	1,723,953.42
AUTOLIV INC	4,001	91.35	365,491.35
BORGWARNER INC	12,075	39.50	476,962.50
FORD MOTOR COMPANY	208,063	9.09	1,891,292.67
GENERAL MOTORS CO	67,788	45.06	3,054,527.28
LEAR CORP	2,749	146.60	403,003.40
TESLA INC	39,514	585.76	23,145,720.64
D.R.HORTON INC	19,385	75.98	1,472,872.30

GARMIN LTD	8,124	117.05	950,914.20
HASBRO INC	7,491	92.32	691,569.12
LENNAR CORP-CL A	14,494	77.71	1,126,328.74
LULULEMON ATHLETICA INC	6,481	365.39	2,368,092.59
MOHAWK INDUSTRIES INC	2,863	130.55	373,764.65
NEWELL BRANDS INC	25,106	21.07	528,983.42
NIKE INC -CL B	66,594	134.25	8,940,244.50
NVR INC	173	4,120.22	712,798.06
PELOTON INTERACTIVE INC-A	10,216	108.98	1,113,339.68
PULTE GROUP INC	15,755	44.36	698,891.80
RALPH LAUREN CORPORATION	1,971	87.98	173,408.58
VF CORP	17,117	85.72	1,467,269.24
WHIRLPOOL CORP	3,212	200.96	645,483.52
ARAMARK	13,242	36.18	479,095.56
CARNIVAL CORP	22,289	21.58	480,996.62
CHIPOTLE MEXICAN GRILL INC	1,381	1,297.77	1,792,220.37
DARDEN RESTAURANTS INC	7,425	109.95	816,378.75
DOMINO'S PIZZA INC	2,121	390.47	828,186.87
HILTON WORLDWIDE HOLDINGS INC	14,617	104.41	1,526,160.97
LAS VEGAS SANDS CORP	17,634	56.59	997,908.06
MARRIOTT INTERNATIONAL-CL A	14,715	128.35	1,888,670.25
MCDONALD'S CORPORATION	39,883	218.33	8,707,655.39
MELCO RESORTS & ENTERTAINMENET-ADR	13,396	18.49	247,692.04
MGM MIRAGE	25,878	28.62	740,628.36
ROYAL CARIBBEAN CRUISES LTD	9,036	81.48	736,253.28
STARBUCKS CORP	62,962	98.66	6,211,830.92
VAIL RESORTS INC	2,038	282.67	576,081.46
WYNN RESORTS LTD	4,913	101.22	497,293.86
YUM! BRANDS INC	15,549	107.18	1,666,541.82
ACTIVISION BLIZZARD INC	41,225	78.14	3,221,321.50
ALPHABET INC-CL A	16,021	1,787.02	28,629,847.42
ALPHABET INC-CL C	16,154	1,793.19	28,967,191.26
ALTICE USA INC-A	18,072	34.33	620,411.76
CABLE ONE INC	246	1,962.06	482,666.76
CHARTER COMMUNICATTIONS INC-A	7,809	642.80	5,019,625.20
COMCAST CORP-CLASS A	244,057	51.75	12,629,949.75
DISCOVERY INC-A	7,075	27.48	194,421.00
DISCOVERY INC-C	18,283	24.55	448,847.65
DISH NETWORK CORP.	12,937	35.91	464,567.67
ELECTRONIC ARTS INC	15,352	124.17	1,906,257.84
FACEBOOK INC-A	128,326	277.81	35,650,246.06
FOX CORPORATION-CLASS A	16,962	29.16	494,611.92

FOX CORPORATION-CLASS B	8,773	28.73	252,048.29
IAC/INTERACTIVECORP	3,974	142.48	566,215.52
INTERPUBLIC GROUP OF COS INC	19,626	22.80	447,472.80
LIBERTY BROADBAND-A	1,312	157.14	206,167.68
LIBERTY BROADBAND-C	5,418	157.97	855,881.46
LIBERTY MEDIA CORP-LIBERTY-C	10,288	42.59	438,165.92
LIBERTY SIRIUS GROUP-C	7,648	42.23	322,975.04
LIBERTY SIRIUSXM GROUP-A	4,141	42.06	174,170.46
LIVE NATION ENTERTAINMENT INC	7,512	67.23	505,031.76
MATCH GROUP INC	12,773	139.63	1,783,493.99
NETFLIX INC	23,571	491.36	11,581,846.56
NEWS CORP-CLASS A	16,662	17.71	295,084.02
OMNICOM GROUP	10,417	63.00	656,271.00
PINTEREST INC- CLASS A	21,089	69.72	1,470,325.08
ROKU INC	5,620	275.34	1,547,410.80
SIRIUS XM HOLDINGS INC	67,656	6.55	443,146.80
SNAP INC-A	45,553	46.03	2,096,804.59
TAKE-TWO INTERACTIVE SOFTWARE INC	5,707	176.41	1,006,771.87
THE WALT DISNEY CO.	96,203	147.13	14,154,347.39
TWITTER INC	40,795	46.59	1,900,639.05
VIACOMCBS INC	32,328	35.06	1,133,581.32
ZILLOW GROUP INC-C	7,906	108.05	854,243.30
ADVANCE AUTO PARTS	3,426	149.93	513,660.18
AMAZON.COM INC	22,603	3,195.34	72,224,270.02
AUTOZONE INC	1,271	1,119.24	1,422,554.04
BEST BUY COMPANY INC	12,132	112.63	1,366,427.16
BOOKING HOLDINGS INC	2,215	2,052.67	4,546,664.05
BURLINGTON STORES INC	3,391	221.58	751,377.78
CARMAX INC	8,427	95.37	803,682.99
DOLLAR GENERAL CORP	13,741	218.01	2,995,675.41
DOLLAR TREE INC	12,047	109.90	1,323,965.30
EBAY INC	36,668	51.34	1,882,535.12
EXPEDIA GROUP INC	6,894	123.73	852,994.62
GENUINE PARTS CO	7,406	98.36	728,454.16
HOME DEPOT INC	57,538	275.99	15,879,912.62
LKQ CORPORATION	15,922	35.98	572,873.56
LOWE'S COMPANIES INC	40,663	154.67	6,289,346.21
MERCADOLIBRE INC	2,364	1,513.43	3,577,748.52
O'REILLY AUTOMOTIVE INC NEW	3,833	443.15	1,698,593.95
ROSS STORES INC	18,792	109.54	2,058,475.68
TARGET CORP	27,076	179.77	4,867,452.52
TIFFANY & CO	5,541	131.72	729,860.52

TJX COMPANIES INC	64,928	63.22	4,104,748.16
TRACTOR SUPPLY COMPANY	6,117	139.37	852,526.29
ULTA BEAUTY INC	2,765	281.29	777,766.85
WAYFAIR INC-CLASS A	3,266	260.68	851,380.88
COSTCO WHOLESALE CORP	23,707	388.39	9,207,561.73
DAIRY FARM INTL HLDGS-900	13,500	4.09	55,215.00
KROGER CO	40,843	32.43	1,324,538.49
SYSCO CORP	25,165	71.24	1,792,754.60
WALGREENS BOOTS ALLIANCE INC	39,655	39.00	1,546,545.00
WALMART INC	75,945	151.60	11,513,262.00
ALTRIA GROUP INC	97,725	40.37	3,945,158.25
ARCHER-DANIELS-MIDLAND CO	30,987	50.45	1,563,294.15
BROWN-FORMAN CORPORATION	16,130	81.10	1,308,143.00
BUNGE LIMITED	7,174	60.84	436,466.16
CAMPBELL SOUP CO	10,638	48.98	521,049.24
COCA-COLA CO/THE	218,612	52.70	11,520,852.40
COCA-COLA EUROPEAN PARTNERS PLC	12,611	43.96	554,379.56
CONAGRA BRANDS INC	24,639	35.94	885,525.66
CONSTELLATION BRANDS INC-A	8,881	204.81	1,818,917.61
GENERAL MILLS INC	31,489	60.13	1,893,433.57
HORMEL FOODS CORPORATION	14,939	47.20	705,120.80
INGREDION INC	3,320	79.95	265,434.00
JM SMUCKER CO/THE-NEW COM	5,768	116.50	671,972.00
KELLOGG CO	12,949	63.48	822,002.52
KEURIG DR PEPPER INC	18,339	30.76	564,107.64
KRAFT HEINZ COMPANY	38,096	32.84	1,251,072.64
LAMB WESTON HOLDINGS INC	7,417	73.19	542,850.23
MCCORMICK & CO-NON VTG SHRS	6,542	186.48	1,219,952.16
MOLSON COORS BEVERAGE CO-B	9,629	46.80	450,637.20
MONDELEZ INTERNATIONAL INC	77,258	57.46	4,439,244.68
MONSTER BEVERAGE CORPORATION	21,116	84.15	1,776,911.40
PEPSICO INC	74,395	144.60	10,757,517.00
PHILIP MORRIS INTERNATIONAL INC.	83,874	75.90	6,366,036.60
THE HERSHEY COMPANY	7,514	148.05	1,112,447.70
TYSON FOODS INC-CL A	14,949	65.00	971,685.00
CHURCH & DWIGHT CO INC	12,485	86.27	1,077,080.95
CLOROX COMPANY	6,542	203.09	1,328,614.78
COLGATE-PALMOLIVE COMPANY	44,181	84.90	3,750,966.90
ESTEE LAUDER COMPANIES-CL A	12,255	245.94	3,013,994.70
KIMBERLY-CLARK CORP	17,800	141.37	2,516,386.00
PROCTER & GAMBLE CO	131,920	138.61	18,285,431.20
ABBOTT LABORATORIES	94,844	107.62	10,207,111.28

ABIOMED INC	2,288	271.90	622,107.20
ALIGN TECHNOLOGY INC	3,854	475.50	1,832,577.00
AMERISOURCEBERGEN CORP	7,993	103.20	824,877.60
ANTHEM INC	13,642	312.80	4,267,217.60
BAXTER INTERNATIONAL INC	26,434	75.97	2,008,190.98
BECTON DICKINSON & CO	15,315	228.96	3,506,522.40
BOSTON SCIENTIFIC CORP	74,556	33.60	2,505,081.60
CARDINAL HEALTH INC	15,114	53.78	812,830.92
CENTENE CORP	30,528	63.17	1,928,453.76
CERNER CORP	15,537	74.10	1,151,291.70
CIGNA CORPORATION	19,382	212.50	4,118,675.00
COOPER COMPANIES INC (THE)	2,771	340.71	944,107.41
CVS HEALTH CORPORATION	70,617	67.87	4,792,775.79
DANAHER CORP	34,270	216.78	7,429,050.60
DAVITA INC	4,138	109.88	454,683.44
DENTSPLY SIRONA INC	11,864	51.66	612,894.24
DEXCOM INC	4,765	318.21	1,516,270.65
EDWARDS LIFESCIENCES CORP	32,336	85.26	2,756,967.36
HCA HEALTHCARE INC	14,352	153.05	2,196,573.60
HENRY SCHEIN INC	7,559	63.68	481,357.12
HOLOGIC INC	13,592	69.51	944,779.92
HUMANA INC.	6,899	406.49	2,804,374.51
IDEXX LABORATORIES INC	4,683	454.23	2,127,159.09
INSULET CORP	3,400	251.48	855,032.00
INTUITIVE SURGICAL INC	6,305	729.82	4,601,515.10
LABORATORY CRP OF AMR HLDGS	4,995	200.00	999,000.00
MASIMO CORPORATION	2,941	254.41	748,219.81
MCKESSON CORP	8,411	180.00	1,513,980.00
MEDTRONIC PLC	72,039	114.59	8,254,949.01
MOLINA HEALTHCARE INC	3,490	207.02	722,499.80
QUEST DIAGNOSTICS	6,814	124.80	850,387.20
RESMED INC	8,036	209.64	1,684,667.04
STERIS PLC	4,287	191.69	821,775.03
STRYKER CORP	18,298	232.81	4,259,957.38
TELADOC HEALTH INC	6,122	196.45	1,202,666.90
TELEFLEX INC	2,340	371.05	868,257.00
UNITEDHEALTH GROUP INC	50,511	337.94	17,069,687.34
UNIVERSAL HEALTH SERVICES-B	4,203	132.11	555,258.33
VARIAN MEDICAL SYSTEMS INC	4,718	173.90	820,460.20
VEEVA SYSTEMS INC-CLASS A	7,005	276.45	1,936,532.25
WEST PHARMACEUTICAL SERVICES	3,779	277.96	1,050,410.84
ZIMMER BIOMET HOLDINGS INC	10,856	150.02	1,628,617.12

ABBVIE INC	94,779	104.89	9,941,369.31
AGILENT TECHNOLOGIES INC	17,130	114.09	1,954,361.70
ALEXION PHARMACEUTICALS INC	11,519	123.83	1,426,397.77
ALNYLAM PHARMACEUTICALS INC	5,613	129.86	728,904.18
AMGEN INC	31,621	224.81	7,108,717.01
AVANTOR INC	25,606	26.35	674,718.10
BEIGENE LTD-ADR	2,291	285.89	654,973.99
BIO-RAD LABORATORIES-A	1,220	535.07	652,785.40
BIOGEN INC	8,516	243.78	2,076,030.48
BIOMARIN PHARMACEUTICAL INC	9,080	80.40	730,032.00
BRISTOL-MYERS SQUIBB CO	121,601	63.05	7,666,943.05
CATALENT INC	8,935	97.40	870,269.00
ELANCO ANIMAL HEALTH INC	20,811	31.32	651,800.52
ELI LILLY & CO	46,355	147.44	6,834,581.20
EXACT SCIENCES CORP	8,428	118.19	996,105.32
GILEAD SCIENCES INC	66,168	60.03	3,972,065.04
ILLUMINA INC	7,655	317.03	2,426,864.65
INCYTE CORP	9,243	83.25	769,479.75
IONIS PHARMACEUTICALS INC	6,760	51.13	345,638.80
IQVIA HOLDINGS INC	9,921	168.81	1,674,764.01
JAZZ PHARMACEUTICALS PLC	2,604	143.28	373,101.12
JOHNSON & JOHNSON	140,794	144.00	20,274,336.00
MERCK & CO. INC.	135,301	79.86	10,805,137.86
METTLER-TOLEDO INTERNATIONAL INC	1,258	1,126.68	1,417,363.44
MODERNA INC	14,409	127.03	1,830,375.27
NEUROCRINE BIOSCIENCES INC	4,186	95.56	400,014.16
PERKINELMER INC	5,624	129.26	726,958.24
PERRIGO CO PLC	6,187	48.03	297,161.61
PFIZER INC	297,670	37.23	11,082,254.10
REGENERON PHARMACEUTICALS	5,297	514.05	2,722,922.85
SAREPTA THERAPEUTICS INC	3,828	139.15	532,666.20
SEAGEN INC	6,654	169.12	1,125,324.48
TEVA PHARMACEUTICAL INDUSTRIES-SP ADR	59,962	9.82	588,826.84
THERMO FISHER SCIENTIFIC INC	21,185	453.40	9,605,279.00
VERTEX PHARMACEUTICALS INC	13,530	226.71	3,067,386.30
VIATRIS INC	63,072	17.05	1,075,377.60
WATERS CORP	3,527	228.27	805,108.29
ZOETIS INC	25,728	161.47	4,154,300.16
BANK OF AMERICA CORP	418,401	28.99	12,129,444.99
CITIGROUP INC	112,353	56.67	6,367,044.51
CITIZENS FINANCIAL GROUP	20,799	34.14	710,077.86
COMERICA INC	7,691	51.49	396,009.59

EAST WEST BANCORP INC	9,201	43.74	402,451.74
FIFTH THIRD BANCORP	37,150	26.28	976,302.00
FIRST REPUBLIC BANK/CA	8,897	130.34	1,159,634.98
HUNTINGTON BANCSHARES INC	53,062	12.46	661,152.52
JPMORGAN CHASE & CO	162,889	121.22	19,745,404.58
KEYCORP	51,128	16.33	834,920.24
M & T BANK CORP	7,399	120.98	895,131.02
PEOPLE'S UNITED FINANCIAL INC	20,200	12.86	259,772.00
PNC FINANCIAL SERVICES GROUP	22,526	139.79	3,148,909.54
REGIONS FINANCIAL CORPORATION	55,726	15.62	870,440.12
SIGNATURE BANK	2,508	115.20	288,921.60
SVB FINANCIAL GROUP	2,640	353.79	934,005.60
TRUIST FINANCIAL CORPORATION	70,316	48.50	3,410,326.00
US BANCORP	70,743	44.21	3,127,548.03
WELLS FARGO & COMPANY	210,354	28.46	5,986,674.84
ZIONS BANCORPORATION	8,874	39.46	350,168.04
ALLY FINANCIAL INC	20,139	30.67	617,663.13
AMERICAN EXPRESS COMPANY	37,048	120.59	4,467,618.32
AMERIPRISE FINANCIAL INC	6,412	190.75	1,223,089.00
APOLLO GLOBAL MANAGEMENT INC	7,745	43.87	339,773.15
BANK OF NEW YORK MELLON CORP(THE)	42,207	39.95	1,686,169.65
BERKSHIRE HATHAWAY INC-CL B	74,186	231.55	17,177,768.30
BLACKROCK INC	8,225	715.11	5,881,779.75
BLACKSTONE GROUP INC/THE-A	34,684	60.53	2,099,422.52
CAPITAL ONE FINANCIAL CORP	23,654	87.76	2,075,875.04
CARLYLE GROUP INC/THE	9,341	28.63	267,432.83
CBOE GLOBAL MARKETS INC	5,661	91.71	519,170.31
CME GROUP INC.	18,712	174.77	3,270,296.24
DISCOVER FINANCIAL SERVICES	16,425	78.87	1,295,439.75
EQUITABLE HOLDINGS INC	22,820	26.00	593,320.00
FACTSET RESEARCH SYSTEMS INC	1,939	322.75	625,812.25
FRANKLIN RESOURCES INC	14,298	22.27	318,416.46
GOLDMAN SACHS GROUP INC	17,723	235.40	4,171,994.20
INTERCONTINENTAL EXCHANGE INC	28,913	104.99	3,035,575.87
INVESCO LIMITED	18,328	17.01	311,759.28
KKR & CO INC	28,609	38.71	1,107,454.39
MARKETAXESS HOLDINGS INC	1,912	533.89	1,020,797.68
MOODY'S CORP	9,041	277.22	2,506,346.02
MORGAN STANLEY	73,412	63.84	4,686,622.08
MSCI INC-A	4,383	402.25	1,763,061.75
NASDAQ INC	6,558	127.12	833,652.96
NORTHERN TRUST CORP	11,214	96.14	1,078,113.96

RAYMOND JAMES FINANCIAL INC	6,426	92.71	595,754.46
S&P GLOBAL INC	13,040	341.57	4,454,072.80
SCHWAB (CHARLES) CORP	82,887	49.70	4,119,483.90
SEI INVESTMENTS COMPANY	5,481	55.61	304,798.41
STATE STREET CORP	18,694	71.59	1,338,303.46
SYNCHRONY FINANCIAL	27,825	31.09	865,079.25
T ROWE PRICE GROUP INC	12,364	145.63	1,800,569.32
TRADEWEB MARKETS INC-CLASS A	5,220	59.81	312,208.20
VOYA FINANCIAL INC	7,308	59.33	433,583.64
AFLAC INC	35,411	45.28	1,603,410.08
ALLEGHANY CORPORATION	689	589.88	406,427.32
ALLSTATE CORP	16,654	104.14	1,734,347.56
AMERICAN FINANCIAL GROUP INC	3,539	93.13	329,587.07
AMERICAN INTERNATIONAL GROUP	44,745	39.71	1,776,823.95
AON PLC	12,005	206.58	2,479,992.90
ARCH CAPITAL GROUP LTD.	20,476	33.03	676,322.28
ARTHUR J GALLAGHER & CO	9,895	115.86	1,146,434.70
ASSURANT INC	3,114	133.79	416,622.06
ATHENE HOLDING LTD-CLASS A	8,199	45.92	376,498.08
BROWN & BROWN INC	14,036	45.62	640,322.32
CHUBB LTD	24,503	151.42	3,710,244.26
CINCINNATI FINANCIAL CORP	7,858	77.81	611,430.98
ERIE INDEMNITY COMPANY-CL A	1,288	226.58	291,835.04
EVEREST RE GROUP LTD	2,065	233.45	482,074.25
FNF GROUP	13,937	36.56	509,536.72
GLOBE LIFE INC	6,040	96.02	579,960.80
HARTFORD FINANCIAL SVCS GRP	18,331	45.83	840,109.73
LINCOLN NATIONAL CORP	11,620	49.16	571,239.20
LOEWS CORPORATION	13,914	43.41	604,006.74
MARKEL CORP	702	1,004.29	705,011.58
MARSH & MCLENNAN COS	26,625	114.36	3,044,835.00
METLIFE INC	41,534	47.45	1,970,788.30
PRINCIPAL FINANCIAL GROUP	14,124	51.40	725,973.60
PROGRESSIVE CORP	30,543	88.43	2,700,917.49
PRUDENTIAL FINANCIAL INC	20,728	78.09	1,618,649.52
REINSURANCE GROUP OF AMERICA	3,022	120.22	363,304.84
RENAISSANCERE HOLDINGS LTD	3,052	171.39	523,082.28
TRAVELERS COS INC(THE)	13,126	134.44	1,764,659.44
W.R.BERKLEY CORPORATION	7,428	64.41	478,437.48
WILLIS TOWERS WATSON PLC	6,823	209.55	1,429,759.65
CBRE GROUP INC-A	18,244	61.13	1,115,255.72
HONGKONG LAND HOLDINGS LTD	52,300	4.22	220,706.00

JONES LANG LASALLE INC	2,618	133.96	350,707.28
SBA COMMUNICATIONS CORP	5,916	285.73	1,690,378.68
ACCENTURE PLC-CL A	34,223	250.12	8,559,856.76
ADOBE INC	25,816	477.03	12,315,006.48
AKAMAI TECHNOLOGIES	8,321	104.32	868,046.72
ANSYS INC	4,470	330.41	1,476,932.70
AUTODESK INC	11,506	272.81	3,138,951.86
AUTOMATIC DATA PROCESSING	22,463	175.25	3,936,640.75
AVALARA INC	4,319	169.03	730,040.57
BLACK KNIGHT INC-WHEN ISSUED	7,623	90.53	690,110.19
BOOZ ALLEN HAMILTON HOLDINGS	8,029	88.13	707,595.77
BROADRIDGE FINANCIAL SOLUTIONS	5,889	147.40	868,038.60
CADENCE DESIGN SYS INC	14,250	116.58	1,661,265.00
CDK GLOBAL INC	5,808	46.74	271,465.92
CHECK POINT SOFTWARE TECHNOLOGIES	6,410	119.72	767,405.20
CITRIX SYSTEMS INC	6,490	122.44	794,635.60
COGNIZANT TECHNOLOGY SOLUTIONS CORPORATION	28,737	78.41	2,253,268.17
COUPA SOFTWARE INC	3,490	326.94	1,141,020.60
CROWDSTRIKE HOLDINGS INC - A	7,411	150.83	1,117,801.13
CYBERARK SOFTWARE LTD/ISRAEL	2,055	113.20	232,626.00
DATADOG INC - CLASS A	6,859	96.42	661,344.78
DOCUSIGN INC	9,078	226.87	2,059,525.86
DROPBOX INC-CLASS A	10,565	19.54	206,440.10
DYNATRACE INC	11,194	38.42	430,073.48
EPAM SYSTEMS INC	3,128	325.95	1,019,571.60
FAIR ISAAC CORP	1,494	473.52	707,438.88
FIDELITY NATIONAL INFORMATION SERVICES	33,393	148.28	4,951,514.04
FISERV INC	30,144	115.53	3,482,536.32
FLEETCOR TECHNOLOGIES INC	4,371	267.60	1,169,679.60
FORTINET INC	7,360	123.79	911,094.40
GARTNER INC	4,568	152.55	696,848.40
GLOBAL PAYMENTS INC	15,685	197.03	3,090,415.55
GODADDY INC - CLASS A	8,905	79.50	707,947.50
GUIDEWIRE SOFTWARE INC	4,731	122.71	580,541.01
INTL BUSINESS MACHINES CORP	47,885	124.35	5,954,499.75
INTUIT INC	14,094	354.24	4,992,658.56
JACK HENRY & ASSOCIATES INC	3,915	157.80	617,787.00
LEIDOS HOLDINGS INC	6,947	102.28	710,539.16
MASTERCARD INC-CL A	47,811	339.07	16,211,275.77
MICROSOFT CORP	384,036	215.23	82,656,068.28
MONGODB INC	2,659	270.02	717,983.18
NORTONLIFELOCK INC	31,347	18.11	567,694.17

OKTA INC	5,912	236.04	1,395,468.48
ORACLE CORPORATION	110,415	57.76	6,377,570.40
PALO ALTO NETWORKS INC	5,221	295.31	1,541,813.51
PAYCHEX INC	17,734	93.37	1,655,823.58
PAYCOM SOFTWARE INC	2,522	416.77	1,051,093.94
PAYPAL HOLDINGS INC	59,793	211.39	12,639,642.27
PTC INC	5,462	108.61	593,227.82
RINGCENTRAL INC-CLASS A	3,992	292.74	1,168,618.08
SALESFORCE.COM, INC.	48,187	247.63	11,932,546.81
SERVICENOW INC	10,303	527.48	5,434,626.44
SLACK TECHNOLOGIES INC-CL A	22,460	40.67	913,448.20
SNOWFLAKE INC-CLASS A	1,505	328.79	494,828.95
SPLUNK INC	8,252	204.03	1,683,655.56
SQUARE INC-A	19,741	212.52	4,195,357.32
SS&C TECHNOLOGIES HOLDINGS	11,546	69.62	803,832.52
SYNOPSYS INC	7,869	225.42	1,773,829.98
TRADE DESK INC/THE- CLASS A	2,140	873.10	1,868,434.00
TWILIO INC-A	6,543	319.05	2,087,544.15
TYLER TECHNOLOGIES INC	2,016	426.11	859,037.76
VERISIGN INC	5,227	200.52	1,048,118.04
VISA INC	90,186	211.00	19,029,246.00
VMWARE INC	4,194	142.08	595,883.52
WESTERN UNION COMPANY	21,840	22.52	491,836.80
WIX.COM LTD	2,703	258.62	699,049.86
WORKDAY INC-CLASS A	9,080	223.86	2,032,648.80
ZOOM VIDEO COMMUNICATIONS-A	8,307	471.61	3,917,664.27
ZSCALER INC	4,274	149.74	639,988.76
AMPHENOL CORPORATION -CL A	15,698	131.95	2,071,351.10
APPLE INC	924,000	116.59	107,729,160.00
ARISTA NETWORKS INC	3,297	272.56	898,630.32
ARROW ELECTRONICS INC	4,130	93.01	384,131.30
CDW CORP/DE	7,404	132.23	979,030.92
CISCO SYSTEMS INC	226,697	42.70	9,679,961.90
COGNEX CORP	8,698	74.50	648,001.00
CORNING INC	39,709	37.09	1,472,806.81
DELL TECHNOLOGIES INC-C	12,602	69.82	879,871.64
F5 NETWORKS INC	2,909	164.55	478,675.95
FLIR SYSTEMS INC	6,867	39.13	268,705.71
HEWLETT PACKARD ENTERPRISE C	63,881	11.22	716,744.82
HP INC	73,161	22.27	1,629,295.47
IPG PHOTONICS CORP	1,776	203.52	361,451.52
JUNIPER NETWORKS INC	17,460	22.21	387,786.60

KEYSIGHT TECHNOLOGIES INC	9,542	119.07	1,136,165.94
MOTOROLA SOLUTIONS INC	9,241	173.46	1,602,943.86
NETAPP INC	10,919	53.26	581,545.94
SEAGATE TECHNOLOGY	12,634	58.48	738,836.32
TE CONNECTIVITY LTD	17,425	115.31	2,009,276.75
TRIMBLE INC	12,759	60.45	771,281.55
WESTERN DIGITAL CORP	14,857	45.85	681,193.45
ZEBRA TECHNOLOGIES CORP-CL A	2,737	377.00	1,031,849.00
AT&T INC	381,917	29.03	11,087,050.51
CENTURYLINK INC	49,758	10.46	520,468.68
LIBERTY GLOBAL PLC-A	8,432	22.68	191,237.76
LIBERTY GLOBAL PLC-SERIES C	21,079	21.82	459,943.78
T-MOBILE US INC	29,019	131.90	3,827,606.10
VERIZON COMMUNICATIONS INC	220,886	60.58	13,381,273.88
AES CORPORATION	33,656	21.04	708,122.24
ALLIANT ENERGY CORP	12,101	52.76	638,448.76
AMEREN CORPORATION	12,454	78.99	983,741.46
AMERICAN ELECTRIC POWER	25,727	84.92	2,184,736.84
AMERICAN WATER WORKS CO INC	9,154	153.73	1,407,244.42
ATMOS ENERGY CORP	6,965	96.82	674,351.30
CENTERPOINT ENERGY INC	25,464	24.07	612,918.48
CMS ENERGY CORPORATION	14,040	61.98	870,199.20
CONSOLIDATED EDISON INC	18,336	77.77	1,425,990.72
DOMINION ENERGY INC	45,518	79.04	3,597,742.72
DTE ENERGY COMPANY	10,496	128.53	1,349,050.88
DUKE ENERGY CORP	39,862	94.60	3,770,945.20
EDISON INTERNATIONAL	21,250	62.79	1,334,287.50
ENERGY CORP	10,866	111.51	1,211,667.66
ESSENTIAL UTILITIES INC	13,881	45.79	635,610.99
EVERGY INC	11,273	55.77	628,695.21
EVERSOURCE ENERGY	17,557	87.93	1,543,787.01
EXELON CORP	50,837	41.74	2,121,936.38
FIRSTENERGY CORP	26,948	26.72	720,050.56
NEXTERA ENERGY INC	105,198	75.13	7,903,525.74
NISOURCE INC	18,919	24.51	463,704.69
NRG ENERGY INC	13,547	32.51	440,412.97
OGE ENERGY CORP	11,870	33.65	399,425.50
P G & E CORPORATION	63,537	12.73	808,826.01
PINNACLE WEST CAPITAL CORPORATION	5,996	83.94	503,304.24
PPL CORPORATION	42,727	29.11	1,243,782.97
PUBLIC SERVICE ENTERPRISE GP	27,532	59.35	1,634,024.20
SEMPRA ENERGY	15,304	130.46	1,996,559.84

	SOUTHERN CO	57,336	60.65	3,477,428.40
	UGI CORPORATION	10,588	37.16	393,450.08
	VISTRA CORP	25,777	19.59	504,971.43
	WEC ENERGY GROUP INC	16,438	95.74	1,573,774.12
	XCEL ENERGY INC	26,959	67.62	1,822,967.58
	ADVANCED MICRO DEVICES	63,279	87.19	5,517,296.01
	ANALOG DEVICES INC	19,298	137.75	2,658,299.50
	APPLIED MATERIALS INC	48,260	82.66	3,989,171.60
	BROADCOM INC	21,487	394.95	8,486,290.65
	INTEL CORP	227,051	47.45	10,773,569.95
	KLA CORPORATION	8,157	254.13	2,072,938.41
	LAM RESEARCH CORP	7,581	456.54	3,461,029.74
	MARVELL TECHNOLOGY GROUP LTD	34,976	45.11	1,577,767.36
	MAXIM INTEGRATED PRODUCTS	13,814	82.41	1,138,411.74
	MICROCHIP TECHNOLOGY INC	12,745	133.01	1,695,212.45
	MICRON TECHNOLOGY INC	59,508	64.23	3,822,198.84
	NVIDIA CORP	32,893	530.45	17,448,091.85
	NXP SEMICONDUCTORS NV	14,457	158.94	2,297,795.58
	ON SEMICONDUCTOR CORP	20,912	28.65	599,128.80
	QORVO INC	6,042	150.11	906,964.62
	QUALCOMM INC	60,416	143.83	8,689,633.28
	SKYWORKS SOLUTIONS INC	8,757	136.16	1,192,353.12
	TERADYNE INC	8,542	109.40	934,494.80
	TEXAS INSTRUMENTS INC	49,345	158.99	7,845,361.55
	XILINX INC	12,876	137.49	1,770,321.24
	米ドル 小計	16,573,441		1,696,694,978.68 (176,269,641,335)
カナダドル	CAMECO CORP	26,696	13.23	353,188.08
	CANADIAN NATURAL RESOURCES	64,870	31.37	2,034,971.90
	CENOVUS ENERGY INC	54,018	6.96	375,965.28
	ENBRIDGE INC	110,169	41.69	4,592,945.61
	IMPERIAL OIL LTD	12,999	24.23	314,965.77
	INTER PIPELINE LTD	19,394	13.51	262,012.94
	KEYERA CORP	11,374	23.46	266,834.04
	PARKLAND CORP	7,666	39.59	303,496.94
	PEMBINA PIPELINE CORP	27,411	34.07	933,892.77
	SUNCOR ENERGY INC	78,642	22.41	1,762,367.22
	TC ENERGY CORP	50,473	59.31	2,993,553.63
	AGNICO EAGLE MINES LIMITED	13,808	84.19	1,162,495.52
	B2GOLD CORP	65,650	7.03	461,519.50
	BARRICK GOLD CORP	93,098	29.45	2,741,736.10
	CCL INDUSTRIES INC-CL B	6,563	59.99	393,714.37

FIRST QUANTUM MINERALS LTD	31,672	18.04	571,362.88
FRANCO-NEVADA CORPORATION	10,165	169.45	1,722,459.25
KINROSS GOLD CORP	63,501	9.33	592,464.33
KIRKLAND LAKE GOLD LTD	15,618	52.02	812,448.36
LUNDIN MINING CORP	28,209	10.32	291,116.88
NUTRIEN LTD	29,898	64.30	1,922,441.40
PAN AMERICAN SILVER CORP	11,763	38.16	448,876.08
SSR MINING INC	11,552	22.99	265,580.48
TECK RESOURCES LIMITED-CL B	24,814	20.87	517,868.18
WHEATON PRECIOUS METALS CORP	24,117	51.01	1,230,208.17
YAMANA GOLD INC	53,588	6.66	356,896.08
CAE INC	12,891	33.47	431,461.77
WSP GLOBAL INC	6,141	95.64	587,325.24
RITCHIE BROS. AUCTIONEERS	5,667	88.69	502,606.23
THOMSON REUTERS CORP	10,122	103.70	1,049,651.40
AIR CANADA	5,737	24.86	142,621.82
CANADIAN NATL RAILWAY CO	37,875	141.58	5,362,342.50
CANADIAN PACIFIC RAILWAY LTD	7,115	421.80	3,001,107.00
MAGNA INTERNATIONAL INC	14,364	80.03	1,149,550.92
GILDAN ACTIVEWEAR INC	9,066	34.93	316,675.38
RESTAURANT BRANDS INTERNATIONAL INC	14,510	75.93	1,101,744.30
QUEBECOR INC -CL B	9,953	32.95	327,951.35
SHAW COMMUNICATIONS INC-B	27,232	22.68	617,621.76
CANADIAN TIRE CORP -CL A	3,570	166.26	593,548.20
DOLLARAMA INC	17,025	52.73	897,728.25
ALIMENTATION COUCHE-TARD INC-B	45,924	43.00	1,974,732.00
EMPIRE CO LTD A	9,148	35.66	326,217.68
LOBLAW COMPANIES LTD	8,683	64.30	558,316.90
METRO INC	13,109	60.06	787,326.54
WESTON (GEORGE) LTD	4,281	97.50	417,397.50
SAPUTO INC	13,425	36.01	483,434.25
BAUSCH HEALTH COS INC	19,380	25.32	490,701.60
CANOPY GROWTH CORP	11,251	37.50	421,912.50
CRONOS GROUP INC	8,026	10.84	87,001.84
BANK OF MONTREAL	33,057	96.77	3,198,925.89
BANK OF NOVA SCOTIA	63,307	64.89	4,107,991.23
CAN IMPERIAL BK OF COMMERCE	23,513	111.14	2,613,234.82
NATIONAL BANK OF CANADA	16,993	73.48	1,248,645.64
ROYAL BANK OF CANADA	76,731	108.16	8,299,224.96
TORONTO-DOMINION BANK	96,693	70.90	6,855,533.70
BROOKFIELD ASSET MANAGEMENT INC	73,084	53.29	3,894,646.36
CI FINANCIAL CORP	11,041	17.45	192,665.45

	IGM FINANCIAL INC	6,433	34.91	224,576.03
	ONEX CORPORATION	4,217	71.30	300,672.10
	TMX GROUP LTD	3,142	126.33	396,928.86
	FAIRFAX FINANCIAL HLDGS LTD	1,393	445.20	620,163.60
	GREAT-WEST LIFECO INC	14,200	30.51	433,242.00
	IA FINANCIAL CORP INC	4,851	58.47	283,637.97
	INTACT FINANCIAL CORPORATION	7,058	143.70	1,014,234.60
	MANULIFE FINANCIAL CORP	99,810	22.42	2,237,740.20
	POWER CORP OF CANADA	33,278	29.69	988,023.82
	SUN LIFE FINANCIAL INC	32,494	59.18	1,922,994.92
	BLACKBERRY LIMITED	25,993	7.99	207,684.07
	CGI INC-CL A	12,882	97.68	1,258,313.76
	CONSTELLATION SOFTWARE	1,026	1,620.32	1,662,448.32
	OPEN TEXT CORPORATION	13,665	58.19	795,166.35
	SHOPIFY INC-CLASS A	5,805	1,343.00	7,796,115.00
	BCE INC	8,379	57.03	477,854.37
	ROGERS COMMUNICATIONS -CL B	20,136	60.90	1,226,282.40
	TELUS CORPORATION	15,222	25.24	384,203.28
	ALGONQUIN POWER & UTILITIES	31,359	20.44	640,977.96
	ALTAGAS LTD	17,347	19.07	330,807.29
	ATCO LTD-CLASS I	3,030	39.67	120,200.10
	CANADIAN UTILITIES LIMITED	7,344	32.81	240,956.64
	EMERA INC	14,279	54.43	777,205.97
	FORTIS INC	24,171	52.94	1,279,612.74
	HYDRO ONE LTD	15,052	29.67	446,592.84
	カナダドル 小計	2,079,208		105,791,861.93 (8,458,059,361)
ユーロ	ENI SPA	133,196	8.58	1,143,088.07
	GALP ENERGIA SGPS S.A	30,482	9.55	291,346.95
	NESTE OYJ	22,153	57.50	1,273,797.50
	OMV AG	8,106	29.52	239,289.12
	REPSOL SA	79,125	8.48	671,454.75
	TENARIS S.A.	25,963	6.70	174,055.95
	TOTAL SE	133,448	37.70	5,030,989.60
	VOPAK	3,130	45.74	143,166.20
	AIR LIQUIDE SA	25,634	138.10	3,540,055.40
	AKZO NOBEL	10,399	89.64	932,166.36
	ARCELORMITTAL	36,689	15.29	561,121.56
	ARKEMA	3,250	97.48	316,810.00
	BASF SE	49,952	60.92	3,043,075.84
	COVESTRO AG	9,346	47.45	443,467.70
	CRH PLC	41,091	34.15	1,403,257.65

EVONIK INDUSTRIES AG	13,312	25.14	334,663.68
FUCHS PETROLUB SE-PREF	3,370	48.26	162,636.20
HEIDELBERGCEMENT AG	8,440	60.50	510,620.00
KONINKLIJKE DSM NV	8,994	137.00	1,232,178.00
LANXESS	4,409	59.48	262,247.32
SMURFIT KAPPA GROUP PLC	12,921	35.58	459,729.18
SOLVAY SA	3,758	96.50	362,647.00
STORA ENSO OYJ-R SHS	30,234	14.50	438,544.17
SYMRISE AG	6,524	105.35	687,303.40
THYSSENKRUPP AG	19,367	5.56	107,757.98
UMICORE	10,560	38.31	404,553.60
UPM-KYMMENE OYJ	30,653	28.30	867,479.90
VOESTALPINE AG	6,056	26.93	163,088.08
ACS ACTIVIDADES CONS Y SERV	15,716	26.82	421,503.12
AIRBUS SE	31,464	90.00	2,831,760.00
ALSTOM RGPT	9,668	45.19	436,896.92
ANDRITZ AG	2,660	34.94	92,940.40
BOUYGUES SA	11,049	33.78	373,235.22
BRENTAG AG	7,392	63.86	472,053.12
CNH INDUSTRIAL NV	54,775	9.19	503,601.35
COMPAGNIE DE SAINT-GOBAIN	25,583	40.30	1,030,994.90
DASSAULT AVIATION SA	172	895.00	153,940.00
EIFFAGE SA	4,989	84.18	419,974.02
FERROVIAL SA	27,520	23.61	649,747.20
FERROVIAL SA RTS	27,520	0.23	6,574.52
GEA GROUP AG	8,178	28.80	235,526.40
HOCHTIEF AG	1,931	80.85	156,121.35
KINGSPAN GROUP PLC	8,021	72.00	577,512.00
KION GROUP AG	3,179	70.10	222,847.90
KNORR-BREMSE AG	3,881	107.68	417,906.08
KONE OYJ-B	17,618	69.62	1,226,565.16
LEGRAND SA	14,997	71.42	1,071,085.74
LEONARDO SPA	29,118	5.98	174,300.34
MTU AERO ENGINES AG	2,957	204.40	604,410.80
PRYSMIAN SPA	11,926	26.90	320,809.40
SAFRAN SA	17,398	123.00	2,139,954.00
SCHNEIDER ELECTRIC SE	29,447	117.45	3,458,550.15
SIEMENS AG-REG	40,959	112.68	4,615,260.12
SIEMENS ENERGY AG	19,855	24.92	494,786.60
SIEMENS GAMESA RENEWABLE ENERGY	11,482	28.86	331,370.52
THALES SA	5,403	79.86	431,483.58
VINCI S.A.	27,668	87.98	2,434,230.64

WARTSILA OYJ-B SHARES	26,753	8.05	215,415.15
BUREAU VERITAS SA	17,817	21.54	383,778.18
RANDSTAD NV	7,279	51.42	374,286.18
TELEPERFORMANCE	2,970	275.00	816,750.00
WOLTERS KLUWER-CVA	14,578	69.76	1,016,961.28
AENA SME SA	3,556	143.80	511,352.80
AEROPORTS DE PARIS (ADP)	1,346	108.50	146,041.00
ATLANTIA SPA	26,501	15.27	404,670.27
DEUTSCHE LUFTHANSA-REG	16,574	10.07	166,900.18
DEUTSCHE POST AG-REG	51,345	40.58	2,083,580.10
FRAPORT AG	1,856	46.94	87,120.64
GETLINK	22,311	14.23	317,485.53
BAYERISCHE MOTOREN WERKE AG	17,873	73.09	1,306,337.57
BAYERISCHE MOTOREN WERKE(BMW)AG-PFD	2,508	55.50	139,194.00
CONTINENTAL AG	5,578	116.95	652,347.10
DAIMLER AG	44,402	56.59	2,512,709.18
FAURECIA	3,127	42.72	133,585.44
FERRARI NV	6,452	178.55	1,152,004.60
FIAT CHRYSLER AUTOMOBILES NV	64,280	13.22	850,167.28
MICHELIN (CGDE)-B	8,746	108.25	946,754.50
PIRELLI & C SPA	17,484	4.34	75,967.98
PORSCHE AUTOMOBIL HOLDING SE PREF	7,765	55.00	427,075.00
PSA PEUGEOT CITROEN	28,139	19.99	562,498.61
RENAULT SA	8,830	34.11	301,235.45
VALEO SA	14,048	33.52	470,888.96
VOLKSWAGEN AG	1,984	160.90	319,225.60
VOLKSWAGEN AG PFD	9,869	145.92	1,440,084.48
ADIDAS AG	10,234	271.20	2,775,460.80
ESSILORLUXOTTICA	15,358	120.95	1,857,550.10
HERMES INTERNATIONAL	1,676	823.40	1,380,018.40
KERING	4,133	606.20	2,505,424.60
LVMH MOET HENNESSY LOUIS VUITTON SE	14,919	496.00	7,399,824.00
MONCLER SPA	10,437	41.01	428,021.37
PUMA SE	5,994	82.12	492,227.28
SEB SA	1,025	149.50	153,237.50
ACCOR SA	10,451	30.24	316,038.24
FLUTTER ENTERTAINMENT PLC	8,237	154.00	1,268,498.00
LA FRANCAISE DES JEUX SAEM	5,785	35.16	203,400.60
SODEXO	3,900	73.20	285,480.00
BOLLORE	39,433	3.25	128,393.84
JC DECAUX SA	2,828	17.89	50,592.92
PUBLICIS GROUPE	10,736	38.46	412,906.56

SCOUT24 AG	5,610	63.05	353,710.50
SES	27,860	7.90	220,094.00
TELENET GROUP HOLDINGS NV	2,181	35.06	76,465.86
UBISOFT ENTERTAINMENT SA	4,745	78.90	374,380.50
VIVENDI SA	44,196	25.39	1,122,136.44
DELIVERY HERO SE	6,675	99.00	660,825.00
INDITEX	58,098	28.28	1,643,011.44
JUST EAT TAKEAWAY	6,355	88.18	560,383.90
PROSUS NV	26,414	93.24	2,462,841.36
ZALANDO SE	7,911	80.46	636,519.06
CARREFOUR SA	35,827	13.75	492,621.25
COLRUYT NV	2,870	49.18	141,146.60
JERONIMO MARTINS SGPS S.A.	14,729	14.17	208,709.93
KONINKLIJKE AHOLD DELHAIZE NV	59,452	23.81	1,415,552.12
METRO AG	9,368	7.86	73,632.48
ANHEUSER-BUSCH INBEV SA/NV	39,898	57.25	2,284,160.50
DANONE	32,081	52.78	1,693,235.18
DAVIDE CAMPARI-MILANO NV	28,021	9.55	267,712.63
HEINEKEN HOLDING NV	6,168	78.30	482,954.40
HEINEKEN NV	13,143	89.24	1,172,881.32
KERRY GROUP PLC-A	8,506	116.40	990,098.40
PERNOD-RICARD SA	11,112	159.70	1,774,586.40
REMY COINTREAU	1,273	149.40	190,186.20
BEIERSDORF AG	5,138	94.90	487,596.20
HENKEL AG & CO KGAA	5,974	80.15	478,816.10
HENKEL AG & CO KGAA	9,043	89.86	812,603.98
L'OREAL	13,548	309.30	4,190,396.40
BIOMERIEUX	2,591	119.30	309,106.30
CARL ZEISS MEDITEC AG - BR	2,269	111.50	252,993.50
DIASORIN SPA	1,313	172.80	226,886.40
FRESENIUS MEDICAL CARE AG AND CO.KGAA	11,118	70.82	787,376.76
FRESENIUS SE & CO KGAA	22,174	38.07	844,164.18
KONINKLIJKE PHILIPS NV	48,002	43.23	2,075,126.46
ORPEA	2,695	104.85	282,570.75
SARTORIUS AG-VORZUG	1,804	364.00	656,656.00
SIEMENS HEALTHINEERS AG	14,182	38.34	543,737.88
ARGENX SE	2,330	235.00	547,550.00
BAYER AG	53,263	49.51	2,637,051.13
EUROFINS SCIENTIFIC	7,010	67.51	473,245.10
GALAPAGOS NV	2,318	105.10	243,621.80
GRIFOLS S.A.	15,169	24.43	370,578.67
IPSEN	1,498	80.00	119,840.00

MERCK KGAA	6,553	133.40	874,170.20
ORION OYJ	6,379	39.99	255,096.21
QIAGEN N.V.	12,543	40.67	510,123.81
RECORDATI SPA	4,578	45.31	207,429.18
SANOFI	60,698	85.21	5,172,076.58
SARTORIUS STEDIM BIOTECH	1,555	293.60	456,548.00
UCB SA	6,623	90.54	599,646.42
ABN AMRO BANK NV-CVA	18,916	9.49	179,664.16
BANCO BILBAO VIZCAYA ARGENTA	352,889	3.95	1,396,734.66
BANCO ESPIRITO SANTO,S.A(BES)	187,906	0.01	1,879.06
BANCO SANTANDER SA	893,341	2.46	2,202,085.56
BANKINTER,S.A.	36,405	4.17	151,954.47
BNP PARIBAS	60,436	43.82	2,648,607.70
CAIXABANK	181,981	2.20	400,904.14
COMMERZBANK AG	46,644	5.39	251,504.44
CREDIT AGRICOLE SA	58,140	9.86	573,492.96
ERSTE GROUP BANK AG	14,968	24.98	373,900.64
FINECOBANK SPA	32,034	13.11	420,125.91
ING GROEP NV-CVA	205,237	8.41	1,727,274.59
INTESA SANPAOLO	878,570	1.94	1,708,467.22
KBC GROUPE SA	14,407	59.68	859,809.76
MEDIOBANCA SPA	35,262	7.73	272,575.26
RAIFFEISEN BANK INTERNATIONAL AG	9,332	16.76	156,404.32
SOCIETE GENERALE	41,025	17.32	710,881.20
UNICREDIT SPA	120,502	9.09	1,095,845.18
AMUNDI SA	3,955	67.85	268,346.75
DEUTSCHE BANK AG -REG	102,459	9.48	971,721.15
DEUTSCHE BOERSE AG	10,031	137.05	1,374,748.55
EURAZEO	1,792	52.00	93,184.00
EXOR NV	6,204	58.72	364,298.88
GROUPE BRUXELLES LAMBERT SA	5,914	82.92	490,388.88
NATIXIS	45,362	2.65	120,526.83
SOFINA	804	263.00	211,452.00
WENDEL	1,082	93.80	101,491.60
AEGON NV	91,609	3.05	280,140.32
AGEAS	8,765	41.85	366,815.25
ALLIANZ SE-REG	22,521	198.14	4,462,310.94
ASSICURAZIONI GENERALI	57,303	14.47	829,174.41
AXA SA	106,304	19.73	2,097,590.52
CNP ASSURANCES	8,978	13.48	121,023.44
HANNOVER RUECKVERSICHERUNG SE	3,058	139.10	425,367.80
MAPFRE SA	46,367	1.57	73,213.49

MUENCHENER RUECKVER AG-REG	7,572	235.80	1,785,477.60
NN GROUP NV	15,922	34.42	548,035.24
POSTE ITALIANE SPA	26,562	8.80	233,745.60
SAMPO OYJ-A SHS	24,563	36.03	885,004.89
SCOR SE	7,099	29.02	206,012.98
AROUNDTOWN SA	52,114	6.00	312,684.00
DEUTSCHE WOHNEN SE	18,144	41.00	743,904.00
LEG IMMOBILIEN AG	3,680	118.00	434,240.00
VONOVIA SE	28,071	56.56	1,587,695.76
ADYEN NV	942	1,616.00	1,522,272.00
AMADEUS IT GROUP SA	23,777	60.34	1,434,704.18
ATOS SE	6,086	76.36	464,726.96
CAPGEMINI SA	8,059	119.75	965,065.25
DASSAULT SYSTEMES SA	7,023	155.30	1,090,671.90
EDENRED	12,139	48.67	590,805.13
NEMETSCHKE SE	3,011	65.05	195,865.55
NEXI SPA	20,612	15.89	327,524.68
SAP SE	56,060	100.14	5,613,848.40
TEAMVIEWER AG	9,585	39.56	379,182.60
WORLDLINE SA	12,774	78.26	999,693.24
NOKIA OYJ	296,840	3.41	1,014,599.12
ALTICE NV -A W/I	37,625	4.50	169,312.50
CELLNEX TELECOM SA	16,378	51.44	842,484.32
DEUTSCHE TELEKOM AG-REG	181,543	15.15	2,751,284.16
ELISA OYJ	6,988	45.42	317,394.96
ILIAD SA	1,016	173.60	176,377.60
INFRASTRUTTURE WIRELESS ITAL	15,804	10.74	169,734.96
KONINKLIJKE KPN NV	173,603	2.53	440,604.41
ORANGE S.A.	106,132	10.69	1,134,551.08
PROXIMUS SA	9,697	17.99	174,497.51
TELECOM ITALIA SPA	491,982	0.40	197,383.17
TELECOM ITALIA-RNC	251,378	0.42	107,765.74
TELEFONICA DEUTSCHLAND HOLDI	46,895	2.39	112,266.63
TELEFONICA S.A.	273,700	3.73	1,022,543.20
UNITED INTERNET AG-REG SHARE	5,269	33.52	176,616.88
E.ON SE	116,681	9.14	1,066,464.34
EDP-ENERGIAS DE PORTUGAL SA	135,964	4.60	625,434.40
ELECTRICITE DE FRANCE(EDF)	29,644	12.99	385,075.56
ELIA GROUP SA/NV	1,957	95.50	186,893.50
ENAGAS	14,471	20.78	300,707.38
ENDESA S.A.	14,104	24.29	342,586.16
ENEL SPA	432,766	8.50	3,679,376.53

	ENGIE	94,886	12.52	1,187,972.72
	FORTUM OYJ	24,312	19.28	468,856.92
	IBERDROLA SA	318,922	11.47	3,658,035.34
	NATURGY ENERGY GROUP SA	15,439	19.91	307,390.49
	RED ELECTRICA CORPORATION SA	23,632	17.13	404,816.16
	RWE AG	34,739	34.87	1,211,348.93
	SNAM SPA	106,707	4.70	501,629.60
	SUEZ	18,986	16.17	307,098.55
	TERNA SPA	78,980	6.33	500,101.36
	UNIPER SE	10,456	28.26	295,486.56
	VEOLIA ENVIRONNEMENT	28,561	19.79	565,364.99
	VERBUND AG	3,878	59.00	228,802.00
	ASML HOLDING NV	22,841	366.35	8,367,800.35
	INFINEON TECHNOLOGIES AG	65,083	29.60	1,926,782.21
	STMICROELECTRONICS NV	33,261	33.21	1,104,597.81
	ユーロ 小計	10,190,484		217,225,981.56 (27,018,567,586)
英債券	BP PLC	1,057,250	2.62	2,779,510.25
	ROYAL DUTCH SHELL PLC-A SHS	220,408	13.39	2,952,144.75
	ROYAL DUTCH SHELL PLC-B SHS	202,083	13.04	2,635,162.32
	ANGLO AMERICAN PLC	66,908	22.65	1,515,800.74
	ANTOFAGASTA PLC	19,439	12.37	240,460.43
	BHP GROUP PLC	110,160	17.37	1,914,360.48
	CRODA INTERNATIONAL PLC	6,626	59.50	394,247.00
	EVRAZ PLC	28,275	3.92	110,894.55
	GLENCORE PLC	538,015	2.13	1,148,931.03
	JOHNSON MATTHEY PLC	10,074	22.49	226,564.26
	MONDI PLC	25,128	16.89	424,537.56
	RIO TINTO PLC	60,869	49.22	2,996,276.52
	ASHTED GROUP PLC	23,686	31.50	746,109.00
	BAE SYSTEMS PLC	178,101	5.04	897,985.24
	BUNZL PLC	17,064	23.16	395,202.24
	DCC PLC	5,954	56.86	338,544.44
	FERGUSON PLC	12,513	83.24	1,041,582.12
	MELROSE INDUSTRIES PLC	246,349	1.59	392,433.95
	ROLLS-ROYCE HOLDINGS PLC	495,188	1.07	533,069.88
	SMITHS GROUP PLC	24,168	14.67	354,665.40
	SPIRAX-SARCO ENGINEERING PLC	3,685	108.50	399,822.50
	EXPERIAN PLC	48,895	25.85	1,263,935.75
	INTERTEK GROUP PLC	8,184	55.02	450,283.68
	RELX PLC	100,974	17.42	1,758,967.08
	RENTOKIL INITIAL PLC	90,552	4.90	444,429.21

BARRATT DEVELOPMENTS PLC	46,694	6.29	293,705.26
BURBERRY GROUP PLC	23,066	17.21	397,081.19
PERSIMMON PLC	16,916	26.96	456,055.36
TAYLOR WIMPEY PLC	230,498	1.57	362,342.85
THE BERKELEY GROUP HOLDINGS	7,187	46.85	336,710.95
COMPASS GROUP PLC	93,018	14.18	1,318,995.24
GVC HOLDINGS PLC	28,865	10.42	300,917.62
INTERCONTINENTAL HOTELS GROUP PLC	10,334	47.73	493,241.82
WHITBREAD PLC	11,282	31.62	356,736.84
AUTO TRADER GROUP PLC	43,954	5.48	240,955.82
INFORMA PLC	78,152	5.40	422,177.10
PEARSON PLC	39,623	6.50	257,549.50
WPP PLC	63,987	7.49	479,518.57
JD SPORTS FASHION PLC	28,860	7.33	211,601.52
KINGFISHER PLC	109,678	2.70	297,117.70
NEXT PLC	6,860	65.18	447,134.80
OCADO GROUP PLC	22,177	22.18	491,885.86
SAINSBURY (J) PLC	112,814	2.16	244,242.31
TESCO PLC	506,578	2.27	1,153,984.68
WILLIAM MORRISON SUPERMARKETS PLC	146,235	1.83	268,487.46
ASSOCIATED BRITISH FOODS PLC	16,771	21.26	356,551.46
BRITISH AMERICAN TOBACCO PLC	123,872	26.77	3,316,053.44
COCA-COLA HBC AG-CDI	8,704	21.83	190,008.32
DIAGEO PLC	122,234	29.33	3,585,123.22
IMPERIAL BRANDS PLC	50,003	14.13	706,542.39
RECKITT BENCKISER GROUP PLC	38,601	65.16	2,515,241.16
UNILEVER PLC	139,923	45.86	6,416,868.78
NMC HEALTH PLC	3,940	0.01	39.40
SMITH & NEPHEW PLC	44,355	14.52	644,256.37
ASTRAZENECA PLC	70,340	77.70	5,465,418.00
GLAXOSMITHKLINE PLC	270,824	13.83	3,747,120.86
HIKMA PHARMACEUTICALS PLC	7,581	26.32	199,531.92
BARCLAYS PLC	904,741	1.39	1,262,113.69
HSBC HOLDINGS PLC	1,076,778	4.04	4,359,335.73
LLOYDS BANKING GROUP PLC	3,756,526	0.37	1,400,996.37
NATWEST GROUP PLC	245,244	1.60	393,984.48
STANDARD CHARTERED PLC	146,561	4.63	679,603.35
3I GROUP PLC	49,338	10.76	530,876.88
HARGREAVES LANSDOWN PLC	19,572	14.33	280,564.62
LONDON STOCK EXCHANGE GROUP PLC	17,488	79.20	1,385,049.60
M&G PLC	133,064	1.93	257,412.30
SCHRODERS PLC	6,213	32.34	200,928.42

	ST JAMES'S PLACE PLC	26,157	10.19	266,670.61
	STANDARD LIFE ABERDEEN PLC	123,263	2.71	334,042.73
	ADMIRAL GROUP PLC	11,535	28.47	328,401.45
	AVIVA PLC	198,601	3.24	643,665.84
	DIRECT LINE INSURANCE GROUP	63,289	2.97	188,031.61
	LEGAL & GENERAL GROUP PLC	340,540	2.56	872,804.02
	PRUDENTIAL PLC	140,178	12.12	1,698,957.36
	RSA INSURANCE GROUP PLC	52,295	6.74	352,677.48
	AVEVA GROUP PLC	3,527	33.75	119,036.25
	SAGE GROUP PLC/THE	55,987	6.09	341,408.72
	HALMA PLC	19,839	22.20	440,425.80
	BT GROUP PLC	469,907	1.21	569,997.19
	VODAFONE GROUP PLC	1,440,841	1.24	1,799,610.40
	NATIONAL GRID PLC	192,547	8.73	1,682,475.68
	SEVERN TRENT PLC	12,418	23.88	296,541.84
	SSE PLC	55,879	13.80	771,130.20
	UNITED UTILITIES GROUP PLC	33,207	8.99	298,597.34
	英債券 小計	15,720,009		84,084,458.11 (11,649,901,671)
スイスフラン	CLARIANT AG-REG	10,101	18.37	185,605.87
	EMS-CHEMIE HOLDING AG-REG	514	819.00	420,966.00
	GIVAUDAN-REG	484	3,643.00	1,763,212.00
	LAFARGEHOLCIM LTD	27,239	48.07	1,309,378.73
	SIKA AG	7,399	230.60	1,706,209.40
	ABB LTD	98,155	24.15	2,370,443.25
	GEBERIT AG-REG	1,986	543.20	1,078,795.20
	SCHINDLER HOLDING AG-REG	941	242.00	227,722.00
	SCHINDLER HOLDING-PART CERT	2,132	249.80	532,573.60
	ADECCO GROUP AG-REG	8,786	53.90	473,565.40
	SGS SA	308	2,588.00	797,104.00
	KUEHNE&NAGEL INTL AG-REG	3,030	202.60	613,878.00
	CIE FINANCIERE RICHEMONT SA-REGD A	27,855	76.78	2,138,706.90
	THE SWATCH GROUP AG-B	1,692	229.40	388,144.80
	THE SWATCH GROUP AG-REG	2,516	44.42	111,760.72
	BARRY CALLEBAUT AG-REG	144	1,972.00	283,968.00
	LINDT & SPRUENGLI AG	59	7,725.00	455,775.00
	LINDT & SPRUENGLI AG-REG	5	82,000.00	410,000.00
	NESTLE SA-REGISTERED	159,099	102.30	16,275,827.70
	ALCON INC	26,585	57.82	1,537,144.70
	SONOVA HOLDING AG	2,660	223.70	595,042.00
	STRAUMANN HOLDING AG-REG	602	1,035.50	623,371.00
	LONZA GROUP AG-REG	3,984	551.80	2,198,371.20

	NOVARTIS AG-REG SHS	118,257	81.06	9,585,912.42	
	ROCHE HOLDING AG-GENUSSCHEIN	37,419	302.50	11,319,247.50	
	VIFOR PHARMA AG	2,638	132.35	349,139.30	
	BANQUE CANTONALE VAUDOISE REG	1,570	95.90	150,563.00	
	CREDIT SUISSE GROUP AG-REG	126,713	11.71	1,484,442.79	
	JULIUS BAER GROUP LTD	12,400	52.44	650,256.00	
	PARTNERS GROUP HOLDING AG	973	966.40	940,307.20	
	UBS GROUP AG	191,189	13.16	2,516,047.24	
	BALOISE HOLDING AG	2,475	158.90	393,277.50	
	SWISS LIFE HOLDING AG	1,735	409.10	709,788.50	
	SWISS RE AG	15,168	83.74	1,270,168.32	
	ZURICH INSURANCE GROUP AG	8,202	372.30	3,053,604.60	
	SWISS PRIME SITE-REG	3,906	81.80	319,510.80	
	TEMENOS GROUP AG-REG	3,131	115.10	360,378.10	
	LOGITECH INTERNATIONAL-REG	9,624	78.36	754,136.64	
	SWISSCOM AG-REG	1,399	481.10	673,058.90	
	スイスフラン 小計	923,075		71,027,404.28 (8,166,020,670)	
スウェーデンク ローナ	LUNDIN ENERGY AB	8,581	215.00	1,844,915.00	
	BOLIDEN AB	13,086	299.00	3,912,714.00	
	SVENSKA CELLULOOSA AB-B SHS	34,370	139.05	4,779,148.50	
	ALFA LAVAL AB	13,939	222.30	3,098,639.70	
	ASSA ABLOY AB-B	52,119	206.80	10,778,209.20	
	ATLAS COPCO AB-A SHS	34,434	439.70	15,140,629.80	
	ATLAS COPCO AB-B SHS	19,787	382.00	7,558,634.00	
	EPIROC AB-A	39,307	144.55	5,681,826.85	
	EPIROC AB-B	25,132	137.45	3,454,393.40	
	INVESTMENT AB LATOUR-B SHS	4,951	220.00	1,089,220.00	
	NIBE INDUSTRIER-B	18,441	239.10	4,409,243.10	
	SANDVIK AB	61,070	196.20	11,981,934.00	
	SKANSKA AB-B SHS	20,821	207.50	4,320,357.50	
	SKF AB-B SHARES	20,607	215.00	4,430,505.00	
	VOLVO AB-B SHS	80,030	199.90	15,997,997.00	
	SECURITAS AB-B SHS	16,123	142.90	2,303,976.70	
	ELECTROLUX AB-SER B	15,098	205.20	3,098,109.60	
	HUSQVARNA AB-B SHS	18,593	91.34	1,698,284.62	
	EVOLUTION GAMING GROUP	6,629	690.20	4,575,335.80	
	HENNES & MAURITZ AB-B SHS	42,837	182.65	7,824,178.05	
	ICA GRUPPEN AB	5,614	411.60	2,310,722.40	
	SWEDISH MATCH AB	8,464	692.00	5,857,088.00	
	ESSITY AKTIEBOLAG-B	32,701	273.70	8,950,263.70	
	NORDEA BANK ABP	167,942	74.53	12,516,717.26	

	SKANDINAVISKA ENSKILDA BANKEN AB-A	88,317	93.40	8,248,807.80	
	SVENSKA HANDELSBANKEN-A SHS	77,668	88.22	6,851,870.96	
	SWEDBANK AB - A SHARES	45,921	156.32	7,178,370.72	
	EQT AB	15,614	191.05	2,983,054.70	
	INDUSTRIVARDEN AB-C SHS	10,930	264.20	2,887,706.00	
	INVESTOR AB-B SHS	23,614	595.00	14,050,330.00	
	KINNEVIK AB-B SHS	13,678	409.70	5,603,876.60	
	LUNDBERGS AB-B SHS	3,368	448.20	1,509,537.60	
	ERICSSON LM-B SHS	161,517	106.15	17,145,029.55	
	HEXAGON AB-B SHS	14,730	712.60	10,496,598.00	
	TELE2 AB-B SHS	25,537	110.80	2,829,499.60	
	TELIA CO AB	128,045	36.82	4,714,616.90	
	スウェーデンクローナ 小計	1,369,615		232,112,341.61 (2,836,412,814)	
ノルウェーク ローネ	EQUINOR ASA	51,871	146.85	7,617,256.35	
	NORSK HYDRO ASA	64,344	36.48	2,347,269.12	
	YARA INTERNATIONAL ASA	9,005	364.00	3,277,820.00	
	ADEVINTA ASA-B	14,186	144.90	2,055,551.40	
	SCHIBSTED ASA-B SHS	5,480	342.00	1,874,160.00	
	MOWI ASA	22,242	183.15	4,073,622.30	
	ORKLA ASA	43,456	86.04	3,738,954.24	
	DNB ASA	49,048	163.55	8,021,800.40	
	GJENSIDIGE FORSIKRING ASA	13,596	192.00	2,610,432.00	
	TELENOR ASA	37,498	153.40	5,752,193.20	
	ノルウェークローネ 小計	310,726		41,369,059.01 (486,500,133)	
デンマークク ローネ	CHR HANSEN HOLDING A/S	5,509	609.80	3,359,388.20	
	NOVOZYMES A/S-B SHARES	11,512	359.30	4,136,261.60	
	VESTAS WIND SYSTEMS A/S	10,488	1,234.00	12,942,192.00	
	A P MOLLER-MAERSK A/S-A	168	11,520.00	1,935,360.00	
	A P MOLLER-MAERSK A/S-B	349	12,415.00	4,332,835.00	
	DSV PANALPINA A S	10,873	1,020.50	11,095,896.50	
	PANDORA A/S	4,763	649.20	3,092,139.60	
	CARLSBERG AS-B	5,585	939.80	5,248,783.00	
	AMBU A/S-B	8,356	201.50	1,683,734.00	
	COLOPLAST-B	6,638	929.80	6,172,012.40	
	DEMANT A/S	4,455	218.70	974,308.50	
	GN STORE NORD A/S	7,299	501.40	3,659,718.60	
	GENMAB A/S	3,317	2,319.00	7,692,123.00	
	H LUNDBECK A/S	2,896	193.95	561,679.20	
NOVO NORDISK A/S-B	92,202	419.25	38,655,688.50		
DANSKE BANK A/S	40,189	104.00	4,179,656.00		

	TRYG A/S	5,752	181.10	1,041,687.20
	ORSTED A/S	10,345	1,126.50	11,653,642.50
	デンマーククローネ 小計	230,696		122,417,105.80 (2,045,589,837)
オーストラリア ドル	AMPOL LTD	13,386	30.63	410,013.18
	OIL SEARCH LTD	105,618	3.65	385,505.70
	ORIGIN ENERGY LIMITED	109,448	5.19	568,035.12
	SANTOS LTD	84,586	6.25	528,662.50
	WASHINGTON H. SOUL PATTINSON	5,294	29.31	155,167.14
	WOODSIDE PETROLEUM LTD	50,354	22.73	1,144,546.42
	BHP GROUP LTD	159,520	38.72	6,176,614.40
	BLUESCOPE STEEL LTD	23,089	17.30	399,439.70
	EVOLUTION MINING LTD	84,420	5.10	430,542.00
	FORTESCUE METALS GROUP LIMITED	92,105	18.57	1,710,389.85
	JAMES HARDIE INDUSTRIES PLC	24,713	39.02	964,301.26
	NEWCREST MINING LIMITED	42,131	27.09	1,141,328.79
	NORTHERN STAR RESOURCES LTD	38,584	12.85	495,804.40
	ORICA LIMITED	17,981	16.88	303,519.28
	RIO TINTO LIMITED	19,336	102.00	1,972,272.00
	SOUTH32 LTD	300,671	2.46	739,650.66
	CIMIC GROUP LTD	4,062	25.56	103,824.72
	BRAMBLES LIMITED	83,726	11.10	929,358.60
	AURIZON HOLDINGS LTD	94,440	4.30	406,092.00
	QANTAS AIRWAYS LIMITED	45,831	5.52	252,987.12
	ARISTOCRAT LEISURE LTD	30,749	33.18	1,020,251.82
	CROWN RESORTS LTD	21,863	9.95	217,536.85
	TABCORP HOLDINGS LIMITED	130,804	3.93	514,059.72
	REA GROUP LTD	2,833	141.37	400,501.21
	SEEK LIMITED	18,186	26.06	473,927.16
	WESFARMERS LIMITED	59,674	49.89	2,977,135.86
	COLES GROUP LIMITED	66,443	17.94	1,191,987.42
	WOOLWORTHS GROUP LTD	68,013	37.56	2,554,568.28
	COCA-COLA AMATIL LIMITED	34,339	12.65	434,388.35
	TREASURY WINE ESTATES LTD	36,464	9.23	336,562.72
	COCHLEAR LIMITED	3,798	222.21	843,953.58
	RAMSAY HEALTH CARE LTD	9,446	63.68	601,521.28
SONIC HEALTHCARE LTD	21,081	33.26	701,154.06	
CSL LIMITED	24,183	303.00	7,327,449.00	
AUST AND NZ BANKING GROUP LT	148,002	23.09	3,417,366.18	
COMMONWEALTH BANK OF AUSTRAL	94,946	80.71	7,663,091.66	
NATIONAL AUSTRALIA BANK LTD	166,695	23.32	3,887,327.40	
WESTPAC BANKING CORPORATION	197,523	20.43	4,035,394.89	

	AMP LIMITED	223,504	1.74	388,896.96
	ASX LTD	11,180	77.24	863,543.20
	MACQUARIE GROUP LTD	17,336	137.49	2,383,526.64
	MAGELLAN FINANCIAL GROUP LTD	5,783	60.98	352,647.34
	INSURANCE AUSTRALIA GROUP LT	117,187	5.32	623,434.84
	MEDIBANK PRIVATE LTD	128,724	2.89	372,012.36
	QBE INSURANCE GROUP LIMITED	85,523	10.27	878,321.21
	SUNCORP GROUP LTD	63,933	10.18	650,837.94
	AFTERPAY LTD	11,568	94.70	1,095,489.60
	COMPUTERSHARE LIMITED	27,967	14.21	397,411.07
	WISETECH GLOBAL LTD	7,909	29.95	236,874.55
	TELSTRA CORPORATION LIMITED	216,943	3.11	674,692.73
	TPG TELECOM LTD	17,758	7.77	137,979.66
	AGL ENERGY LIMITED	32,492	13.72	445,790.24
	AUSNET SERVICES	85,220	1.86	158,509.20
	オーストラリアドル 小計	3,587,364		67,476,199.82 (5,189,594,528)
ニュージーランドドル	AUCKLAND INTL AIRPORT LTD	70,711	7.65	541,292.70
	A2 MILK CO LTD	37,422	14.67	548,980.74
	FISHER & PAYKEL HEALTHCARE C	28,678	33.95	973,618.10
	RYMAN HEALTHCARE LIMITED	24,038	15.00	360,570.00
	SPARK NEW ZEALAND LIMITED	89,712	4.65	417,160.80
	MERCURY NZ LTD	46,771	6.00	280,626.00
	MERIDIAN ENERGY LTD	67,701	6.18	418,392.18
	ニュージーランドドル 小計	365,033		3,540,640.52 (258,856,228)
香港ドル	CK HUTCHISON HOLDINGS LTD	150,924	57.50	8,678,130.00
	TECHTRONIC INDUSTRIES CO	70,500	101.20	7,134,600.00
	MTR CORPORATION	84,500	42.85	3,620,825.00
	GALAXY ENTERTAINMENT GROUP LIMITED	118,000	61.75	7,286,500.00
	SANDS CHINA LTD	116,000	33.10	3,839,600.00
	SJM HOLDINGS LIMITED	80,000	9.11	728,800.00
	WYNN MACAU LTD	70,800	13.72	971,376.00
	BUDWEISER BREWING CO APAC LT	89,600	27.75	2,486,400.00
	WH GROUP LIMITED	534,500	6.56	3,506,320.00
	MICROPORT SCIENTIFIC CORP	46,000	34.70	1,596,200.00
	BANK OF EAST ASIA	87,220	16.44	1,433,896.80
	BOC HONG KONG HOLDINGS LTD	187,500	25.20	4,725,000.00
	HANG SENG BANK LTD	38,800	137.60	5,338,880.00
	HONG KONG EXCHANGES & CLEARING LIMITED	62,900	386.20	24,291,980.00
	AIA GROUP LTD	648,200	88.50	57,365,700.00
CK ASSET HOLDINGS LTD	139,924	43.75	6,121,675.00	

	HANG LUNG PROPERTIES LTD	98,000	20.05	1,964,900.00	
	HENDERSON LAND DEVELOPMENT	83,384	32.30	2,693,303.20	
	KERRY PROPERTIES LTD	27,500	20.00	550,000.00	
	NEW WORLD DEVELOPMENT	84,833	41.40	3,512,086.20	
	SINO LAND CO	224,200	10.50	2,354,100.00	
	SUN HUNG KAI PROPERTIES	68,000	105.30	7,160,400.00	
	SWIRE PACIFIC LTD 'A'	27,000	46.50	1,255,500.00	
	SWIRE PROPERTIES LIMITED	53,000	23.55	1,248,150.00	
	WHARF REAL ESTATE INVESTMENT	102,000	37.65	3,840,300.00	
	PCCW LIMITED	256,000	4.67	1,195,520.00	
	CK INFRASTRUCTURE HOLDINGS LTD	30,000	40.05	1,201,500.00	
	CLP HOLDINGS LTD	85,100	73.00	6,212,300.00	
	HK ELECTRIC INVESTMENTS-SS	125,000	7.79	973,750.00	
	HONG KONG & CHINA GAS	577,514	12.10	6,987,919.40	
	POWER ASSETS HOLDINGS LIMITED	71,500	41.20	2,945,800.00	
	ASM PACIFIC TECHNOLOGY	19,300	92.90	1,792,970.00	
	香港ドル 小計	4,457,699		185,014,381.60 (2,479,192,713)	
シンガポールドル	KEPPEL CORP LTD	69,900	5.24	366,276.00	
	SINGAPORE TECHNOLOGIES ENG	99,100	4.02	398,382.00	
	YANGZIJANG SHIPBUILDING HOLDINGS LTD	66,300	0.92	60,996.00	
	SINGAPORE AIRLINES LTD	77,966	4.51	351,626.66	
	GENTING SINGAPORE LTD	327,500	0.84	276,737.50	
	JARDINE CYCLE & CARRIAGE LTD	5,100	21.00	107,100.00	
	WILMAR INTERNATIONAL LTD	103,200	4.29	442,728.00	
	DBS GROUP HOLDINGS LTD	95,000	25.68	2,439,600.00	
	OVERSEA-CHINESE BANKING CORP	183,400	10.15	1,861,510.00	
	UNITED OVERSEAS BANK LTD	64,500	23.06	1,487,370.00	
	SINGAPORE EXCHANGE LTD	42,800	9.22	394,616.00	
	CAPITALAND LTD	136,600	3.14	428,924.00	
	CITY DEVELOPMENTS LTD	25,800	7.87	203,046.00	
	UOL GROUP LIMITED	21,700	7.55	163,835.00	
	VENTURE CORP LTD	11,500	19.17	220,455.00	
	SINGAPORE TELECOMMUNICATIONS	465,515	2.42	1,126,546.30	
	シンガポールドル 小計	1,795,881		10,329,748.46 (802,518,157)	
イスラエルシュケル	ICL GROUP LIMITED	28,711	15.55	446,456.05	
	ELBIT SYSTEMS LTD	1,389	427.40	593,658.60	
	BANK HAPOLIM BM	66,403	22.20	1,474,146.60	
	BANK LEUMI LE-ISRAEL	70,150	19.15	1,343,372.50	
	ISRAEL DISCOUNT BANK-A	54,674	11.44	625,470.56	
	MIZRAHI TEFAHOT BANK LTD	9,249	72.80	673,327.20	

	AZRIELI GROUP	2,140	201.30	430,782.00
	NICE LTD	3,251	796.20	2,588,446.20
	イスラエルシュケル 小計	235,967		8,175,659.71 (256,225,175)
	合 計	57,839,198		245,917,080,208 (245,917,080,208)

(注) 金額欄の()内は、外貨建保有価証券にかかるものの内書きであり、また邦貨換算金額で表示しております。

通貨	銘柄数	組入株式時価比率	合計金額に対する比率
米ドル	株式 592銘柄	69.4%	71.7%
カナダドル	株式 82銘柄	3.3%	3.4%
ユーロ	株式 240銘柄	10.6%	11.0%
英ポンド	株式 84銘柄	4.6%	4.7%
スイスフラン	株式 39銘柄	3.2%	3.3%
スウェーデンクローナ	株式 36銘柄	1.1%	1.2%
ノルウェークローネ	株式 10銘柄	0.2%	0.2%
デンマーククローネ	株式 18銘柄	0.8%	0.8%
オーストラリアドル	株式 53銘柄	2.0%	2.1%
ニュージーランドドル	株式 7銘柄	0.1%	0.1%
香港ドル	株式 32銘柄	1.0%	1.0%
シンガポールドル	株式 16銘柄	0.3%	0.3%
イスラエルシュケル	株式 8銘柄	0.1%	0.1%

(b) 株式以外の有価証券

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
新株予約権 証券	スイスフラン	CIE FINANCIERE RICHEMO-A REG WRT 231122	55,710.00	12,256.20	
		スイスフラン 小計	55,710.00	12,256.20 (1,409,095)	
新株予約権証券合計				1,409,095 (1,409,095)	
投資証券	米ドル	AGNC INVESTMENT CORPORATION	25,432	395,976.24	
		ALEXANDRIA REAL ESTATE EQUITIES, INC.	6,496	1,053,261.44	
		AMERICAN TOWER CORP	23,614	5,527,801.26	
		ANNALY CAPITAL MANAGEMENT INC	85,417	697,002.72	
		AVALONBAY COMMUNITIES INC	7,344	1,232,837.28	
		BOSTON PROPERTIES INC	7,835	802,539.05	
		CAMDEN PROPERTY TRUST	4,902	479,121.48	
		CROWN CASTLE INTERNATIONAL CORP	22,634	3,783,725.78	
		DIGITAL REALTY TRUST INC	14,002	1,914,493.46	

	DUKE REALTY CORP	21,002	806,266.78	
	EQUINIX INC	4,811	3,370,201.72	
	EQUITY LIFESTYLE PROPERTIES INC	8,664	508,663.44	
	EQUITY RESIDENTIAL	19,671	1,164,523.20	
	ESSEX PROPERTY TRUST INC	3,332	833,033.32	
	EXTRA SPACE STORAGE INC	7,483	823,130.00	
	FEDERAL REALTY INVESTMENT TRUST	3,613	319,280.81	
	HEALTHPEAK PROPERTIES INC	28,756	859,229.28	
	HOST HOTELS AND RESORTS INC	37,569	549,258.78	
	INVITATION HOMES INC	27,735	797,658.60	
	IRON MOUNTAIN INC	14,204	378,110.48	
	MEDICAL PROPERTIES TRUST INC	31,750	621,347.50	
	MID-AMERICA APARTMENT COMMUNITIES	5,780	716,720.00	
	NATIONAL RETAIL PROPERTIES	8,249	316,679.11	
	OMEGA HEALTHCARE INVESTORS INC	14,362	514,877.70	
	PROLOGIS INC	40,040	4,028,024.00	
	PUBLIC STORAGE	8,249	1,815,027.47	
	REALTY INCOME CORPORATION	17,798	1,097,068.72	
	REGENCY CENTERS CORP	8,289	388,671.21	
	SIMON PROPERTY GROUP INC	15,706	1,343,648.30	
	SUN COMMUNITIES INC	5,650	783,146.50	
	UDR INC	16,633	652,346.26	
	VENTAS INC	21,317	1,021,084.30	
	VEREIT INC	54,273	398,363.82	
	VICI PROPERTIES INC	23,498	603,428.64	
	VORNADO REALTY TRUST	8,706	351,112.98	
	WELLTOWER INC	22,737	1,467,445.98	
	WEYERHAEUSER CO	38,940	1,117,967.40	
	WP CAREY INC	8,640	603,849.60	
	米ドル 小計	725,133	44,136,924.61 (4,585,385,097)	
カナダドル	CAN APARTMENT PROP	3,971	203,871.14	
	FIRST CAPITAL REAL ESTATE IN	6,546	102,117.60	
	RIOCAN REAL ESTATE INVESTMENT TRUST	7,441	135,202.97	
	SMARTCENTRES REAL ESTATE INVESTMENT TRUS	3,585	86,936.25	
	カナダドル 小計	21,543	528,127.96 (42,223,830)	
ユーロ	COVIVIO	2,388	171,936.00	
	GECINA SA	2,189	278,221.90	
	ICADE	2,061	123,453.90	
	KLEPIERRE	9,305	180,330.90	

	UNIBAIL-RODAMCO-WESTFIELD STAPLED	8,630	545,070.80	
	ユーロ 小計	24,573	1,299,013.50 (161,571,299)	
英債券	BRITISH LAND CO PLC	44,962	211,366.36	
	LAND SECURITIES GROUP PLC	39,861	265,115.51	
	SEGRO PLC	59,874	539,704.23	
	英債券 小計	144,697	1,016,186.10 (140,792,584)	
オーストラリアドル	APA GROUP	68,344	722,396.08	
	DEXUS	54,256	532,793.92	
	GOODMAN GROUP	86,301	1,606,061.61	
	GPT GROUP	97,296	461,183.04	
	LENLEASE GROUP	36,263	514,934.60	
	MIRVAC GROUP	200,053	522,138.33	
	SCENTRE GROUP	275,200	792,576.00	
	STOCKLAND	127,393	588,555.66	
	SYDNEY AIRPORT	73,899	496,601.28	
	TRANSURBAN GROUP	145,680	2,062,828.80	
	VICINITY CENTRES	250,037	417,561.79	
	オーストラリアドル 小計	1,414,722	8,717,631.11 (670,473,008)	
香港ドル	HKT TRUST AND HKT LTD	197,000	2,040,920.00	
	LINK REIT	110,100	7,541,850.00	
	香港ドル 小計	307,100	9,582,770.00 (128,409,118)	
シンガポールドル	ASCENDAS REAL ESTATE INVESTMENT TRUST	159,000	480,180.00	
	CAPITALAND INTEGRATED COMMERCIAL TRUST	238,488	474,591.12	
	MAPLETREE COMMERCIAL TRUST	104,900	217,143.00	
	MAPLETREE LOGISTICS TRUST	138,100	270,676.00	
	SUNTEC REIT	102,700	157,131.00	
	シンガポールドル 小計	743,188	1,599,721.12 (124,282,333)	
投資証券合計			5,853,137,269 (5,853,137,269)	
	合計		5,854,546,364 (5,854,546,364)	

(注) 金額欄の()内は、外貨建有価証券にかかるものの内書きであり、また邦貨換算金額で表示しております。

通貨	銘柄数	組入 新株予約権証券 時価比率	組入投資証券 時価比率	合計金額に対する 比率
----	-----	-----------------------	----------------	----------------

米ドル	投資証券	38銘柄	-	1.8%	78.3%
カナダドル	投資証券	4銘柄	-	0.0%	0.7%
ユーロ	投資証券	5銘柄	-	0.1%	2.8%
英ポンド	投資証券	3銘柄	-	0.1%	2.4%
スイスフラン	新株予約権証券	1銘柄	0.0%	-	0.0%
オーストラリアドル	投資証券	11銘柄	-	0.3%	11.5%
香港ドル	投資証券	2銘柄	-	0.1%	2.2%
シンガポールドル	投資証券	5銘柄	-	0.0%	2.1%

デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

「注記表(デリバティブ取引に関する注記)」に記載しております。

2【ファンドの現況】

【純資産額計算書】

外国株式指数ファンド

2020年12月30日現在

資産総額	2,483,304,679円
負債総額	1,116,641円
純資産総額（ - ）	2,482,188,038円
発行済口数	759,358,528口
1口当たり純資産額（ / ）	3.2688円
（1万口当たり純資産額）	（32,688円）

第4【内国投資信託受益証券事務の概要】

ファンドの受益権は、社振法の規定の適用を受け、ファンドの受益権を取り扱う振替機関が社振法の規定により主務大臣の指定を取り消された場合または当該指定が効力を失った場合であって、当該振替機関の振替業を承継する者が存在しない場合その他やむを得ない事情等がある場合を除き、当該振替受益権を表示する受益証券は発行されません。

イ 名義書換

該当事項はありません。

ロ 受益者名簿

作成しません。

ハ 受益者に対する特典

ありません。

ニ 受益権の譲渡および譲渡制限等

(イ) 受益権の譲渡

- a. 受益者は、その保有する受益権を譲渡する場合には、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿にかかる振替機関等に振替の申請をするものとします。
- b. 上記aの申請のある場合には、上記aの振替機関等は、当該譲渡にかかる譲渡人の保有する受益権の口数の減少および譲受人の保有する受益権の口数の増加につき、その備える振替口座簿に記載または記録するものとします。ただし、上記aの振替機関等が振替先口座を開設したものでない場合には、譲受人の振替先口座を開設した他の振替機関等（当該他の振替機関等の上位機関を含みます。）に社振法の規定に従い、譲受人の振替先口座に受益権の口数の増加の記載または記録が行われるよう通知するものとします。
- c. 上記aの振替について、委託会社は、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿にかかる振替機関等と譲受人の振替先口座を開設した振替機関等が異なる場合等において、委託会社が必要と認めるときまたはやむを得ない事情があると判断したときは、振替停止日や振替停止期間を設けることができます。

(ロ) 受益権の譲渡制限および譲渡の対抗要件

譲渡制限はありません。ただし、受益権の譲渡は、振替口座簿への記載または記録によらなければ、委託会社および受託会社に対抗することができません。

ホ 受益権の再分割

委託会社は、受託会社と協議の上、社振法に定めるところに従い、一定日現在の受益権を均等に再分割できるものとします。

へ 償還金

償還金は、原則として、償還日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者に支払います。

ト 質権口記載または記録の受益権の取扱いについて

振替機関等の振替口座簿の質権口に記載または記録されている受益権にかかる収益分配金の支払い、一部解約の実行の請求の受付け、一部解約金および償還金の支払い等については、約款の規定によるほか、民法その他の法令等に従って取り扱われます。

第三部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

1【委託会社等の概況】

イ 資本金の額および株式数

	2020年12月30日現在
資本金の額	20億円
会社が発行する株式の総数	60,000,000株
発行済株式総数	33,870,060株

ロ 最近5年間における資本金の額の増減 該当ありません。

八 会社の機構

委託会社の取締役は8名以内とし、株主総会で選任されます。取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、累積投票によらないものとします。

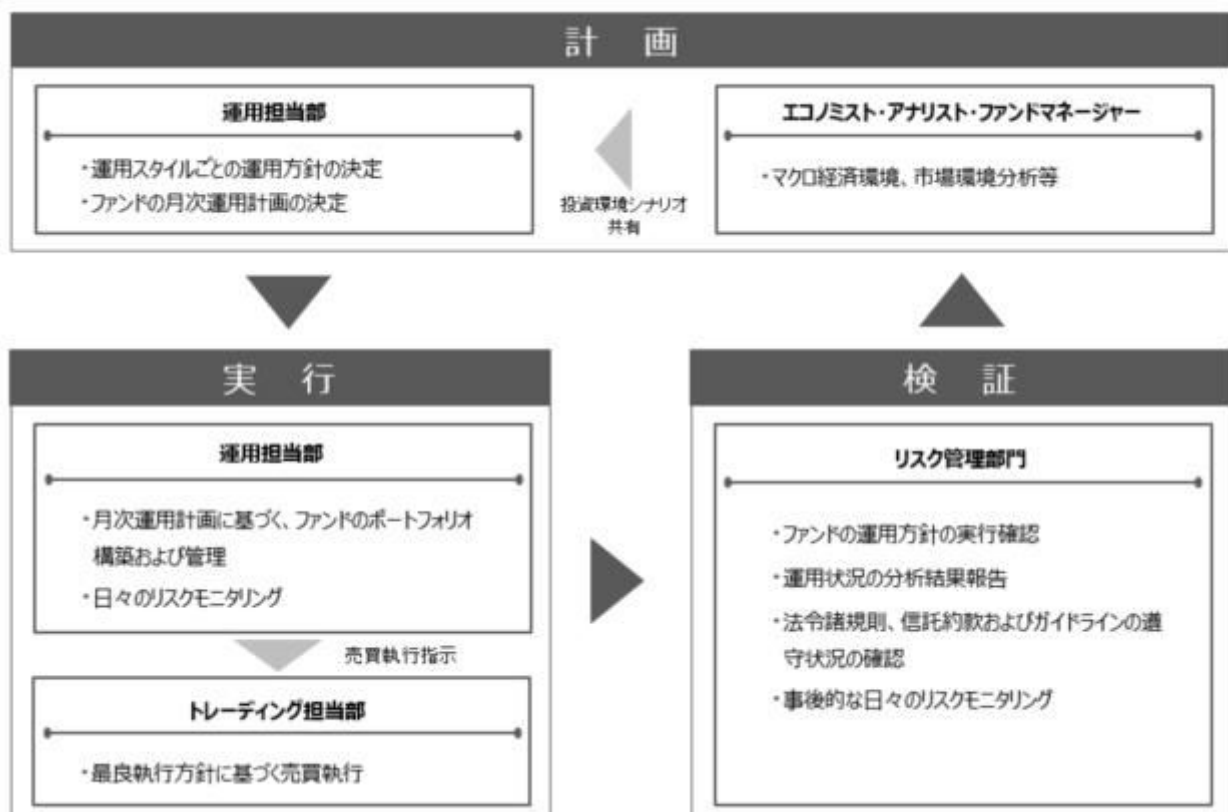
取締役の任期は、選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとし、補欠または増員によって選任された取締役の任期は、他の現任取締役の任期の満了する時までとします。

委託会社の業務上重要な事項は、取締役会の決議により決定します。

取締役会は、取締役会の決議によって、代表取締役若干名を選定します。

また、取締役会の決議によって、取締役社長を1名選定し、必要に応じて取締役会長1名を選定することができます。

二 投資信託の運用の流れ



2【事業の内容及び営業の概況】

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託会社は、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者として投資運用業および投資助言業務を行っています。また、「金融商品取引法」に定める第二種金融商品取引業にかかる業務を行っています。

2020年12月30日現在、委託会社が運用を行っている投資信託（親投資信託は除きます）は、以下の通りです。

	本数(本)	純資産総額(百万円)
追加型株式投資信託	746	8,217,162
単位型株式投資信託	118	626,761
追加型公社債投資信託	1	30,065
単位型公社債投資信託	187	482,578
合計	1,052	9,356,568

3【委託会社等の経理状況】

1 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）並びに同規則第2条の規定により、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）に基づいて作成しております。

また、当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）並びに同規則第38条及び第57条の規定により、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）に基づいて作成しております。

なお、当中間会計期間（2020年4月1日から2020年9月30日まで）は、改正府令附則第3条第1項ただし書きにより、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 当社は、第35期（2019年4月1日から2020年3月31日まで）の財務諸表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任 あずさ監査法人の監査を受けており、第36期中間会計期間（2020年4月1日から2020年9月30日まで）の中間財務諸表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任 あずさ監査法人の中間監査を受けております。

（1）【貸借対照表】

	(単位：千円)	
	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,755,961	33,264,545
顧客分別金信託	20,011	300,021
前払費用	476,456	515,226
未収入金	64,856	602,605
未収委託者報酬	6,963,077	8,404,880
未収運用受託報酬	1,129,548	2,199,785

未収投資助言報酬	285,668	299,826
未収収益	44,150	37,702
その他の流動資産	31,771	40,119
流動資産合計	22,771,504	45,664,712
固定資産		
有形固定資産	1	
建物	173,517	101,609
器具備品	751,471	783,224
土地	-	710
リース資産	-	968
建設仮勘定	-	66,498
有形固定資産合計	924,988	953,010
無形固定資産		
ソフトウェア	479,867	909,133
ソフトウェア仮勘定	183,528	508,733
のれん	-	34,397,824
顧客関連資産	-	17,785,166
電話加入権	44	12,739
商標権	60	54
無形固定資産合計	663,501	53,613,651
投資その他の資産		
投資有価証券	10,829,628	19,436,480
関係会社株式	10,252,067	11,246,398
長期差入保証金	2,004,451	2,523,637
長期前払費用	97,107	113,852
会員権	7,819	90,479
繰延税金資産	1,426,381	-
貸倒引当金	-	20,750
投資その他の資産合計	24,617,457	33,390,098
固定資産合計	26,205,946	87,956,760
資産合計	48,977,450	133,621,473

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
顧客からの預り金	4,534	14,285
その他の預り金	1,480,229	146,200
未払金		
未払収益分配金	1,122	1,629
未払償還金	137,522	131,338
未払手数料	3,246,133	3,776,873
その他未払金	768,373	502,211
リース債務	-	1,064
未払費用	3,535,589	3,935,582
未払消費税等	84,966	305,513
未払法人税等	670,761	489,151
賞与引当金	1,302,052	1,716,321
その他の流動負債	18,110	30,951
流動負債合計	11,249,395	11,051,125
固定負債		
退職給付引当金	3,418,601	5,299,814
賞与引当金	5,074	14,767
繰延税金負債	-	2,963,538

その他の固定負債	5,074	172,918
固定負債合計	3,428,751	8,451,038
負債合計	14,678,146	19,502,164
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,000,000	2,000,000
資本剰余金		
資本準備金	8,628,984	8,628,984
その他資本剰余金	-	81,927,000
資本剰余金合計	8,628,984	90,555,984
利益剰余金		
利益準備金	284,245	284,245
その他利益剰余金		
配当準備積立金	60,000	60,000
別途積立金	1,476,959	1,476,959
繰越利益剰余金	21,255,054	19,364,265
利益剰余金合計	23,076,258	21,185,470
株主資本計	33,705,242	113,741,454
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	594,061	377,855
評価・換算差額等合計	594,061	377,855
純資産合計	34,299,304	114,119,309
負債・純資産合計	48,977,450	133,621,473

(2) 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業収益		
委託者報酬	39,156,499	54,615,133
運用受託報酬	6,277,217	9,389,058
投資助言報酬	1,332,888	1,303,595
その他営業収益		
サービス支援手数料	182,502	181,061
その他	49,507	32,421
営業収益計	46,998,614	65,521,269
営業費用		
支払手数料	18,499,433	24,888,040
広告宣伝費	361,696	447,024
公告費	125	-
調査費		
調査費	1,752,905	3,214,679
委託調査費	6,050,441	7,702,309
営業雑経費		
通信費	46,551	70,007
印刷費	338,465	612,249
協会費	24,700	45,117
諸会費	23,756	32,199
情報機器関連費	2,872,416	4,349,174
販売促進費	49,118	68,688
その他	148,307	154,201
営業費用合計	30,167,918	41,583,691

一般管理費		
給料		
役員報酬	190,951	264,325
給料・手当	6,308,066	9,789,691
賞与	514,259	914,702
賞与引当金繰入額	1,235,936	1,726,013
交際費	27,802	30,898
寄付金	82	2,022
事務委託費	286,905	956,931
旅費交通費	228,538	249,359
租税公課	285,369	389,032
不動産賃借料	612,410	1,121,553
退職給付費用	463,553	797,158
固定資産減価償却費	378,530	3,044,658
のれん償却費	-	2,645,986
諸経費	290,243	482,324
一般管理費合計	10,822,651	22,414,658
営業利益	6,008,044	1,522,919

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業外収益		
受取配当金	-	778,113
受取利息	623	947
時効成立分配金・償還金	72	1,041
原稿・講演料	1,951	2,061
投資有価証券償還益	289,451	6,398
投資有価証券売却益	7,247	24,206
雑収入	36,408	53,484
営業外収益合計	335,754	866,254
営業外費用		
為替差損	15,760	72,457
投資有価証券償還損	13,668	129,006
投資有価証券売却損	14,605	12,906
雑損失	7,027	8,334
営業外費用合計	51,061	222,704
経常利益	6,292,738	2,166,469
特別利益		
過去勤務費用償却益	79,850	-
特別利益合計	79,850	
特別損失		
固定資産除却損	1 1,462	110,668
関係会社株式評価損	160,455	-
合併関連費用	2 187,140	42,800
本社移転費用	3 -	133,168
減損損失	4 -	46,417
特別損失合計	349,058	333,054
税引前当期純利益	6,023,530	1,833,414

法人税、住民税及び事業税	1,750,031	1,874,278
法人税等調整額	90,084	619,676
法人税等合計	1,840,116	1,254,602
当期純利益	4,183,413	578,811

(3) 【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金		
					配当準備 積立金	別途積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	2,000,000	8,628,984	8,628,984	284,245	60,000	1,476,959	26,561,078
当期変動額							
剰余金の配当							9,489,438
当期純利益							4,183,413
株主資本以外の 項目の当期変動 額(純額)							
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	5,306,024
当期末残高	2,000,000	8,628,984	8,628,984	284,245	60,000	1,476,959	21,255,054

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
	利益剰余金 合計				
当期首残高	28,382,283	39,011,267	870,535	870,535	39,881,802
当期変動額					
剰余金の配当	9,489,438	9,489,438			9,489,438
当期純利益	4,183,413	4,183,413			4,183,413
株主資本以外の 項目の当期変動 額(純額)			276,474	276,474	276,474
当期変動額合計	5,306,024	5,306,024	276,474	276,474	5,582,498
当期末残高	23,076,258	33,705,242	594,061	594,061	34,299,304

当事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金		
					配当準備 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	2,000,000	8,628,984	-	8,628,984	284,245	60,000	1,476,959	21,255,054
当期変動額								
剰余金の配当								2,469,600
当期純利益								578,811
合併による増加			81,927,000	81,927,000				

株主資本以外の 項目の当期変動 額（純額）								
当期変動額合計	-	-	81,927,000	81,927,000	-	-	-	1,890,788
当期末残高	2,000,000	8,628,984	81,927,000	90,555,984	284,245	60,000	1,476,959	19,364,265

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
	利益剰余金 合計				
当期首残高	23,076,258	33,705,242	594,061	594,061	34,299,304
当期変動額					
剰余金の配当	2,469,600	2,469,600			2,469,600
当期純利益	578,811	578,811			578,811
合併による増加		81,927,000			81,927,000
株主資本以外の 項目の当期変動 額（純額）			216,206	216,206	216,206
当期変動額合計	1,890,788	80,036,211	216,206	216,206	79,820,005
当期末残高	21,185,470	113,741,454	377,855	377,855	114,119,309

[注記事項]

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。但し、建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 2～50年

器具備品 3～15年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、主な償却年数は次のとおりであります。

のれん 14年

顧客関連資産 6～19年

ソフトウェア（自社利用分） 5年（社内における利用可能期間）

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権につい

ては個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2)賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち、当事業年度の負担額を計上しております。

(3)退職給付引当金

従業員の退職金支給に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時において一時に費用処理しております。

数理計算上の差異については、その発生時において一時に費用処理しております。

4.その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

前事業年度において「特別利益」に含めていた「投資有価証券売却益」及び「投資有価証券償還益」を「営業外収益」として、「特別損失」に含めていた「投資有価証券売却損」及び「投資有価証券償還損」を「営業外費用」として、表示する方法に変更しております。これは、合併を契機に検討した結果、投資有価証券の売却及び償還の大勢が自社設定投信等の処分によるものであり毎期経常的に発生するものとして、当事業年度から取引実態に沿った表示へと変更したものであります。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「特別利益」の「投資有価証券売却益」及び「投資有価証券償還益」に表示していた7,247千円及び289,451千円は「営業外収益」として、「特別損失」の「投資有価証券売却損」及び「投資有価証券償還損」に表示していた14,605千円及び13,668千円は「営業外費用」として組み替えております。

(貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
建物	350,176千円	466,875千円
器具備品	922,553千円	1,225,261千円
リース資産	-千円	1,452千円

2 当座借越契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座借越契約を締結しております。

当事業年度末における当座借越契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
当座借越極度額の総額	10,000,000千円	10,000,000千円
借入実行残高	-千円	-千円
差引額	10,000,000千円	10,000,000千円

3 保証債務

当社は、子会社であるSumitomo Mitsui DS Asset Management(USA)Inc.における賃貸借契約に係る賃借料に対し、2023年6月までの賃借料総額の支払保証を行っております。

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
Sumitomo Mitsui DS Asset Management (USA) Inc.	174,854千円	132,559千円

(損益計算書関係)

1 固定資産除却損

	前事業年度 (自2018年4月1日 至2019年3月31日)	当事業年度 (自2019年4月1日 至2020年3月31日)

建物	- 千円	879千円
器具備品	695千円	119千円
リース資産	- 千円	5,377千円
ソフトウェア	766千円	1,596千円
ソフトウェア仮勘定	- 千円	102,695千円

2 合併関連費用

前事業年度の合併関連費用は、主に目論見書等の一斉改版費用及び当社と大和住銀投信投資顧問株式会社との合併に関する業務委託費用であります。

当事業年度の合併関連費用は、当社と大和住銀投信投資顧問株式会社との合併に関する業務委託費用等及び海外現地法人の統合に関する弁護士費用であります。

3 本社移転費用

本社移転費用は、本社事務所移転に伴い解約日までに賃貸期間の残存分(2020年7月13日から2020年9月30日まで)の賃料及び共益費相当額として133,168千円支払うものであります。

4 減損損失

当社は以下のとおり減損損失を計上しております。

(単位：千円)

場所	用途	種類	減損損失
千代田区	事業用資産	建物	46,417

当社は、資産と対応して継続的に収支の把握ができる単位が全社のみであることから全社資産の単一グループとしております。

上記事業用資産については、霞ヶ関オフィスの移転に係る意思決定をしたことに伴い将来の使用が見込めなくなった資産につき、回収可能額を零と見積もり、当該減少額を減損損失に計上しております。その内訳は、建物に計上した資産除去債務に対応する原状回復費用相当額であります。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1. 発行済株式数に関する事項

	当期首株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当期末株式数
普通株式	17,640株	17,622,360株	-	17,640,000株

2. 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当金支払額等

当社は2018年11月1日付で普通株式1株につき1,000株の割合で株式分割を行っております。

当該株式分割は2018年11月1日を効力発生日としておりますので、2019年1月31日を基準日とする一株当たり配当額につきましては、株式分割後の株式数を基準に記載しております。

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	一株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年6月26日 定時株主総会	普通株式	2,822,400	160,000.00	2018年 3月31日	2018年 6月27日
2019年2月28日 臨時株主総会	普通株式	6,667,038	377.95	2019年 1月31日	2019年 3月22日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生が翌事業年度になるもの

2019年6月24日開催の臨時株主総会において次の通り付議いたします。

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	一株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年6月24日 臨時株主総会	普通株式	利益剰余金	2,469,600	140.00	2019年 3月28日	2019年 6月25日

当事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1. 発行済株式数に関する事項

合併に伴う普通株式の発行により16,230,060株増加しております。

	当期首株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当期末株式数
普通株式	17,640,000株	16,230,060株	-	33,870,060株

2. 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当金支払額等

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	一株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年6月24日 臨時株主総会	普通株式	2,469,600	140.00	2019年 3月28日	2019年 6月25日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生が翌事業年度になるもの
2020年6月29日開催の第35回定時株主総会において次の通り付議いたします。

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	一株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2020年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	711,271	21.00	2020年 3月31日	2020年 6月30日

(リース取引関係)

オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
1年以内	597,239	1,618,641
1年超	6,115,662	5,844,934
合計	6,712,901	7,463,576

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、投資運用業及び投資助言業などの金融サービス事業を行っています。そのため、資金運用については、短期的で安全性の高い金融資産に限定し、財務体質の健全性、安全性、流動性の確保を第一とし、顧客利益に反しない運用を行っています。また、資金調達及びデリバティブ取引は行っていません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である未収運用受託報酬及び未収投資助言報酬は、顧客の信用リスクに晒されています。未収委託者報酬は、信託財産中から支弁されるものであり、信託財産については受託者である信託銀行において分別管理されているため、リスクは僅少となっています。

投資有価証券については、主に事業推進目的のために保有する当社が設定する投資信託等であり、市場価格の変動リスク及び発行体の信用リスクに晒されています。関係会社株式については、主に全額出資の子会社の株式であり、発行体の信用リスクに晒されています。また、長期差入保証金は、建物等の賃借契約に関連する敷金等であり、差入先の信用リスクに晒されています。

営業債務である未払手数料は、すべて1年以内の支払期日であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスクの管理

当社は、資産の自己査定及び償却・引当規程に従い、営業債権について、取引先毎の期日管理及び残高管理を行うとともに、その状況について取締役会に報告しています。

投資有価証券、子会社株式は発行体の信用リスクについて、資産の自己査定及び償却・引当規程に従い、定期的に管理を行い、その状況について取締役会に報告しています。

長期差入保証金についても、差入先の信用リスクについて、資産の自己査定及び償却・引当規程に従い、定期的に管理を行い、その状況について取締役会に報告しています。

市場リスクの管理

投資有価証券については、自己勘定資産の運用・管理に関する規程に従い、各所管部においては所管する有価証券について管理を、経営企画部においては総合的なリスク管理を行い、定期的に時価を把握しています。また、資産の自己査定及び償却・引当規程に従い、その状況について取締役会に報告しています。

なお、事業推進目的のために保有する当社が設定する投資信託等については、純資産額に対する保有制限を設けており、また、自社設定投信等の取得・処分に関する規則に従い、定期的に取締役会において報告し、投資家の資金性格、金額、および投資家数等の状況から検討した結果、目的が達成されたと判断した場合には速やかに処分することとしています。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格及び業界団体が公表する売買参考統計値等に基づく価額のほか、これらの価額がない場合には合理的に算定された価額が含まれています。当該価額の算定においては一定の前提条件を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていません(注2)参照)。

前事業年度(2019年3月31日)

(単位:千円)

区分	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	13,755,961	13,755,961	-
(2)顧客分別金信託	20,011	20,011	-
(3)未収委託者報酬	6,963,077	6,963,077	-
(4)未収運用受託報酬	1,129,548	1,129,548	-
(5)未収投資助言報酬	285,668	285,668	-
(6)投資有価証券 その他有価証券	10,829,330	10,829,330	-
(7)長期差入保証金	2,004,451	2,004,451	-
資産計	34,988,051	34,988,051	-
(1)顧客からの預り金	4,534	4,534	-
(2)未払手数料	3,246,133	3,246,133	-
負債計	3,250,667	3,250,667	-

当事業年度(2020年3月31日)

(単位:千円)

区分	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	33,264,545	33,264,545	-
(2)顧客分別金信託	300,021	300,021	-
(3)未収委託者報酬	8,404,880	8,404,880	-
(4)未収運用受託報酬	2,199,785	2,199,785	-
(5)未収投資助言報酬	299,826	299,826	-
(6)投資有価証券 その他有価証券	19,391,111	19,391,111	-
(7)長期差入保証金	2,523,637	2,523,637	-
資産計	66,383,807	66,383,807	-
(1)顧客からの預り金	14,285	14,285	-
(2)未払手数料	3,776,873	3,776,873	-
負債計	3,791,158	3,791,158	-

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1)現金及び預金、(2)顧客分別金信託、(3)未収委託者報酬、(4)未収運用受託報酬及び(5)未収投資助言報酬
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(6)投資有価証券

これらの時価について、投資信託等については取引所の価格、取引金融機関から提示された価格及び公表されている基準価格によっております。

(7)長期差入保証金

これらの時価については、敷金の性質及び賃貸借契約の期間から帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

負 債

(1)顧客からの預り金及び(2)未払手数料

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の貸借対照表計上額

(単位:千円)

区分	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
その他有価証券 非上場株式	298	45,369
合計	298	45,369

子会社株式及び関連会社株式 非上場株式	10,252,067	11,246,398
合計	10,252,067	11,246,398

その他有価証券については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであり、「(6) その他有価証券」には含めておりません。

子会社株式及び関連会社株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであることから、時価開示の対象とはしておりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の決算日後の償還予定額
前事業年度（2019年3月31日）

（単位：千円）

区分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	13,755,961	-	-	-
顧客分別金信託	20,011	-	-	-
未収委託者報酬	6,963,077	-	-	-
未収運用受託報酬	1,129,548	-	-	-
未収投資助言報酬	285,668	-	-	-
長期差入保証金	54,900	1,949,551	-	-
合計	22,209,168	1,949,551	-	-

当事業年度（2020年3月31日）

（単位：千円）

区分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	33,264,545	-	-	-
顧客分別金信託	300,021	-	-	-
未収委託者報酬	8,404,880	-	-	-
未収運用受託報酬	2,199,785	-	-	-
未収投資助言報酬	299,826	-	-	-
長期差入保証金	1,125,292	1,398,345	-	-
合計	45,594,350	1,398,345	-	-

(有価証券関係)

1. 子会社株式及び関連会社株式

前事業年度（2019年3月31日）

子会社株式及び関連会社株式（貸借対照表計上額 関係会社株式10,252,067千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度（2020年3月31日）

子会社株式（貸借対照表計上額 関係会社株式11,246,398千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

2. その他有価証券

前事業年度（2019年3月31日）

（単位：千円）

区分	貸借対照表計上額	取得原価	差額
(1) 貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 投資信託等	7,545,410	6,613,088	932,322
小計	7,545,410	6,613,088	932,322
(2) 貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 投資信託等	3,283,920	3,360,000	76,080
小計	3,283,920	3,360,000	76,080
合計	10,829,330	9,973,088	856,242

(注) 非上場株式等（貸借対照表計上額 298千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度（2020年3月31日）

（単位：千円）

区分	貸借対照表計上額	取得原価	差額
(1) 貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 投資信託等	12,411,812	13,327,652	915,839
小計	12,411,812	13,327,652	915,839

(2)貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 投資信託等	6,413,317	6,063,458	349,858
小計	6,413,317	6,063,458	349,858
合計	18,825,130	19,391,111	565,980

(注) 非上場株式等(貸借対照表計上額 45,369千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

3. 事業年度中に売却したその他有価証券

前事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
728,127	7,247	14,605

(単位:千円)

償還額	償還益の合計額	償還損の合計額
1,578,762	289,451	13,668

当事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:千円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
1,814,360	24,206	12,906

(単位:千円)

償還額	償還益の合計額	償還損の合計額
3,631,425	6,398	129,006

4. 減損処理を行った有価証券

前事業年度において、有価証券について160,455千円(関係会社株式160,455千円)減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては子会社株式及び関連会社株式については、当該株式の発行会社の財務状況等を勘案した上で、回復可能性を検討し、回復可能性のないものについて減損処理を行っております。

当事業年度において、減損処理を行った有価証券はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。また、確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度を設けております。

2. 確定給付制度

(1)退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

(単位:千円)

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
退職給付債務の期首残高	3,319,830	3,418,601
勤務費用	267,362	523,396
利息費用	-	-
数理計算上の差異の発生額	3,658	195
退職給付の支払額	85,082	349,050
過去勤務費用の発生額	79,850	-
合併による発生額	-	1,707,062
退職給付債務の期末残高	3,418,601	5,299,814

(2)退職給付債務の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

(単位:千円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
非積立型制度の退職給付債務	3,418,601	5,299,814
未認識数理計算上の差異	-	-
未認識過去勤務費用	-	-
退職給付引当金	3,418,601	5,299,814

(3)退職給付費用及びその内訳項目の金額

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
勤務費用	267,362	492,511
利息費用	-	-
数理計算上の差異の費用処理額	3,658	195
過去勤務費用償却益	79,850	-
その他	199,849	304,842
確定給付制度に係る退職給付費用	383,703	797,158

(注) その他は、その他の関係会社等からの出向者の年金掛金負担分及び退職給付引当額相当額負担分、退職定年制度適用による割増退職金並びに確定拠出年金への拠出額であります。

(4)数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表わしております。）

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
割引率	0.000%	0.000%

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、前事業年度156,457千円、当事業年度248,932千円であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	1,046,775	1,622,803
賞与引当金	400,242	530,059
調査費	80,983	178,573
未払金	57,192	162,557
未払事業税	54,797	46,423
ソフトウェア償却	17,501	91,937
子会社株式評価損	50,580	114,876
その他有価証券評価差額金	-	150,771
その他	32,218	88,250
繰延税金資産小計	1,740,292	2,986,254
評価性引当額(注)	51,729	193,485
繰延税金資産合計	1,688,563	2,792,768
繰延税金負債		
無形固定資産	-	5,445,817
その他有価証券評価差額金	262,181	310,488
繰延税金負債合計	262,181	5,756,306
繰延税金資産（負債）の純額	1,426,381	2,963,538

(注) 評価性引当額が141,756千円増加しております。この増加の内容は、主として大和住銀投信投資顧問株式会社との合併によるものであります。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
--	-----------------------	-----------------------

法定実効税率	30.6%	30.6%
(調整)		
評価性引当額の増減	0.8	3.5
受取配当等永久に益金に算入されない項目	-	13.9
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9	7.3
住民税均等割等	0.1	0.5
所得税額控除による税額控除	1.4	0.5
のれん償却費	-	44.1
その他	0.4	3.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	30.5	68.4

(セグメント情報等)

前事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1.セグメント情報

当社は、投資運用業及び投資助言業などの金融商品取引業を中心とする営業活動を展開しております。これらの営業活動は、金融その他の役務提供を伴っており、この役務提供と一体となった営業活動を基に収益を得ております。

従って、当社の事業区分は、「投資・金融サービス業」という単一の事業セグメントに属しており、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2.関連情報

(1)製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	委託者報酬	運用受託報酬	投資助言報酬	その他	合計
外部顧客への営業収益	39,156,499	6,277,217	1,332,888	232,009	46,998,614

(2)地域ごとの情報

営業収益

本邦の外部顧客への営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。

有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

(3)主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収益のうち、損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

3.報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

該当事項はありません。

4.報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

該当事項はありません。

5.報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

当事業年度(自 2019年4月1日 至2020年3月31日)

1.セグメント情報

当社は、投資運用業及び投資助言業などの金融商品取引業を中心とする営業活動を展開しております。これらの営業活動は、金融その他の役務提供を伴っており、この役務提供と一体となった営業活動を基に収益を得ております。

従って、当社の事業区分は、「投資・金融サービス業」という単一の事業セグメントに属しており、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2.関連情報

(1)製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	委託者報酬	運用受託報酬	投資助言報酬	その他	合計

外部顧客への 営業収益	54,615,133	9,389,058	1,303,595	213,482	65,521,269
----------------	------------	-----------	-----------	---------	------------

(2)地域ごとの情報

営業収益

本邦の外部顧客への営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。

有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

(3)主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収益のうち、損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

3.報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当社は、投資・金融サービス業の単一セグメントであり、記載を省略しております。

4.報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

当社は、投資・金融サービス業の単一セグメントであり、記載を省略しております。

5.報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

前事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1.関連当事者との取引

(1)兄弟会社等

(単位:千円)

種類	会社等の 名称又は 氏名	所在地	資本金、出資金 又は基金	事業の 内容又 は職業	議決権等の 所有(被所 有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社 の 子会社	㈱三井住友 銀行	東京都 千代田区	1,770,996,505	銀行業	% -	投信の販売委託 役員の兼任	委託販売 手数料	2,499,836	未払 手数料	399,447
親会社 の 子会社	SMBC日興 証券㈱	東京都 千代田区	10,000,000	証券業	% -	投信の販売委託 役員の兼任	委託販売 手数料	5,789,062	未払 手数料	1,154,875

(注)1.上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2.取引条件及び取引条件の決定方針等

投信の販売委託については、一般取引条件を基に、協議の上決定しております。

2.親会社に関する注記

株式会社三井住友フィナンシャルグループ(東京証券取引所、名古屋証券取引所、ニューヨーク証券取引所に上場)

当事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1.関連当事者との取引

(1)兄弟会社等

(単位:千円)

種類	会社等の 名称又は 氏名	所在地	資本金、出資金 又は基金	事業の 内容又 は職業	議決権等の 所有(被所 有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社 の 子会社	㈱三井住友 銀行	東京都 千代田区	1,770,996,505	銀行業	% -	投信の販売委託 役員の兼任	委託販売 手数料	3,703,669	未払 手数料	644,246
親会社 の 子会社	SMBC日興 証券㈱	東京都 千代田区	10,000,000	証券業	% -	投信の販売委託 役員の兼任	委託販売 手数料	6,265,593	未払 手数料	890,935

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

投信の販売委託については、一般取引条件を基に、協議の上決定しております。

2. 親会社に関する注記

株式会社三井住友フィナンシャルグループ(東京証券取引所、名古屋証券取引所、ニューヨーク証券取引所に上場)

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり純資産額	1,944.40円	3,369.33円
1株当たり当期純利益金額	237.15円	17.09円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 当社は、2018年11月1日付で普通株式1株につき1,000株の割合で株式分割を行っております。

1株当たり情報については、当該株式分割を2019年3月期の期首(2018年4月1日)に行ったものと仮定して、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	4,183,413	578,811
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	4,183,413	578,811
期中平均株式数(株)	17,640,000	33,870,060

(企業結合等関係)

(取得による企業結合)

当社は、2018年9月28日開催の当社取締役会において、当社と大和住銀投信投資顧問株式会社との間で合併契約を締結することについて決議し、同日付で締結しました。本合併契約に基づき、当社と大和住銀投信投資顧問株式会社は、2019年4月1日付で合併いたしました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 大和住銀投信投資顧問株式会社
事業の内容 投資運用業、投資助言・代理業等

(2) 企業結合を行った主な理由

資産運用ビジネスはグローバルに成長拡大しており、お客さまから求められる運用力やサービスはますます高度化しております。本件合併は、このようなお客さまからのニーズに対応するために、両運用会社の持つ強み・ノウハウを結集した、フィデューシャリー・デューティーに基づく最高品質の運用パフォーマンスとサービスを提供する資産運用会社の実現を図るものであります。

(3) 企業結合日

2019年4月1日

(4) 企業結合の法的形式

当社を存続会社とし、大和住銀投信投資顧問株式会社を消滅会社とする吸収合併方式であります。

(5) 結合後企業の名称

三井住友DSアセットマネジメント株式会社

(6) 取得企業を決定するに至った主な根拠

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2019年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日)の考え方に基づき、当社を取得企業としております。

2. 財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

2019年4月1日から2020年3月31日

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	企業結合日に交付した当社の普通株式の時価	81,927,000千円
取得原価		81,927,000千円

4. 合併比率及びその算定方法並びに交付した株式数

(1) 合併比率

大和住銀投信投資顧問株式会社の普通株式1株に対し、当社の普通株式4,2156株を割当交付いたしました。

(2) 合併比率の算定方法

当社はE Yトランザクション・アドバイザー・サービス株式会社を、大和住銀投信投資顧問株式会社はP w Cアドバイザー合同会社を、合併比率の算定に関する第三者算定機関としてそれぞれ選定し、各第三者算定機関による算定結果を参考に、両社の財務状況、資産の状況、将来の見通し等の要因を総合的に勘案し、合併比率について慎重に協議を重ねた結果、合併比率が妥当であると判断し、合意に至ったものであります。

(3) 交付した株式数

普通株式：16,230,060株

5. 主要な取得関連費用の内容及び金額

業務委託費用及びデューデリジェンス費用等 37,723千円

6. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれんの金額

37,043,811千円

(2) 発生原因

被取得企業から受け入れた資産及び引き受けた負債の純額と取得原価との差額によります。

(3) 償却方法及び償却期間

14年にわたる均等償却

7. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	24,546,329千円
固定資産	34,001,531千円
資産合計	58,547,860千円
流動負債	5,406,939千円
固定負債	8,257,731千円
負債合計	13,664,671千円

中間財務諸表

(1) 中間貸借対照表

(単位：千円)

第36期中間会計期間 (2020年9月30日)	
資産の部	
流動資産	
現金及び預金	30,600,006
顧客分別金信託	300,033
前払費用	491,960
未収委託者報酬	8,462,795
未収運用受託報酬	2,637,333
未収投資助言報酬	403,508
未収収益	39,908
その他	127,104
流動資産合計	43,062,650
固定資産	
有形固定資産	1 2,622,154

無形固定資産		
のれん		33,074,831
顧客関連資産		16,728,528
その他		1,741,538
無形固定資産合計		51,544,898
投資その他の資産		
投資有価証券		21,128,629
関係会社株式		11,246,398
その他		2,228,340
貸倒引当金		20,750
投資その他の資産合計		34,582,618
固定資産合計		88,749,672
資産合計		131,812,323
負債の部		
流動負債		
リース債務		266
顧客からの預り金		2,366
その他の預り金		118,688
未払金		3,919,626
未払費用		4,532,572
未払法人税等		330,248
前受収益		28,358
賞与引当金		1,343,147
その他	2	25,119
流動負債合計		10,300,393
固定負債		
繰延税金負債		3,126,317
退職給付引当金		5,442,936
賞与引当金		7,383
その他		150,104
固定負債合計		8,726,742
負債合計		19,027,135
純資産の部		
株主資本		
資本金		2,000,000
資本剰余金		
資本準備金		8,628,984
その他資本剰余金		81,927,000
資本剰余金合計		90,555,984
利益剰余金		
利益準備金		284,245
その他利益剰余金		
配当準備積立金		60,000
別途積立金		1,476,959
繰越利益剰余金		17,495,141
利益剰余金合計		19,316,346
株主資本合計		111,872,330
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		912,856
評価・換算差額等合計		912,856
純資産合計		112,785,187
負債純資産合計		131,812,323

(2)中間損益計算書

(単位：千円)

		第36期中間会計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	
営業収益			
委託者報酬			23,512,538
運用受託報酬			4,131,413
投資助言報酬			637,750
その他の営業収益			115,543
営業収益計			28,397,245
営業費用			18,361,605
一般管理費	1		11,009,285
営業損失()			973,645
営業外収益	2		130,819
営業外費用	3		22,619
経常損失()			865,445
特別損失	4		179,016
税引前中間純損失()			1,044,462
法人税、住民税及び事業税			223,963
法人税等調整額			110,573
法人税等合計			113,390
中間純損失()			1,157,852

(3)中間株主資本等変動計算書

第36期中間会計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		配当準備積立金	別途積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	2,000,000	8,628,984	81,927,000	90,555,984	284,245	60,000	1,476,959	19,364,265
当中間期変動額								
剰余金の配当								711,271
中間純損失()								1,157,852
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)								
当中間期変動額合計	-	-	-	-	-	-	-	1,869,124
当中間期末残高	2,000,000	8,628,984	81,927,000	90,555,984	284,245	60,000	1,476,959	17,495,141

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	21,185,470				113,741,454

当中間期変動額					
剰余金の配当	711,271	711,271			711,271
中間純損失（ ）	1,157,852	1,157,852			1,157,852
株主資本以外の 項目の当中間期 変動額（純額）			535,001	535,001	535,001
当中間期変動額合計	1,869,124	1,869,124	535,001	535,001	1,334,122
当中間期末残高	19,316,346	111,872,330	912,856	912,856	112,785,187

注記事項

（重要な会計方針）

1．資産の評価基準及び評価方法

(1)有価証券

子会社株式

移動平均法による原価法

其他有価証券

市場価格のない株式等以外

中間会計期間末日の市場価格等に基づく時価法

（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

2．固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。但し、建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 2～50年

器具備品 3～15年

(2)無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、主な償却年数は次のとおりであります。

のれん 14年

顧客関連資産 6～19年

ソフトウェア（自社利用分） 5年（社内における利用可能期間）

(3)リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3．引当金の計上基準

(1)貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2)賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当中間会計期間の負担額を計上しております。

(3)退職給付引当金

従業員の退職金支給に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間において発生していると認められる額を計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時において一時に費用処理しております。

数理計算上の差異については、その発生時において一時に費用処理しております。

4. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(追加情報)

当社は「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）及び「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準第31号 2019年7月4日）を当中間会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44 - 2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしました。

(中間貸借対照表関係)

第36期中間会計期間 (2020年9月30日)	
1.有形固定資産の減価償却累計額	991,194千円
2.消費税等の取扱い	仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債のその他に含めて表示しております。
3.当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座借越契約を締結しております。当中間会計期間末における当座借越契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。	
当座借越極度額の総額	10,000,000千円
借入実行残高	-
差引額	10,000,000千円
4.当社は、子会社であるSumitomo Mitsui DS Asset Management(USA) Inc.における賃貸借契約に係る賃借料に対し、2023年6月までの賃借料総額109,041千円の支払保証を行っております。	

(中間損益計算書関係)

第36期中間会計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	
1.一般管理費のうち主要なもの	
のれん償却費	1,322,993千円
減価償却実施額	
有形固定資産	288,293千円
無形固定資産	1,209,507千円
2.営業外収益のうち主要なもの	
為替差益	4,544千円
受取配当金	5,845千円
投資有価証券償還益	9,936千円
投資有価証券売却益	59,364千円
3.営業外費用のうち主要なもの	
投資有価証券償還損	1千円
投資有価証券売却損	21,377千円
4.特別損失のうち主要なもの	
固定資産除却損	51,972千円
本社移転費用	127,044千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

第36期中間会計期間（自 2020年4月1日 至 2020年9月30日）

1. 発行済株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数	当中間会計期間 増加株式数	当中間会計期間 減少株式数	当中間会計期間末 株式数
普通株式	33,870,060株	-	-	33,870,060株

2. 剰余金の配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	一株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日

2020年6月29日 定時株主総会	普通株式	711,271	21.00	2020年 3月31日	2020年 6月30日
----------------------	------	---------	-------	----------------	----------------

(リース取引関係)

第36期中間会計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	
1. オペレーティング・リース取引 (借主側)	
未経過リース料(解約不能のもの)	
1年以内	1,192,635千円
1年超	4,091,860千円
合 計	5,284,495千円

(金融商品関係)

1. 金融商品の時価等に関する事項

第36期中間会計期間(2020年9月30日)

2020年9月30日における中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りです。なお、市場価格のないものは、次表には含まれておりません(注2)参照)。

(単位:千円)

区分	中間貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	30,600,006	30,600,006	-
(2)顧客分別金信託	300,033	300,033	-
(3)未収委託者報酬	8,462,795	8,462,795	-
(4)未収運用受託報酬	2,637,333	2,637,333	-
(5)未収投資助言報酬	403,508	403,508	-
(6)投資有価証券			
其他有価証券	21,083,260	21,083,260	-
(7)投資その他の資産			
長期差入保証金	2,006,627	2,006,627	-
資産計	65,493,564	65,493,564	-
(1)顧客からの預り金	2,366	2,366	-
(2)未払金			
未払手数料	3,761,585	3,761,585	-
負債計	3,763,951	3,763,951	-

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1)現金及び預金、(2)顧客分別金信託、(3)未収委託者報酬、(4)未収運用受託報酬、及び(5)未収投資助言報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6)投資有価証券

 其他有価証券

これらの時価について、投資信託等については取引所の価格、取引金融機関から提示された価格及び公表されている基準価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(7)投資その他の資産

 長期差入保証金

これらの時価については、敷金の性質及び貸借契約の期間から帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

負 債

(1)顧客からの預り金、及び(2)未払金 未払手数料

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2)市場価格のない金融商品

(単位：千円)

区分	中間貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式	45,369
合計	45,369
子会社株式 非上場株式	11,246,398
合計	11,246,398

その他有価証券については、市場価格がないため、「(6) その他有価証券」には含めておりません。

子会社株式については、市場価格がないため、時価開示の対象とはしておりません。

また時価をもって中間貸借対照表計上額としている「(6) その他有価証券」は、全て投資信託で構成されております。そのため、時価の算定に関する会計基準の適用指針第26項の経過措置を適用し、金融商品の時価等及び時価のレベルごとの内訳等に関する事項は記載しておりません。

(有価証券関係)

第36期中間会計期間（2020年9月30日）

1. 子会社株式

子会社株式（中間貸借対照表計上額 11,246,398千円）は、市場価格がないことから、記載しておりません。

2. その他有価証券

(単位：千円)

区分	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額
(1)中間貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの 投資信託等	16,043,944	14,414,570	1,629,373
小計	16,043,944	14,414,570	1,629,373
(2)中間貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの 投資信託等	5,039,315	5,294,354	255,038
小計	5,039,315	5,294,354	255,038
合計	21,083,260	19,708,925	1,374,335

(注) 非上場株式等（中間貸借対照表計上額 45,369千円）については、市場価格がないことから、記載しておりません。

(デリバティブ取引関係)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(セグメント情報等)

第36期中間会計期間（自 2020年4月1日 至 2020年9月30日）

1. セグメント情報

当社は、投資運用業及び投資助言業などの金融商品取引業を中心とする営業活動を展開しております。これらの営業活動は、金融その他の役務提供を伴っており、この役務提供と一体となった営業活動を基に収益を得ております。

従って、当社の事業区分は、「投資・金融サービス業」という単一の事業セグメントに属しており、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2. 関連情報

(1) 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	委託者報酬	運用受託報酬	投資助言報酬	その他	合計
外部顧客への 営業収益	23,512,538	4,131,413	637,750	115,543	28,397,245

(2) 地域ごとの情報

営業収益

本邦の外部顧客への営業収益に区分した金額が中間損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。

有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収益のうち、中間損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

該当事項はありません。

4. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

当社は、投資・金融サービス業の単一セグメントであり、記載を省略しております。

5. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

第36期中間会計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	
1株当たり純資産額	3,329円93銭
1株当たり中間純損失()	34円18銭
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純損失については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(参考) 大和住銀投信投資顧問株式会社の経理状況

当該(参考)において、大和住銀投信投資顧問株式会社を「委託会社」または「当社」といいます。

- 委託会社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。)並びに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年8月6日内閣府令第52号。)により作成しております。
- 財務諸表の記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。
- 委託会社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第47期事業年度(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による監査を受けております。

独立監査人の監査報告書

令和1年6月14日

三井住友DSアセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	飯田 浩 司	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	佐藤 榮 裕	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている三井住友DSアセットマネジメント株式会社（旧会社名 大和住銀投信投資顧問株式会社）の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの第47期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三井住友DSアセットマネジメント株式会社（旧会社名 大和住銀投信投資顧問株式会社）の平成31年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社と三井住友アセットマネジメント株式会社は、平成31年4月1日付で合併した。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注1） 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

（注2） XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

（1）貸借対照表

（単位：千円）

	第46期 （平成30年3月31日）	第47期 （平成31年3月31日）
資産の部		

流動資産			
現金・預金		21,360,895	20,475,527
前払費用		204,460	230,059
未収入金		12,823	4,542
未収委託者報酬		3,363,312	2,923,589
未収運用受託報酬		1,198,432	870,546
未収収益		41,310	38,738
その他		7,553	3,324
流動資産計		26,188,788	24,546,329
固定資産			
有形固定資産			
建物	1	75,557	225,975
器具備品	1	122,169	95,404
土地		710	710
リース資産	1	7,275	8,108
有形固定資産計		205,712	330,198
無形固定資産			
ソフトウェア		73,887	159,087
ソフトウェア仮勘定		-	6,115
電話加入権		12,706	12,706
無形固定資産計		86,593	177,909
投資その他の資産			
投資有価証券		10,257,600	11,025,039
関係会社株式		956,115	956,115
従業員長期貸付金		1,170	-
長期差入保証金		534,699	534,270
出資金		82,660	82,660
繰延税金資産		1,041,251	1,009,250
その他		-	8,397
貸倒引当金		20,750	20,750
投資その他の資産計		12,852,746	13,594,982
固定資産計		13,145,052	14,103,090
資産合計		39,333,840	38,649,419

(単位：千円)

	第46期 (平成30年3月31日)	第47期 (平成31年3月31日)
負債の部		
流動負債		
リース債務	3,143	3,583
未払金	29,207	1,555,486
未払手数料	1,434,393	1,222,461
未払費用	1,287,722	1,203,269
未払法人税等	1,397,293	264,304
未払消費税等	135,042	48,437
賞与引当金	1,263,100	1,007,040
役員賞与引当金	85,600	72,900
その他	23,128	29,455
流動負債計	5,658,632	5,406,939
固定負債		
リース債務	4,698	5,173

退職給付引当金	1,540,203	1,707,062
役員退職慰労引当金	88,050	-
長期未払金	-	204,333
資産除去債務	-	248,260
固定負債計	1,632,952	2,164,829
負債合計	7,291,585	7,571,769

(単位：千円)

	第46期 (平成30年3月31日)	第47期 (平成31年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,000,000	2,000,000
資本剰余金		
資本準備金	156,268	156,268
資本剰余金合計	156,268	156,268
利益剰余金		
利益準備金	343,731	343,731
その他利益剰余金		
別途積立金	1,100,000	1,100,000
繰越利益剰余金	28,387,042	27,516,774
利益剰余金合計	29,830,773	28,960,505
株主資本合計	31,987,042	31,116,774
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	55,213	39,124
評価・換算差額等合計	55,213	39,124
純資産合計	32,042,255	31,077,650
負債純資産合計	39,333,840	38,649,419

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	第46期 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)	第47期 (自平成30年4月1日 至平成31年3月31日)
営業収益		
運用受託報酬	5,111,757	4,252,374
委託者報酬	26,383,145	24,415,734
その他営業収益	82,997	66,957
営業収益計	31,577,899	28,735,066
営業費用		
支払手数料	11,900,832	10,708,502
広告宣伝費	93,131	196,206
公告費	-	293
調査費		
調査費	1,637,364	2,076,042
委託調査費	2,959,680	3,032,753
委託計算費	79,120	77,597
営業雑経費		
通信費	42,497	38,715
印刷費	517,371	507,540

協会費	24,374	24,325
諸会費	3,778	1,994
その他	122,930	63,596
営業費用計	17,381,079	16,727,567
一般管理費		
給料		
役員報酬	218,127	217,030
給料・手当	2,809,008	3,002,836
賞与	86,028	48,878
退職金	9,864	2,855
福利厚生費	647,269	638,399
交際費	29,121	38,883
旅費交通費	159,224	153,694
租税公課	199,255	160,817
不動産賃借料	622,807	639,392
退職給付費用	219,724	324,082
固定資産減価償却費	71,624	141,154
賞与引当金繰入額	1,263,100	1,007,040
役員退職慰労引当金繰入額	36,130	102,860
役員賞与引当金繰入額	85,500	72,900
諸経費	901,001	1,011,941
一般管理費計	7,357,787	7,562,768
営業利益	6,839,032	4,444,730
営業外収益		
受取配当金	23,350	35,946
受取利息	199	178
投資有価証券売却益	6,350	45,345
その他	2,831	10,431
営業外収益計	32,732	91,902
営業外費用		
投資有価証券売却損	5,000	4,735
解約違約金	-	982
為替差損	1,784	828
その他	0	410
営業外費用計	6,784	6,956
経常利益	6,864,980	4,529,676
特別損失		
合併関連費用	2	179,376
固定資産除却損	-	4,121
特別損失計	-	183,498
税引前当期純利益	6,864,980	4,346,177
法人税、住民税及び事業税	2,242,775	1,339,010
法人税等調整額	78,014	73,635
法人税等合計	2,164,761	1,412,646
当期純利益	4,700,218	2,933,531

(3) 株主資本等変動計算書

第46期（自平成29年4月1日至平成30年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		利益剰余金
			資本剰余金	その他利益剰余金

		資本準備金	合計	利益準備金	別途積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	2,000,000	156,268	156,268	343,731	1,100,000	26,100,773
当期変動額						
剰余金の配当						2,413,950
当期純利益						4,700,218
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	-	-	-	-	-	2,286,268
当期末残高	2,000,000	156,268	156,268	343,731	1,100,000	28,387,042

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
利益剰余金 合計					
当期首残高	27,544,504	29,700,773	37,917	37,917	29,738,691
当期変動額					
剰余金の配当	2,413,950	2,413,950			2,413,950
当期純利益	4,700,218	4,700,218			4,700,218
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			17,295	17,295	17,295
当期変動額合計	2,286,268	2,286,268	17,295	17,295	2,303,564
当期末残高	29,830,773	31,987,042	55,213	55,213	32,042,255

第47期 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金	
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金	繰越利益剰余金
				別途積立金		
当期首残高	2,000,000	156,268	156,268	343,731	1,100,000	28,387,042
当期変動額						
剰余金の配当						3,803,800
当期純利益						2,933,531
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	-	-	-	-	-	870,268
当期末残高	2,000,000	156,268	156,268	343,731	1,100,000	27,516,774

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
利益剰余金 合計					
当期首残高	29,830,773	31,987,042	55,213	55,213	32,042,255
当期変動額					
剰余金の配当	3,803,800	3,803,800			3,803,800
当期純利益	2,933,531	2,933,531			2,933,531

株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			94,337	94,337	94,337
当期変動額合計	870,268	870,268	94,337	94,337	964,605
当期末残高	28,960,505	31,116,774	39,124	39,124	31,077,650

注記事項

（重要な会計方針）

<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 総平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) その他有価証券</p> <p>時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は総平均法により算出し、評価差額は全部純資産直入法により処理しております。）を採用しております。</p> <p>時価のないもの 総平均法による原価法を採用しております。</p>
<p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法を採用しております。ただし、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 2～30年 器具備品 4～15年</p> <p>（会計上の見積りの変更） 当事業年度において、当社と三井住友アセットマネジメント株式会社（以下「SMAM」）との間で合併契約を締結したことに伴い、将来利用不能となる固定資産について耐用年数を短縮し、将来にわたり変更しております。</p> <p>これにより、従来の方法に比べて、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ15,534千円減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p>
<p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支払に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支払に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、社内規定に基づく当事業年度末の要支給額を計上しております。</p> <p>これは、当社の退職金は、将来の昇給等による給付額の変動がなく、貢献度、能力及び実績に応じて、各事業年度ごとに各人別に勤務費用が確定するためです。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、役員退職慰労金規程に基づき事業年度末における要支給額を計上しております。</p>

4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)を当事業年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しました。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」504,497千円は、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」1,041,251千円に含めて表示しております。

(追加情報)

当社は、平成31年3月22日開催の臨時株主総会において、退任となる取締役及び監査役に対して、在任中の労に報いるため、当社所定の基準による相当額の範囲内で役員退職慰労金を支給することを決議しました。

これに伴い、当事業年度において役員退職慰労引当金184,610千円を長期未払金に振り替えております。

(貸借対照表関係)

第46期 (平成30年3月31日)	第47期 (平成31年3月31日)
1.有形固定資産の減価償却累計額	1.有形固定資産の減価償却累計額
建物 465,964千円	建物 556,889千円
器具備品 266,621千円	器具備品 297,262千円
リース資産 8,719千円	リース資産 12,584千円

(損益計算書関係)

第46期 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	第47期 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
-	2. 合併関連費用は、主に目論見書等の一斉改版費用及び当社とS M A Mとの合併に関する業務委託費用であります。

(株主資本等変動計算書関係)

第46期(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

(単位:千株)

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式	3,850	-	-	3,850
合計	3,850	-	-	3,850

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月23日 定時株主総会	普通株式	2,413,950	627	平成29年3月31日	平成29年6月24日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の 原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
----	-------	----------------	-----------	---------------------	-----	-------

平成30年6月22日 定時株主総会	普通 株式	2,348,500	利益 剰余金	610	平成30年3月31日	平成30年6月23日
----------------------	----------	-----------	-----------	-----	------------	------------

第47期(自平成30年4月1日 至平成31年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

(単位:千株)

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式	3,850	-	-	3,850
合計	3,850	-	-	3,850

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成30年6月22日 定時株主総会	普通株式	2,348,500	610	平成30年3月31日	平成30年6月23日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の 総額 (千円)	配当の 原資	1株当た り配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成31年3月22日 臨時株主総会	普通 株式	1,455,300	利益 剰余金	378	平成31年3月31日	令和1年6月25日

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、投資運用業及び投資助言・代理業などの資産運用事業を行っております。余裕資金は安全で流動性の高い金融資産で運用し、銀行からの借入や社債の発行はありません。

安全性の高い金融商品での短期的な運用の他に、自社ファンドの設定に自己資本を投入しております。

その自己設定投信は、事業推進目的で保有しており、設定、解約又は償還に関しては、社内規定に従っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

主たる営業債権は、投資運用業等より発生する未収委託者報酬、未収運用受託報酬であります。

これらの債権は、全て1年以内の債権であり、そのほとんどが信託財産の中から支払われるため、回収不能となるリスクは極めて軽微であります。

未収入金は、当社より他社へ出向している従業員給与等であり、1年以内の債権であります。

投資有価証券は、その大半が事業推進目的で設定した投資信託であり、価格変動リスク及び為替変動リスクに晒されております。

長期差入保証金は、建物等の賃借契約に関連する敷金であり、差入先の信用リスクに晒されております。

未払手数料は、投資信託の販売に係る支払手数料であります。また、未払費用は、投資信託の運用に係る再委託手数料、及び業務委託関連費用であります。

これらの債務は、全て1年以内の債務であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、社内規定に従って取引先を選定し、担当部門で取引先の状況を定期的にモニタリングし、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は、投資有価証券の一部を除いて、資金決済のほとんどを自国通貨で行っているため、為替の変動リスクは極めて限定的であります。

投資有価証券のうち自己設定投信については、その残高及び損益状況等を定期的に経営会議に報告しております。

なお、デリバティブ取引については行っておりません。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、社内規定に従って手元流動性を維持することにより、流動性リスクを管理しております。

2.金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表に含めておりません（(注2)を参照ください）。

第46期（平成30年3月31日）

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金・預金	21,360,895	21,360,895	-
(2) 未収委託者報酬	3,363,312	3,363,312	-
(3) 未収運用受託報酬	1,198,432	1,198,432	-
(4) 未収入金	12,823	12,823	-
(5) 投資有価証券 その他有価証券	10,206,465	10,206,465	-
資産計	36,141,929	36,141,929	-
(1) 未払手数料	1,434,393	1,434,393	-
(2) 未払費用（*）	959,074	959,074	-
負債計	2,393,468	2,393,468	-

（*）金融商品に該当するものを表示しております。

第47期（平成31年3月31日）

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金・預金	20,475,527	20,475,527	-
(2) 未収委託者報酬	2,923,589	2,923,589	-
(3) 未収運用受託報酬	870,546	870,546	-
(4) 未収入金	4,542	4,542	-
(5) 投資有価証券 その他有価証券	10,979,968	10,979,968	-
(6) 長期差入保証金	524,592	524,592	-
資産計	35,778,767	35,778,767	-
(1) 未払手数料	1,222,461	1,222,461	-
(2) 未払費用（*）	807,875	807,875	-
負債計	2,030,337	2,030,337	-

（*）金融商品に該当するものを表示しております。

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

- (1) 現金・預金、(2) 未収委託者報酬、(3) 未収運用受託報酬及び(4) 未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

- (5) 投資有価証券

投資信託であり、公表されている基準価額によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

- (6) 長期差入保証金

敷金の性質及び貸借契約の期間から、時価は当該帳簿価額と近似しているため、当該帳簿価額によっております。

負債

(1) 未払手数料、及び(2) 未払費用

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	第46期（平成30年3月31日）	第47期（平成31年3月31日）
(1) 其他有価証券 非上場株式	51,135	45,071
(2) 子会社株式 非上場株式	956,115	956,115
(3) 長期差入保証金	534,699	9,677

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象としておりません。このため、(1) 其他有価証券の非上場株式については2.(5) 投資有価証券には含めておりません。

(注3)金銭債権及び満期がある有価証券の決算日以後の償還予定額

第46期（平成30年3月31日）

(単位：千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金・預金	21,360,895	-	-	-
未収委託者報酬	3,363,312	-	-	-
未収運用受託報酬	1,198,432	-	-	-
未収入金	12,823	-	-	-
投資有価証券 其他有価証券の うち満期があるもの	1,923,400	373,466	657,576	-
合計	27,858,863	373,466	657,576	-

第47期（平成31年3月31日）

(単位：千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金・預金	20,475,527	-	-	-
未収委託者報酬	2,923,589	-	-	-
未収運用受託報酬	870,546	-	-	-
未収入金	4,542	-	-	-
投資有価証券 其他有価証券の うち満期があるもの	151,249	2,135,802	761,441	-
長期差入保証金	-	524,592	-	-
合計	24,425,455	2,660,395	761,441	-

(有価証券関係)

1. 子会社株式

第46期（平成30年3月31日）

子会社株式（貸借対照表計上額、関係会社株式 956,115千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

第47期（平成31年3月31日）

子会社株式（貸借対照表計上額、関係会社株式 956,115千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

2. その他有価証券

第46期（平成30年3月31日）

（単位：千円）

区分	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの その他 証券投資信託の受益証券	2,522,495	2,276,821	245,674
小計	2,522,495	2,276,821	245,674
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの その他 証券投資信託の受益証券	7,683,969	7,850,063	166,093
小計	7,683,969	7,850,063	166,093
合計	10,206,465	10,126,884	79,580

（注）非上場株式（貸借対照表計上額 51,135千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

第47期（平成31年3月31日）

（単位：千円）

区分	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの その他 証券投資信託の受益証券	2,207,351	1,967,041	240,309
小計	2,207,351	1,967,041	240,309
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの その他 証券投資信託の受益証券	8,772,616	9,069,317	296,700
小計	8,772,616	9,069,317	296,700
合計	10,979,968	11,036,359	56,391

（注）非上場株式（貸借対照表計上額 45,071千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 当事業年度中に売却したその他有価証券

第46期（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：千円）

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他	398,350	6,350	5,000

第47期（自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日）

（単位：千円）

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他	1,433,609	45,345	4,735

（退職給付関係）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職金規程に基づく退職一時金制度のほか、確定拠出年金制度を採用しております。

なお、当社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

2. 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を採用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

(単位：千円)

	第46期	第47期
	(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	(自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
退職給付引当金の期首残高	1,482,500	1,540,203
退職給付費用	147,235	248,717
退職給付の支払額	105,520	61,499
その他	15,987	20,359
退職給付引当金の期末残高	1,540,203	1,707,062

(注)前事業年度のその他は、転籍者の退職給付引当金受入れ額であります。

当事業年度のその他は、主に長期未払金への振り替えであります。

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

(単位：千円)

	第46期	第47期
	(平成30年3月31日)	(平成31年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	-	-
年金資産	-	-
	-	-
非積立型制度の退職給付債務	1,540,203	1,707,062
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,540,203	1,707,062
退職給付引当金	1,540,203	1,707,062
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,540,203	1,707,062

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 第46期 147,235千円 第47期 248,717千円

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、第46期は72,489千円、第47期は75,365千円であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳

(単位：千円)

	第46期	第47期
	(平成30年3月31日)	(平成31年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	71,030	23,058
賞与引当金	386,761	308,355
社会保険料	30,549	27,751
未払事業所税	4,247	4,370
退職給付引当金	471,610	522,702
資産除去債務	-	77,318
投資有価証券	67,546	65,422
ゴルフ会員権	11,000	11,000
役員退職慰労引当金	26,961	-
その他有価証券評価差額金	-	17,266
その他	74,458	83,141
繰延税金資産小計	1,144,165	1,140,388
評価性引当額	78,546	76,422
繰延税金資産合計	1,065,618	1,063,965

繰延税金負債		
建物	-	54,715
その他有価証券評価差額金	24,367	-
繰延税金負債合計	24,367	54,715
繰延税金資産の純額	1,041,251	1,009,250

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	第46期 (平成30年3月31日)	第47期 (平成31年3月31日)
法定実効税率	-	30.62%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	-	0.80%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	-	0.09%
特定外国子会社等課税対象金額	-	1.99%
税額控除	-	0.64%
その他	-	0.36%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	-	32.50%

(注) 前事業年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

主として本社の不動産賃貸契約に伴う原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

当該契約に基づく退去予定期限までの期間を使用見込期間と見積り、資産除去債務の金額を計算しております。なお、割引計算による金額の重要性が乏しいことから、割引前の見積り額を計上しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

当事業年度において、主として本社の不動産賃貸契約に伴う原状回復義務等について合理的な見積りが可能となったことから、「(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法」に記載の算定方法に則り、資産除去債務の金額を計算しております。資産除去債務の残高の推移は次のとおりであります。

(単位：千円)

	第46期 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)	第47期 (自平成30年4月1日 至平成31年3月31日)
期首残高	-	-
見積りの変更による増加額	-	248,260
期末残高	-	248,260

(セグメント情報等)

セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社は、「投資・金融サービス業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

関連情報

第46期（自平成29年4月1日 至平成30年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	投資信託委託業	投資一任業務	その他	合計
外部顧客からの営業収益	26,383,145	5,111,757	82,997	31,577,899

2.地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦の顧客からの営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3.主要な顧客ごとの情報

外部顧客からの営業収益のうち、損益計算書の営業収益10%以上を占める相手先がないため、記載は省略しております。

報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

該当事項はありません。

報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

該当事項はありません。

報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

第47期（自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日）

1.製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	投資信託委託業	投資一任業務	その他	合計
外部顧客からの営業収益	24,415,734	4,252,374	66,957	28,735,066

2.地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦の顧客からの営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3.主要な顧客ごとの情報

外部顧客からの営業収益のうち、損益計算書の営業収益10%以上を占める相手先がないため、記載は省略しております。

報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

該当事項はありません。

報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

該当事項はありません。

報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

(関連当事者との取引)

第46期（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (億円)	事業の 内容又 は職業	議決権 等の所 有割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引 金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)
その他 の関係 会社の 子会社	大和証券株式 会社	東京 都 千代 田区	1,000	証券業	-	当社投資信託に 係る事務代行の委 託等	投資信託に 係る事務代 行手数料の 支払 1	3,987,525	未払 手数料 料	573,578
その他 の関係 会社の 子会社	株式 会社 三井 住友 銀行	東京 都 千代 田区	17,709	銀行業	-	当社投資信託に 係る事務代行の委 託等	投資信託に 係る事務代 行手数料の 支払 1	1,969,101	未払 手数料 料	273,241

取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1 投資信託に係る事務代行手数料については、商品性格等を勘案し総合的に決定しております。
- 2 上記金額の内、取引金額には消費税が含まれておらず、期末残高には消費税が含まれています。

第47期（自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日）

兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (億円)	事業の 内容又 は職業	議決権 等の所 有割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引 金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)
その他 の関係 会社の 子会社	大和証券株式 会社	東京 都 千代 田区	1,000	証券業	-	当社投資信託に 係る事務代行の委 託等	投資信託に 係る事務代 行手数料の 支払 1	4,328,153	未払 手数料 料	540,879
その他 の関係 会社の 子会社	株式 会社 三井 住友 銀行	東京 都 千代 田区	17,709	銀行業	-	当社投資信託に 係る事務代行の委 託等	投資信託に 係る事務代 行手数料の 支払 1	1,465,685	未払 手数料 料	228,197

取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1 投資信託に係る事務代行手数料については、商品性格等を勘案し総合的に決定しております。
- 2 上記金額の内、取引金額には消費税が含まれておらず、期末残高には消費税が含まれています。

(1株当たり情報)

	第46期 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	第47期 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
1株当たり純資産額	8,322円66銭	8,072円12銭
1株当たり当期純利益金額	1,220円84銭	761円96銭

(注)潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

1株当たりの当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第46期 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	第47期 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
当期純利益(千円)	4,700,218	2,933,531
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	4,700,218	2,933,531
普通株式の期中平均株式数(千株)	3,850	3,850

(重要な後発事象)

当社は、平成30年9月28日付で締結した、S M A Mとの合併契約書に基づき、当社を消滅会社とし、S M A Mを存続会社とする吸収合併方式により、平成31年4月1日付で合併いたしました。

4【利害関係人との取引制限】

委託会社は、「金融商品取引法」の定めるところにより、利害関係人との取引について、次に掲げる行為が禁止されています。

- イ 自己またはその取締役もしくは執行役との間における取引を行うことを内容とした運用を行うこと(投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。)
- ロ 運用財産相互間において取引を行うことを内容とした運用を行うこと(投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。)
- ハ 通常の取引の条件と異なる条件であって取引の公正を害するおそれのある条件で、委託会社の親法人等(委託会社の総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下同じ。)または子法人等(委託会社が総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下同じ。)と有価証券の売買その他の取引または店頭デリバティブ取引を行うこと。
- ニ 委託会社の親法人等または子法人等の利益を図るため、その行う投資運用業に関して運用の方針、運用財産の額もしくは市場の状況に照らして不必要な取引を行うことを内容とした運用を行うこと。
- ホ 上記ハ、ニに掲げるもののほか、委託会社の親法人等または子法人等が関与する行為であって、投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれのあるものとして内閣府令で定める行為。

5【その他】

イ 定款の変更、その他の重要事項

(イ) 定款の変更

2020年1月24日付で、総則の「目的」に関する事項の定款の変更を行いました。

(ロ) その他の重要事項

該当ありません。

ロ 訴訟事件その他会社に重要な影響を与えることが予想される事実

該当ありません。

第2【その他の関係法人の概況】**1【名称、資本金の額及び事業の内容】**

イ 受託会社

(イ) 名称 三井住友信託銀行株式会社

(ロ) 資本金の額 342,037百万円(2020年9月末現在)

(ハ) 事業の内容 銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。

〔参考情報：再信託受託会社の概要〕

- ・ 名称 株式会社日本カストディ銀行
- ・ 資本金の額 51,000百万円（2020年9月末現在）
- ・ 事業の内容 銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。

□ 販売会社

(イ) 名称	(ロ) 資本金の額	(ハ) 事業の内容
S M B C 日興証券株式会社	10,000百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
株式会社 S B I 証券	48,323百万円	
auカブコム証券株式会社	7,196百万円	
松井証券株式会社	11,945百万円	
マネックス証券株式会社	12,200百万円	
楽天証券株式会社	7,495百万円	
株式会社三井住友銀行	1,770,996百万円	

資本金の額は、2020年9月末現在。

2【関係業務の概要】

イ 受託会社

信託契約の受託会社であり、信託財産の保管・管理・計算等を行います。

□ 販売会社

委託会社との間で締結された販売契約に基づき、日本における当ファンドの募集・販売の取扱い、投資信託説明書（目論見書）の提供、一部解約の実行の請求の受け付け、収益分配金、償還金の支払事務等を行います。

3【資本関係】

（持株比率5%以上を記載しています。）
該当ありません。

第3【その他】

1 目論見書の表紙から本文の前までおよび裏表紙の記載について

- (1) 「金融商品取引法第13条の規定に基づく目論見書である。」旨を記載することがあります。
- (2) 委託会社の金融商品取引業者登録番号を記載することがあります。
- (3) 委託会社のホームページのアドレスおよび他のインターネットのアドレス（これらのアドレスをコード化した図形等も含む）を記載することがあります。
- (4) 請求目論見書の入手方法および投資信託約款が請求目論見書に掲載されている旨を記載することがあります。
- (5) 目論見書の使用開始日を記載することがあります。
- (6) 投資信託の財産は受託会社において信託法に基づき分別管理されている旨を記載することがあります。
- (7) 請求目論見書は投資者の請求により販売会社から交付される旨および当該請求を行った場合にはその旨の記録をしておくべきである旨を記載することがあります。
- (8) 「ご購入に際しては、本書の内容を十分にお読みください。」との趣旨を示す記載をすることがあります。
- (9) 当ファンドのロゴおよび委託会社のロゴを記載することがあります。

- (10) ファンドの形態および属性、申込みにかかる事項、ユニバーサルデザインフォントマークを記載することがあります。
- (11) 写真、イラスト、図案およびキャッチコピーを採用することがあります。また、ファンドの管理番号等を記載することがあります。
- 2 目論見書は電子媒体等として使用される他、インターネット等に掲載されることがあります。
 - 3 当ファンドの投資信託約款の全文を請求目論見書に掲載することがあります。
 - 4 目論見書は、目論見書の別称として「投資信託説明書(交付目論見書)」または「投資信託説明書(請求目論見書)」と称して使用することがあります。
 - 5 評価機関等から当ファンドに対する評価を取得し、使用することがあります。
 - 6 有価証券届出書を個別に提出している複数のファンドの実質的な投資対象資産に共通性がある場合には、当該複数のファンドを一つの投資信託説明書(交付目論見書)で説明することがあります。また、有価証券届出書を個別に提出している複数のファンドにかかる投資信託説明書(交付目論見書)および投資信託説明書(請求目論見書)を一体のものとして使用することがあります。

独立監査人の監査報告書

2020年6月15日

三井住友DSアセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 羽 太 典 明 印指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 菅 野 雅 子 印指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐 藤 栄 裕 印**監査意見**

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている三井住友DSアセットマネジメント株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの第35期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三井住友DSアセットマネジメント株式会社の2020年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による

重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 . 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。 2 . X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2021年1月12日

三井住友DSアセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 菅野 雅子 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松井 貴志 印

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている外国株式指数ファンドの2019年12月3日から2020年11月30日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、外国株式指数ファンドの2020年11月30日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、三井住友DSアセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに

対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。

- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

三井住友DSアセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 . 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。 2 . X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

2020年11月20日

三井住友DSアセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 羽 太 典 明 印指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 菅 野 雅 子 印指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐 藤 栄 裕 印**中間監査意見**

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている三井住友DSアセットマネジメント株式会社の2020年4月1日から2021年3月31日までの第36期事業年度の中間会計期間（2020年4月1日から2020年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、三井住友DSアセットマネジメント株式会社の2020年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（2020年4月1日から2020年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示

は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
- ・中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 . 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2 . X B R L データは中間監査の対象には含まれていません。